

呉信用金庫

2011 ディスクローチャー

KURE Shinkin Bank REPORT 2011



平成22年9月2日 創立85周年記念式典

## CONTENTS

|                |    |
|----------------|----|
| ごあいさつ          | 3  |
| 経営理念・経営方針      | 4  |
| 業績             | 6  |
| 呉信用金庫と地域社会     | 10 |
| 地域密着型金融に関する取組み | 12 |
| 地域貢献への取組み      | 16 |
| リスク管理態勢の概要     | 20 |
| コンプライアンス態勢     | 24 |
| 総代会について        | 26 |
| 主要な事業のご案内      | 28 |
| 組織・役員          | 34 |
| 資料編            | 35 |
| 営業地区・店舗等のご案内   | 60 |
| あゆみ（年表）        | 62 |
| 開示項目一覧         | 63 |



### 当金庫の概要

|        |                |
|--------|----------------|
| 設立     | 大正14年9月        |
| 本店     | 呉市本通2丁目2番15号   |
| 会員数    | 66,801名        |
| 出資金    | 2,477百万円       |
| 預金積金   | 6,417億円        |
| 貸出金    | 3,531億円        |
| 店舗数    | 47店舗（うち3出張所）   |
| 常勤従業員数 | 759名           |
|        | （平成23年3月31日現在） |

本誌は信用金庫法第89条（銀行法第21条の準用）に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

## ごあいさつ



ここに呉信用金庫の第86期（平成22年度）業務の状況を取りまとめましたので、ご高覧いただき、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

初めに、このたびの東日本大震災により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。これからの復興には、たいへんな時間と体力、資力を要すると思われませんが、英知を集め新しい理想的なふるさとに創り直す、それを国民全員が応援し、また、それが日本各地のふるさと新生につながっていくことになれば素晴らしいことです。

さて、呉信用金庫の平成22年度の業績については、お客様からお預かりする預金、預り資産（国債、投信、保険）が順調だった反面、融資が減少し、不良債権（回収に問題のある融資など）は高止まるといった低迷状況を改善・脱却するには至りませんでした。それでも、当期純利益は目標とした10億円を確保し、自己資本を充実させました。また、不良債権がやや多目なのは地域密着を経営理念とする立場上やむを得ない面もあること、不良債権に対する保全は十分なされていることについてもご確認願いたいと存じます。

とはいえ、融資を増やし、不良債権を減らすことは、引続き呉信用金庫の大きな経営課題ですが、それらは地域経済の活性化があってはじめて達成されるものと考えています。そして、地域経済の活性化は、つまるところ地域の中小企業、家計における仕事をふやし、仕事をつくることですから、呉信用金庫も地域の「仕事ふやし、仕事づくり」の支援を経営目標に掲げて取り組んでおります。特にビジネスニーズ情報の提供、マッチングの成功を増やすことや中小企業、家計のコンサルティング機能を向上させることにも積極的に取り組んでまいります。また、滞在型観光の推進として、空家、空店舗を活用した宿泊施設、ギャラリーの運営を手掛けたり、ご当地グルメ「呉細うどん」普及の応援にも力を入れております。

今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年7月

理事長

大年健二

地域の発展と  
活性化に努めます。

経営理念・経営方針

|      |                                                         |
|------|---------------------------------------------------------|
| 経営理念 | 地域社会の繁栄に貢献する<br>地域社会から信頼される信用金庫を目指す<br>働きがいのある職場の実現を目指す |
|------|---------------------------------------------------------|

中期経営計画【2009年4月1日～2012年3月31日】

当金庫では、平成18年度から展開してきた「くれしん・アグレッシブⅡ」をさらに進化させ、「地域経済の活性化支援」に邁進するため、平成21年度を初年度とする中期経営計画『アグレッシブ くれしん ～地域の明るい未来へ向かって～』をスタートさせました。

|      |                                |
|------|--------------------------------|
| 計画名称 | アグレッシブ くれしん<br>～地域の明るい未来へ向かって～ |
|------|--------------------------------|

|      |                                |
|------|--------------------------------|
| ビジョン | 金融サービスを通じて、安心して企業活動、生活できる環境の実現 |
|------|--------------------------------|

|      |                                                                         |
|------|-------------------------------------------------------------------------|
| 活動方針 | 金融サービスを通じて、事企業においては安心して企業活動を続けることができる環境、個人の生活においては安心して生活できる環境の実現をお手伝いする |
|------|-------------------------------------------------------------------------|

|      |                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重点施策 | <p>1 営業力の強化<br/>お客様と接する機会を増やし、お客様一人ひとりに適した金融サービスの提供に努めます。</p> <p>2 経営管理の強化<br/>中小企業の資金繰り円滑化を支援するためにも、リスク・収益・自己資本のバランスのとれた経営を目指します。</p> <p>3 人材の育成と活用<br/>環境変化に即応できる専門能力や、自ら考え行動できる人材の育成に努めるとともに、「当金庫の使命」を十分認識し、郷土愛に満ちた、地域の方々から信頼される人材の育成に努めます。</p> |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

平成23年度経営方針

|       |                                     |
|-------|-------------------------------------|
| 活動テーマ | 「仕事ふやし・仕事づくり」のサポートを<br>具体化し深化させよう！！ |
|-------|-------------------------------------|

## 活動方針

### 「仕事ふやし・仕事づくり」のサポートとは

#### ■ 事企業のお客様には

売上の増加や収益確保につながる提言を行います。さらに地域の「まちおこし」的な活動を支援し、地域全体の成長をサポートいたします。

#### ■ 個人のお客様には

人口の減少や高齢化が進む中、住宅購入の積極的なサポートや徹底した利便性・独自性を追及することによりお客様との生涯取引を実現し、金融サービスを通じて住み良いまちづくりを目指します。

## 重点施策

### 1. 課題解決のサポート

(課題の把握・解決策の提言)

- ①売上増加、収益確保に向けたサポート
- ②円滑な事業運営の支援

### 2. 生涯取引の実現

- ①ライフサイクルに応じたサービスの提供
- ②利用しやすい金融サービスの提供

### 3. 地域成長のサポート

(地域力アップ)

- ①地域経済を担う新分野の育成
- ②環境問題への取組み
- ③地域との一体化

■ 計数計画

| 主要勘定（期末残高） |                | （単位：百万円）       |         |        |  |
|------------|----------------|----------------|---------|--------|--|
| 科 目        | 平成23年<br>3月期実績 | 平成24年<br>3月期計画 | 対前期比    |        |  |
|            |                |                | 増減額     | 増減率（%） |  |
| 預 金 積 金    | 641,739        | 651,230        | 9,490   | 1.47   |  |
| 貸 出 金      | 353,161        | 362,074        | 8,912   | 2.52   |  |
| 有 価 証 券    | 196,957        | 206,098        | 9,140   | 4.64   |  |
| 預 け 金      | 125,974        | 118,850        | △ 7,124 | △ 5.65 |  |
| 預 り 資 産    | 57,670         | 63,600         | 5,930   | 10.28  |  |

| 諸比率    |                | （単位：%）         |            |  |
|--------|----------------|----------------|------------|--|
| 項 目    | 平成23年<br>3月期実績 | 平成24年<br>3月期計画 | 対前期比<br>増減 |  |
| 自己資本比率 | 11.55          | 11.83          | 0.28       |  |
| 不良債権比率 | 6.36           | 6.19           | △ 0.17     |  |

| 損益勘定      |                | （単位：百万円）       |       |        |  |
|-----------|----------------|----------------|-------|--------|--|
| 科 目       | 平成23年<br>3月期実績 | 平成24年<br>3月期計画 | 対前期比  |        |  |
|           |                |                | 増減額   | 増減率（%） |  |
| 業 務 収 益   | 13,512         | 13,006         | △ 506 | △ 3.74 |  |
| 業 務 費 用   | 10,520         | 10,169         | △ 351 | △ 3.33 |  |
| 業 務 純 益   | 2,992          | 2,837          | △ 155 | △ 5.19 |  |
| （コア業務純益）  | 2,527          | 2,545          | 17    | 0.70   |  |
| 経 常 利 益   | 767            | 714            | △ 53  | △ 7.02 |  |
| 当 期 純 利 益 | 1,036          | 1,018          | △ 18  | △ 1.80 |  |

経営理念・経営方針

# 健全な自己資本比率と安定した業績を維持しています。

平成21年4月から新中期経営計画「アグレッシブ くれしん」のビジョンに掲げた「金融サービスを通じて、安心して企業活動、生活できる環境の実現」を達成することが、当金庫の使命である「地域経済活性化の支援」に繋がるものと考えます。

その中期経営計画の実現に向けた課題は、地域に「仕事をふやす・仕事をつくる」ことへのサポートにあると捉え、法人・個人事業者のお客様に対しては、売上増加や収益確保を実現するための課題把握、解決策の提案、ビジネスマッチングを行い、外部専門家との連携強化による新分野へのサポートの一環として、広島大学との連携による研究開発、中小企業基盤整備機構等専門家派遣事業やコンサルタント紹介等のサポートに注力してまいりました。個人のお客様に対しては、資産形成ニーズや課題を把握しお客様のライフプランを考えながら金融面でのサポートに努めました。

お客様との接点である店舗体制については、平成22年6月に海田支店を新築オープンさせ金融サービスの向上、利用者利便性の向上に努めました。

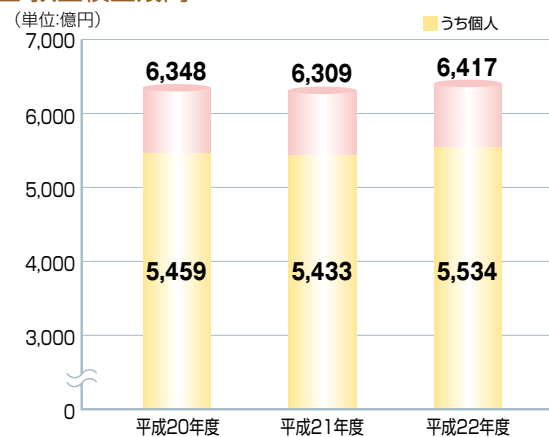
「中小企業金融円滑化法」に対しては、地域密着型金融機関として、営業店と本部専門部署が協調した適切なコンサルタント機能発揮による経営再建計画の策定、実施の支援を強化し、一層の金融の円滑化を進めてまいりました。

また、「NPO法人くれ街復活ビジョン」が運営する両城地区の空き家を活用した宿泊施設「石段の家“風”」が7月に、中通商店街の空き店舗を活用した「ヤマトギャラリー零」が8月にオープンいたしました。今後も「観光」を新たな基幹産業に育てるため、地域との連携をさらに深めてまいります。

## 1 預金積金

預金金利が低下する中で、引き続き、退職金専用定期預金、年金優遇定期預金、特別金利定期預金、ATM定期預金及びテレホンバンキングなど金利メリットを確保する商品を推進したほか、地元Jリーグチームとのスポンサー契約を締結したことによる「サンフレ定期預金」を新設しました。さらに少子化対策に合わせた「子育て応援定期預金、積金」等ライフサイクルに沿った付加価値のある商品の推進も行い、地域に密着した積極的な営業活動に努めてまいりました。その結果、期末残高は期中107億円増加し6,417億円となりました。

### ■ 預金積金残高

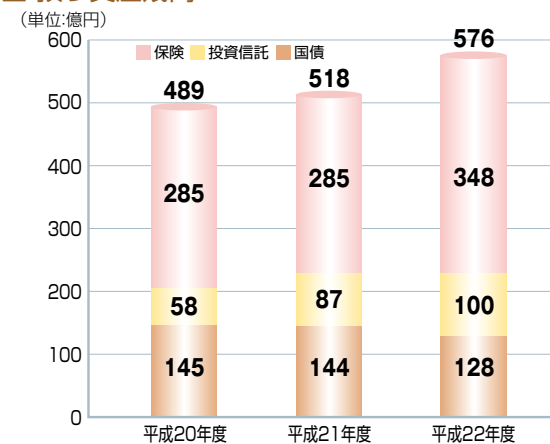


## 2 預り資産

お客様のライフサイクルに合わせた金融資産形成・運用をお手伝いするため、投資信託や保険商品の品揃えを充実させるとともに、営業店での資産運用セミナーの開催など、お客様から信頼される営業活動を行った結果、期末残高は期中58億円増加し576億円となりました。

なお、お客様の立場に立ったファイナンシャル・アドバイザー機能の一層の強化に努めるため、金融商品推進担当者を18名配置しています。

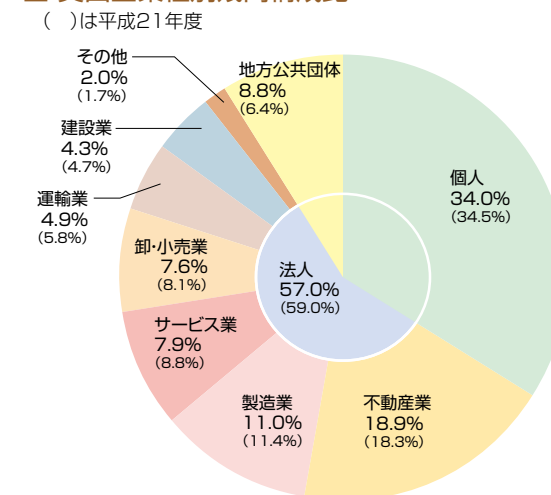
### ■ 預り資産残高



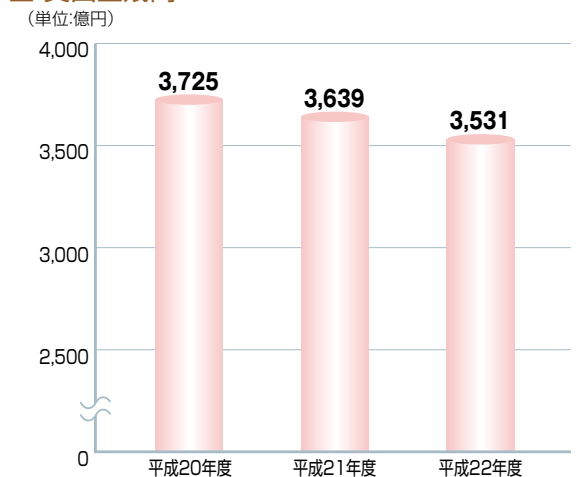
## 3 貸出金

景気低迷の影響で資金需要の鈍化が続く中、法人・個人事業者のお客様には、現在の経営状況だけでなく、技術力、経営者の手腕などの将来性に着目して、担保・保証に過度に依存することなく資金供給に組みました。また、リーマンショック直後に取扱いを開始した「事業を円滑に行うための融資」は平成22年度中67億円（前年101億円）を実行しました。

### ■ 貸出金業種別残高構成比



### ■ 貸出金残高



## 4 有価証券、預け金

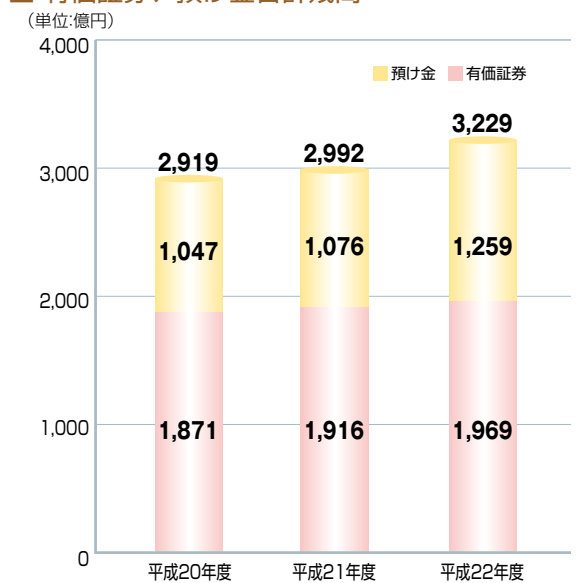
お客様からお預かりしている預金の一部（預貸差）は、安全性を重視し有価証券や預け金で運用しています。

有価証券については、債券や株式の一部を売却し収益を確保するとともに、比較的风险の低い国内債券を中心に購入し、期末残高は1,969億円と期中53億円増加しました。

預け金については、短期資金の運用として信金中央金庫（信用金庫の中央機関）等へ預け入れ、期末残高は1,259億円と期中183億円増加しました。

有価証券と預け金の合計額は、期中236億円増加し3,229億円となりました。

### ■ 有価証券、預け金合計残高



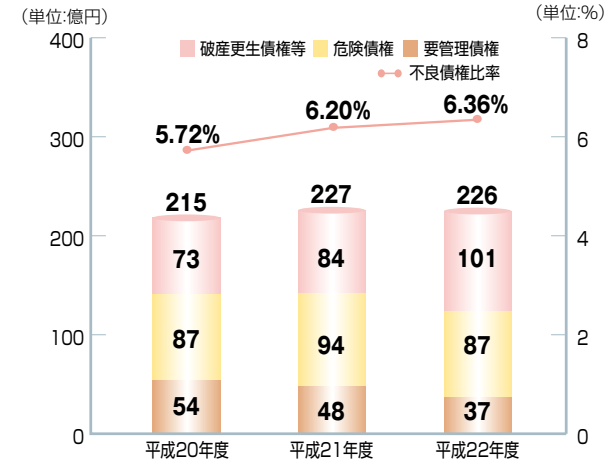
5 資産内容の状況

(1) 貸出金

不良債権の削減に向けて計画的な回収や部分直接償却等オフバランス化を図ったほか、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえて、条件変更への対応や経営改善指導による債務者区分ランクアップの推進に努めましたが、景気の低迷が続いたことから新たに不良債権化する先も発生し、不良債権額は期中1億円の減少にとどまり226億円となりました。

不良債権比率は期中0.16ポイント悪化し、6.36%となりました。こうした不良債権は貸倒引当金や担保・保証等によって保全されており、その保全率は83.49%となっています。また、不良債権処理費用（一般貸倒引当金繰入を含む）は、景気低迷の影響からお取引先の業績が悪化し、新たな不良債権やランクダウンが発生したことにより、期中2,141百万円となりました（前年度は2,839百万円）。

■ 不良債権額と不良債権比率



6 損益の状況

経常収益は、貸出金の低迷による貸出金利息の減収や、有価証券および預け金利回の低下による利息配当金の減収があり、債券や株式の売却益を519百万円計上しましたが、前期比では882百万円減収し13,696百万円（6.05%減）となりました。

経常費用は、預金金利の引下げによる預金利息の減少や物件費削減に取組んだこと、また、貸出金の不良債権処理費用が減少したことから、前期比1,140百万円減少（8.10%減）し12,928百万円となりました。

以上の結果、経常利益では前期比257百万円増加し767百万円（50.45%増）と、2期連続の増益になりました。この間、本業の収益力を示すコア業務純益は前期比248百万円減少し2,527百万円と、減益（8.95%減）に転じました。

当期純利益は、償却債権取立益など特別利益598百万円や、固定資産の減損処理、資産除去債務に関

■ 金融再生法開示債権

(単位：億円)

| 区 分                         | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|
| 破産更生債権等 (A)                 | 73     | 84     | 101    |
| 危険債権 (B)                    | 87     | 94     | 87     |
| 要管理債権 (C)                   | 54     | 48     | 37     |
| 不良債権額 (D) = (A) + (B) + (C) | 215    | 227    | 226    |
| 正常債権 (E)                    | 3,547  | 3,445  | 3,336  |
| 合計 (総与信) (F) = (D) + (E)    | 3,762  | 3,673  | 3,563  |

(2) 有価証券

欧米諸国の景気回復期待に伴う国内金利の上昇と、3月に発生した東日本大震災の影響による株価下落により、減損処理額は62百万円（前期比31百万円増加）となりました。また、評価損益は1,229百万円の評価益（前期比917百万円減少）となりました。

■ 有価証券の減損処理額

(単位：百万円)

|                 | 平成20年度  | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------------|---------|--------|--------|
| 減 損 処 理 額       | 1,275   | 31     | 62     |
| うち期中処理額         | 1,204   | 2      | 5      |
| うち期末処理額         | 71      | 28     | 57     |
| 有 価 証 券 評 価 損 益 | △ 1,662 | 2,146  | 1,229  |

■ コア業務純益・当期純利益

(単位：百万円)



(注)「コア業務純益」とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したもので、本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

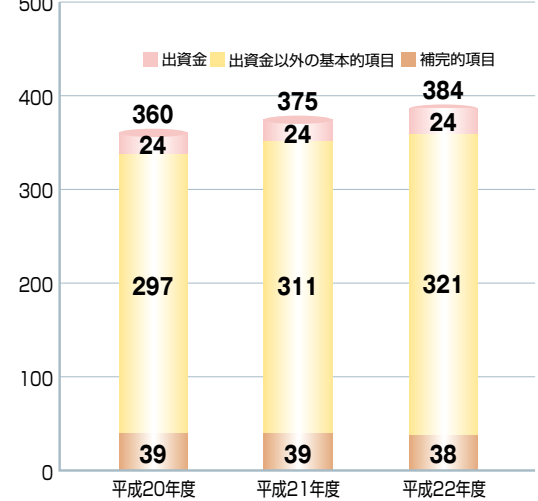
7 自己資本額・自己資本比率

(1) 自己資本額

当期末処分剰余金12億円のうち自己資本の基本的項目（Tier1）である特別積立金などに10億円積立てましたが、補完的項目（Tier2）が一般貸倒引当金の減少等により1億円減少したことで、期中8億円増加し384億円となりました。

■ 自己資本額

(単位：億円)

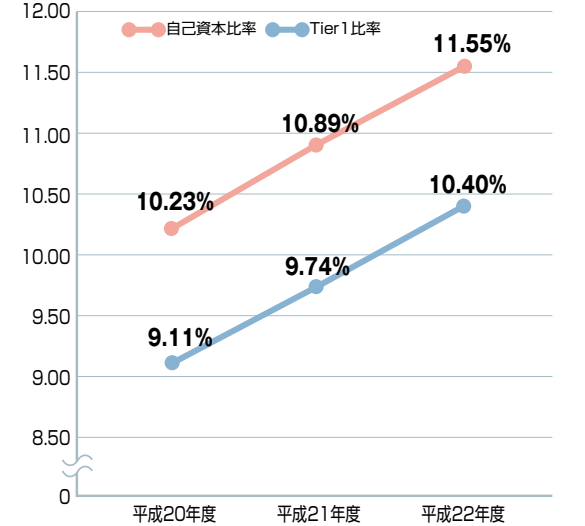


(2) 自己資本比率

分子である自己資本が増加したことや、分母であるリスク・アセット等が貸出金残高の減少を主因として期中122億円減少したことで、自己資本比率は前期比0.66ポイント上昇し11.55%となりました（国内基準4%）。この間、自己資本から補完的項目を控除したTier1比率は10.40%となりました。

■ 自己資本比率・Tier1比率

(単位：%)



最近5年間の主要な経営指標の推移

|                                    | 平成18年度        | 平成19年度     | 平成20年度      | 平成21年度     | 平成22年度     |
|------------------------------------|---------------|------------|-------------|------------|------------|
| 経 常 収 益                            | 13,865,890 千円 | 14,484,035 | 15,306,672  | 14,579,562 | 13,696,610 |
| 経 常 利 益<br>(又 は 経 常 損 失 ( △ ))     | 1,572,199 千円  | 1,542,474  | △ 1,591,772 | 510,385    | 767,918    |
| 当 期 純 利 益<br>(又 は 当 期 純 損 失 ( △ )) | 1,100,512 千円  | 1,151,679  | △ 884,375   | 1,408,663  | 1,036,687  |
| 出 資 総 額                            | 2,418 百万円     | 2,417      | 2,417       | 2,467      | 2,477      |
| 出 資 総 口 数                          | 48,376 千口     | 48,359     | 48,352      | 49,349     | 49,559     |
| 純 資 産 額                            | 37,410 百万円    | 37,626     | 33,807      | 38,021     | 38,337     |
| 総 資 産 額                            | 663,908 百万円   | 675,963    | 682,351     | 682,285    | 693,107    |
| 預 金 積 金 残 高                        | 615,339 百万円   | 624,802    | 634,853     | 630,964    | 641,739    |
| 貸 出 金 残 高                          | 354,774 百万円   | 358,311    | 372,514     | 363,993    | 353,161    |
| 有 価 証 券 残 高                        | 194,936 百万円   | 193,107    | 187,191     | 191,643    | 196,957    |
| 単 体 自 己 資 本 比 率                    | 10.68 %       | 10.81      | 10.23       | 10.89      | 11.55      |
| 出 資 に 対 す る 配 当 金                  | 96,334,503 円  | 95,249,106 | 96,009,483  | 95,650,523 | 98,139,724 |
| 出 資 1 口 当 た り の 配 当 金              | 2 円           | 2          | 2           | 2          | 2          |
| 職 員 数                              | 691 人         | 696        | 715         | 735        | 748        |

(注) 1. 出資1口の金額は50円です。

2. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

# 地域のための金融機関として、 皆さまのお役に立てることが くれしんの基本理念です。

## お預りした大切な資金(預金積金)は

地域のお客様からお預りした大切な資金は、地域へのご融資以外に、その一部を国債や地方債を中心とした有価証券などで、安全性を重視した運用を行っています。(有価証券等の詳細はP50・51参照)

## 地域の皆さまとともに

当金庫では、各種スポーツ大会や文化講演会の開催などを通じて、地域のお客様との関係をより一層深め、皆さまのお役に立ちたいと考えています。

また、ホームページや「くれしん情報宅配便」「くれしん景況レポート」などを通じて、地域のものづくり技術、景気動向、当金庫の話題など、お客様のお役に立つ情報のご提供に努めています。

## 地域貢献活動

事企業者のお客様のPR活動の促進や販路拡大、仕入先拡大などのご要望にお応えするため「県内4信用金庫合同ビジネスフェア」の開催や、当金庫が発行する情報宅配便へのビジネスマッチング情報の掲載を行いました。

県内4信用金庫合同企画の「M&Aセミナー」や中小企業基盤整備機構を活用した「中小企業会計啓発・普及セミナー」の開催、創業・新規事業に対し助成金を交付する「アクティブベースくれ」による地域活性化支援制度の運営を全面的に支援しました。

また、「第1回安芸灘とびしま海道オレンジライド2010」や恒例となった「第2回呉とびしまマラソン」への協賛のほか各種スポーツ大会の後援、文化講演会の開催、財団法人くれしん育英会の運営など、地域社会への貢献活動を実施しました。

## お客様 会員の皆様

会員数 66,801名  
うち個人会員 60,656名

## 預金積金

6,417億円

## 出資金

24億円

※計数は平成23年3月末現在

## 文化的 社会的 貢献活動

## 支 援 サービス

## 貸 出 金

3,531億円

## 呉信用金庫

常勤役職員数 759名

呉市内 27店舗

呉市外 20店舗

店舗外ATM 40カ所

株式会社くれしんビル  
常勤役職員数 2名  
株式会社くれしんビジネスサービス(株)  
常勤役職員数 40名  
株式会社くれしんオフィスサービス(株)  
常勤役職員数 24名

当金庫は、金庫業務を通じて、経営理念の実現、地域の皆さまとの一体感を深めていくことが、まさに地域貢献であると考え、その具体的施策である新中期経営計画、経営方針を着実に実行していく方針です。

また、地域のお客様からお預りした大切な資金は、地域で資金を必要とされているお客様にご融資することを基本とし、また、資金のご提供にとどまらず、文化活動や社会活動などを通じて、地域の皆さまのお役に立ちたいと考えています。

## 資産づくりのお手伝い

お客様の金融資産の形成、運用をお手伝いするため、預金・投資信託・保険商品など、多彩な金融商品をご用意し、ご訪問先や店頭でのご提案のほか、ATMや電話(くれしんお客様ダイレクトサービスセンター)でも積極的に販売しています。(金融商品等の詳細はP28参照)

## 資金のご提供

中小企業をはじめとする地域のお客様の資金ニーズに円滑にお応えするため、多様なローン商品をご用意し、さまざまな業種のお客様に幅広くご利用いただいています。(ローン商品等の詳細はP29、貸出金業種別残高はP48参照)

## 経営支援に向けた取組み

地域の中小企業、個人事業者のお客様からの経営に関するご相談や、創業・新分野進出への活動をご支援するため、お客様の経営改善、支援に向けた取組みを強化しています。また、M&A仲介業務など、専門機関と連携して、お客様が抱える問題、課題の解決に向けて取り組んでいます。

## 営業体制

地域、お客様の課題を解決するため、新営業体制を導入し「人対人」による金融サービスを積極的に展開しています。具体的には、金融商品アドバイザー18人をはじめ、役割別に渉外担当を163人(企業担当49人 地区担当114人)、窓口係を98人配備し、ご訪問先や店頭でのきめ細かなご提案、ご相談ができる営業体制を展開しています。

## 窓口営業時間

地域活性化、お客様の利便性向上のために、窓口営業時間を拡大しています。

- 本支店 午前9:00～午後4:30  
(呉駅前・波多見出張所 午前9:00～午後3:00)
- ゆめタウン呉出張所  
午前9:00～午後7:00  
(土・日・祝日も営業)

# 地域密着型金融を実践し 地域の活性化に取り組んでいます。

当金庫では、平成17年8月に策定した「地域密着型金融推進計画（平成17年度～18年度）」の実施結果を踏まえ、平成22年度も引き続き「地域経済活性化の支援」に向けて、地域密着型金融の一層の推進に取り組んでいます。平成22年度における主な取組みは次のとおりです。

## 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

### (1) 創業・新事業支援

#### ●当金庫が設立した公益社団法人による創業・新事業等支援

##### (取組実績)

当金庫は公益社団法人「アクティブベースくれ」に対して、活動資金の交付や当金庫職員による選考・審査前の訪問調査、選考資料の取り纏め等、全面的に協力しています。

「アクティブベースくれ」の平成22年度の活動状況は、応募事業43件に対し、助成事業17件、助成金額15.6百万円を交付いたしました。

また、助成先を対象とした「アクティブクラブ」については平成22年8月6日、平成23年3月11日の2度開催し、助成後の反響や助成事業の進捗状況等の報告、助成先同士の意見交換・交流の場を設けました。



##### (課題、評価)

平成23年3月までに助成事業は77件、助成金総額77.5百万円を交付しており、創業・新事業への支援が図れたものと認識しています。

今後は「アクティブベースくれの認知度向上」、「案件に応じて柔軟な資金の提供ができる仕組みの構築」、「アクティブベースくれと当金庫との連携によるサポートの充実」を課題として、地域の事企業者からの当該制度に対する期待に応えたいと考えています。

なお、当金庫が行っている創業・新事業支援融資の実績は次のとおりです。

|              |              |      |         |
|--------------|--------------|------|---------|
| 創業・新事業支援融資実績 | 平成23年3月末取扱残高 | 34 件 | 147 百万円 |
|              | うち平成22年度実行   | 8 件  | 33 百万円  |

### (2) 金融円滑化への取組み

当金庫は、地域の中小企業および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、金融円滑化に全力を傾注して取り組んでいます。

#### ●取組み方針

地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、協同組織金融機関である信用金庫にとって最も重要な社会的使命です。平成21年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（以下「金融円滑化法」という）が制定され、その後、24年3月末まで延長となりました。私どもはこれまで同様、中小企業のお客様や住宅ローンをご利用いただいているお客様から貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、既に貸付条件の変更をしたことがあるというような形式的な事象にとらわれることなく、その解決に向けて真摯に取り組めます。

#### ●金融円滑化に向けた態勢整備

当金庫では、前述の取組み方針を適切に実施するため、以下のとおり必要な態勢整備を実施しています。

- ① 金融円滑化の推進機関として、「中小企業金融円滑化対応委員会」を設置するとともに、金融円滑化管理責任者を任命しています。
- ② お客様からの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みに対して迅速かつきめ細やかに対応するため、営業店支援本部の専任担当者を増員し電話相談への対応を強化しているほか、営業店に「金融円滑化ご相談窓口」を設けています。
- ③ 金融円滑化法の制定を受け、「金融円滑化に関する方針」および「金融円滑化管理規程」を策定し、当金庫職員全員に周知しています。
- ④ お客様からの貸付条件の変更等のお申込みに対して営業店が適切に対応できるようにするため、「金融円滑化対応マニュアル」を策定しています。また、金融円滑化の実施状況を本部が的確に把握するため、情報共有システム等の機能追加も行っています。
- ⑤ お客様の事業価値を見極める能力（目利き力）を向上させ、適切な経営改善支援を行えるようにするため、営業店長および融資事務担当職員に対して継続的に研修を実施しています。

#### ●他の金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関から借入れを行っているお客様から貸付条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関へ情報の確認・照会を行うなど、今後も緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めます。

#### ●中小企業等金融円滑化法に基づく措置の実施状況（平成23年3月末時点）

|                                 | (単位:件/百万円) |        |       |        |     |       |    |     |     |       |
|---------------------------------|------------|--------|-------|--------|-----|-------|----|-----|-----|-------|
|                                 | 申込み        |        | 実行    |        | 審査中 |       | 謝絶 |     | 取下げ |       |
|                                 | 件数         | 金額     | 件数    | 金額     | 件数  | 金額    | 件数 | 金額  | 件数  | 金額    |
| 全 体                             | 2,567      | 60,898 | 2,330 | 56,873 | 68  | 1,082 | 46 | 349 | 123 | 2,590 |
| うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権 | 1,558      | 55,434 | 1,410 | 51,796 | 41  | 1,000 | 29 | 286 | 78  | 2,351 |

| (単位:件/百万円) |     |       |     |       |     |    |    |     |     |     |
|------------|-----|-------|-----|-------|-----|----|----|-----|-----|-----|
|            | 申込み |       | 実行  |       | 審査中 |    | 謝絶 |     | 取下げ |     |
|            | 件数  | 金額    | 件数  | 金額    | 件数  | 金額 | 件数 | 金額  | 件数  | 金額  |
| 全 体        | 231 | 2,944 | 169 | 2,201 | 11  | 89 | 12 | 160 | 39  | 493 |

(注)・件数および金額は、金融円滑化法施行日から平成23年3月末までの累計で計上しております。  
・件数は債権単位、金額は申込み時点の債権額です。  
・「中小企業者」には、個人事業者を含みます。

#### ●金融円滑化に関するご相談・苦情への対応について

当金庫は、お客様からの条件変更等のお申出・ご相談、営業店の対応等に対するご意見・苦情等に対して、以下の窓口等で真摯に対応いたします。

- ご相談の受付**  
本店営業部、各支店の金融円滑化相談窓口（平日9:00～16:30）  
お客様ダイレクトサービスセンター（☎0120-27-0043、平日9:00～17:00）
- ご意見・苦情の受付**  
本店営業部、各支店の窓口（平日9:00～16:30）  
金融円滑化関連苦情受付窓口（☎0120-32-8883、平日9:00～17:30）
- 時間外・休日のご相談、ご意見・苦情の受付**  
ゆめランチ（本店営業部ゆめタウン呉出張所、電話0823-22-3611、年末年始を除く9:00～19:00）  
ご意見・苦情は、当金庫ホームページの「ご意見・お問い合わせメール」もご利用いただけます。

地域密着型金融に関する取組み

地域密着型金融に関する取組み

(3) 経営改善支援

●取引先企業のランクアップ計画への取組みについて

貸出金20百万円以上で債務者区分が要注意先・破綻懸念先である先および金融円滑化による条件変更等を行った先を抽出し、ランクアップの推進やランクダウンの防止などの中間管理を強化してまいりました。具体的には、対象先の経営課題や改善策、四半期毎の経営状況などの情報を営業店・本部間で共有し、より実効性の高いアドバイスが行えるよう協議するとともに、経営改善計画書の作成支援や助言、専門家の派遣や大学との連携（専門機関5、大学3、高専2）による技術開発・商品開発のサポートを実施するなど、コンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

このような取組みもあり、平成22年度は要注意先29先（その他要注意先24先、要管理先5先）、破綻懸念先1先がランクアップしました。

●今後の課題

今後も取引先企業の経営改善を通じて地域経済の発展を図っていくために、継続した経営改善計画書の作成支援やその進捗状況に応じた経営改善のアドバイス、外部専門機関とのネットワークの構築・拡大に向けた取組みを実施し、コンサルティング機能の一層の強化を図ってまいります。

| 【22年4月～23年3月】 |            |                       |                                     |                                    |                         | (単位:先)         | (単位:%)      |             |
|---------------|------------|-----------------------|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------|----------------|-------------|-------------|
|               | 期初<br>債務者数 | うち経営改<br>善支援取組<br>み先数 | Bのうち期末<br>に債務者区分<br>がランクアッ<br>プした先数 | Bのうち期末<br>に債務者区分<br>が変化しな<br>かった先数 | Bのうち再<br>生計画を策<br>定した先数 | 経営改善支<br>援取組比率 | ランク<br>アップ率 | 再生計画<br>策定率 |
|               | A          | B                     | C                                   | D                                  | E                       | B/A            | C/B         | E/B         |
| 要 注 意 先       | 1,229      | 575                   | 29                                  | 483                                | 69                      | 46.8           | 5.0         | 12.0        |
| 破 綻 懸 念 先     | 152        | 81                    | 1                                   | 56                                 | 6                       | 53.3           | 1.2         | 7.4         |
| 実 質 破 綻 先     | 126        | 8                     | 0                                   | 8                                  | 0                       | 6.3            | 0.0         | 0.0         |
| 合 計           | 1,507      | 664                   | 30                                  | 547                                | 75                      | 44.1           | 4.5         | 11.3        |

(注)・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンなどの先は含んでおりません。  
・経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はBに含めるもののCには含めておりません。  
・期中に新たに取引を開始した取引先は本表には含めておりません。  
・「再生計画を策定した先数E」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「整理回収機構の支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」としています。

(4) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

●中小企業金融の円滑化に積極的に取組むため、「事業を円滑に行うための融資」を継続実施するとともに、「債権譲渡担保融資」を活用

(取組実績)

平成22年度は、「事業を円滑に行うための融資」について、融資件数621件 融資金額6,039百万円を実行するとともに、「債権譲渡担保融資」について、融資件数2件 融資金額85百万円を実行いたしました。

地域の中小企業者の資金需要に積極的に取組むことにより、中小企業金融の円滑化という地域金融機関としての役割発揮に努めました。

(評価、課題)

中小企業者の資金需要に対する積極的な取組みに加え、中小企業等金融円滑化法に基づく借入条件の変更にに対し適切に対応することにより、中小企業者の資金繰り改善の支援を行っていくことが大切であると認識しています。

東日本大震災の影響もあり、日本経済は依然として厳しい状況が続いており、当金庫としては今後も企業の資金繰り改善を図るため、中小企業金融の円滑化に積極的に取組む方針です。

2. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた一体的な「面」的再生への取組

●NPO法人「くれ街復活ビジョン」の支援

(取組実績)

平成22年2月に立ち上げたNPO法人「くれ街復活ビジョン」が、平成22年7月25日に呉湾を一望できる急傾斜地に建つ空き家を活用した宿泊施設「石段の家 “風”」をオープンさせました。また、平成22年8月29日に中心市

街地の空き店舗を活用した、松本零士大和ミュージアム名誉館長の作品とコレクションを展示するギャラリー「ヤマトギャラリー零（ZERO）」をオープンさせました。

(評価、課題)

「石段の家」については、食事の宅配、利用者の送迎、宿泊施設の寝具取替え等を地元の業者に委託するため、相応の経済効果が見込まれるほか、地元自治会等を中心に地域活性化の動きが出てきていることから、今後も施設数を順次増やしていく予定です。

一方、「ヤマトギャラリー零（ZERO）」については、中心部商店街および呉市・大和ミュージアムとの連携を深め、商店街の各種イベント企画に積極的に係わることにより商店街活性化の一役を担っています。



いずれのプロジェクトも経済波及効果だけでなく、「自分たちで観光客をもてなし、街を活気づけよう。」という方向に市民の意識を変えることに大きな意義があると考えます。

当金庫は呉の観光振興と地域経済の活性化のため、今後もNPO法人「くれ街復活ビジョン」の活動を全面的に支援いたします。



(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

●「第5回信用金庫合同ビジネスフェア2010」の開催による地域活性化への寄与

(取組実績)

平成22年11月19日（金）『新しい出会いを応援します～真剣勝負!しんきんのビジネスマッチング～』をテーマに広島県立広島産業会館東西展示場において、県下4信用金庫合同でビジネスフェアを開催しました。当金庫からは63社3大学に出展いただき、商談件数785件のうち22件の商談が成立いたしました。また商談が継続しているものは180件となっています。（平成23年4月末現在）

(評価、課題)

今回のビジネスフェアには、11,719名の方々にご来場いただき、皆様のビジネスチャンス拡大に寄与できたものと考えています。また、全国に販路を求められる中小企業の皆さまに対しては、ビジネスマッチングが全国規模で行われる東京ビジネスサミットへの出展のサポートを行いました。今後も地域にとどまらず、より広域なマーケットへビジネスマッチングの場を提供していきます。



3. 東日本大震災復興への取組み

当金庫では、東日本大震災により被害を受けられた皆さまの救援と、被災地の一日も早い復興に役立てていただくため、災害特別融資の取扱いと復興支援定期預金・定期積金の取扱いを開始しました。

くれしん災害特別融資

東日本大震災の復旧のため資金を必要とされるお客様、または被災されたお取引先等の影響により資金を必要とされるお客様に対して「くれしん災害支援特別融資」の取扱いを開始しました。

【取扱期間】平成23年3月15日(火)～平成23年12月30日(金)

東日本大震災復興支援定期預金「友情」(平成23年7月1日現在)

お預けいただいた定期預金総額の0.10%相当額を当金庫が負担し、義援金として日本赤十字社等を通じて寄付を行う東日本大震災復興支援定期預金「友情」の取扱いを開始しました。

【取扱期間】平成23年5月2日(月)～平成23年9月30日(金)

しんきん震災復興支援定期積金「仲間」(平成23年7月1日現在)

ご契約いただいた定期積金の契約額（給付補てん金は除く）の0.25%相当額を信金中央金庫が負担し、義援金として社会福祉法人中央共同募金に寄付を行うしんきん震災復興支援定期積金「仲間」の取扱いを開始しました。

【取扱期間】平成23年6月1日(水)～平成23年9月30日(金)

※詳しくは当金庫の営業店窓口へお問い合わせください。

## お客様の利便性向上のための取り組み

### お客様本位の店舗づくり

当金庫では、お客様に気軽にご来店いただき、より快適に、ゆっくりとご相談いただけるようお客様視点に立った店舗づくりに取り組んでいます。

平成22年6月8日(火) 海田支店がオープンしました。

新店舗では、キャビネット型の金庫を採用することで開放感あふれるロビーとし、窓口には、耳のご不自由な方が安心してご利用いただけるよう筆談ボードや助聴器を設置しています。また、お客様にゆっくりとご相談いただくため、2階に担当者別の相談ブースを設けるなど、ご来店されるお客様がより便利にご利用いただけるよう、店舗環境の充実に努めています。



### 平日16時30分まで窓口営業しています 一部店舗では土・日・祝日も営業しています

平成17年10月より窓口営業時間を16時30分まで延長し、お客様一人ひとりのご要望に沿ったきめ細かな金融サービスを提供させていただいています。

平成20年4月にオープンしたゆめタウン呉出張所「ゆめランチ」では、土・日・祝日(正月三が日を除く)も営業し毎日19時まで窓口でお客様をお迎えしています。



### 金融商品アドバイザーを配置

お客様のニーズにお応えするため、より専門性の高い金融商品アドバイザー 18名がお客様のところへお伺いし、お客様のライフステージに合った資産形成・運用のアドバイスと運用プランをご提案させていただいています。



### 女性渉外担当を積極的に起用

平成21年3月に女性の渉外担当者を6名起用して以来、女性ならではの親切で丁寧な対応が好評で、現在では21名を起用しています。これからもお客様とのきずなを大切にしたいリレーションシップバンキングを目指します。



## お客様満足度向上に向けた取り組み

### 各種無料相談会(法律・税務・年金)の開催

当金庫では、法律・税務・年金の無料相談会を定期的に開催し、各専門家がお客様のご相談にお応えしています。

相談会に関するお問い合わせ、お申込みは、各営業店で受付しています。

- 法律相談(毎月第1金曜日:本店営業部、第3金曜日:広中央支店)
- 税務相談(毎週水曜日:相談会開催予定の営業店)
- 年金相談(随時:本店営業部)

[ゆめランチ相談会]

- 年金相談(毎月第2日曜日)
- 資産運用・住宅ローン相談(随時)

お問い合わせ

営業店支援本部 ☎ 0120-17-6441



### 資産運用セミナー

国債・投資信託・保険などお客様の資産形成や運用をお手伝いする金融セミナーを定期的に開催しています。セミナーは投信会社のファンドマネージャー等専門家を講師に、金庫全体で開催するほか、お客様がお住みの近くの営業店を会場として開催し、セミナー後のご相談にもお応えしています。



### 事業承継セミナー

中小企業においては、経営者・従業員の高齢化が進展しており、円滑な事業承継を行う事が経営課題のひとつとなっていることから、事業承継を考えておられる経営者の方を対象に、中小企業の事業承継に対する基本的な考え方と、M&Aを使った事業承継方策をご紹介する広島県内4信用金庫共同企画「M&Aセミナー」を毎年開催しています。



### 相続・成年後見制度に関するセミナー

遺産相続の法的な基礎知識や関連する各種手続きと、認知症や知的障害・精神障害などにより、判断能力が十分でない方々の財産や生活を保護・支援する成年後見制度について理解していただくセミナーを開催しました。



### くれしん経営アカデミー・くれしんNEWリーダーズクラブ

くれしん経営アカデミーは、若手経営者に経営学を体系的に学んでいただくことを目的に、研修会、FAXレポート等を通じて、各種経営情報や個々の経営課題にお応えする経営相談サービス等を提供しています。

くれしんNEWリーダーズクラブは、くれしん経営アカデミー卒業生の交流の場として、平成16年9月に発足しました。新しい経営環境に適応できる会員の経営能力の向上と企業の健全なる発展を図ることを目的に、経営課題を中心とした勉強会・社員向け研修会・異業種交流会等を行っています。



## CSR(企業の社会的責任)活動への取組み

## 地域の人材育成

## ●財団法人「くれしん育英会」(昭和55年2月設立)

優秀な資質を有しながら経済的理由により高等学校への進学が困難な地元の中学生に対し、地域社会に貢献できる人材になっていただくため、奨学金の給付を行っています。

## ●インターンシップ研習生の受け入れ

平成15年度より地域の大学からインターンシップ研習生を受け入れ、営業店での実習を通じて社会のルールやマナーの学習と金融機関のサービス業務を体験してもらっています。

平成22年度は、10大学から24名のインターンシップ研習生を受け入れました。

## ●職場体験学習生の受け入れ

呉市が中学校における総合学習の一環として、平成19年度から実施している「キャリア・スタート・ウィーク」に中学生の職場体験を受け入れています。

平成22年度は、18校から42名の職場体験学習生を受け入れました。

## ●子ども金融教育

お金に関する仕組みや役割などを知ることで、金融について興味を持ってもらい、お金の大切さと正しい金銭感覚を身につけてもらうため、小学生を対象とした「子ども金融教育」を実施しました。



## 社会福祉・奉仕活動

## ●交通安全活動

毎年、春・秋の全国交通安全街頭活動と「信用金庫の日」に店舗最寄りの横断歩道で、交通安全活動を実施しています。



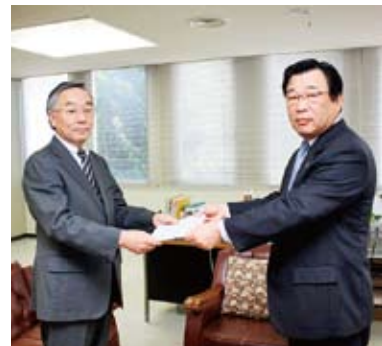
## ●献血運動

平成19年より毎年4月に当金庫を会場として職員参加による献血運動を実施しています。



## ●東日本大震災義援金を寄付

東日本大震災により被害を受けられた方々へのご支援や、被災地の復興に役立てていただくため、義援金を関連会社と共に中国新聞社会事業団を通じ寄付しました。



## 環境保全への取組み

当金庫は、環境保全への取組みを企業の社会的責任(CSR)、および地域社会の一員としての使命として位置づけ、全役職員が環境保全に対する高い意識を持ち環境保全活動を積極的に展開しています。

## 平成22年度の具体的な取組み

## ●電気使用量の削減

## ●環境に配慮したサービスの提供

カレンダーにユニバーサルデザインの採用とカーボンオフセットを導入

## ●環境保護活動や美化活動の実施

エコキャップ回収運動

332,000個(ポリオワクチン415人分相当)を回収しました。



## 地域活動への取組み

## スポーツ支援、イベント協賛参加

## ●第53回呉みなと祭

平成22年4月29日に開催された「第53回呉みなと祭」に今回も参加しました。

役職員170名が、呉中央中学校吹奏楽部の生徒さんと、パレードに参加し「それいけ!アンパンマン」の花車や御輿でみなと祭を盛り上げました。



## ●第15回くれしんママさんバレーボール大会

平成22年7月17日・18日、呉市総合体育館(オークアリーナ)をメイン会場に38チーム(地域の部19・クラブの部19)、570名の参加をいただき開催しました。



## ●第16回くれしん少年サッカー大会

平成22年9月11日・12日、呉市総合スポーツセンターに25チーム、405名の小学生選手に参加いただき開催しました。

各チームがチーム旗を持って行進し、開会式では選手たちが全チーム旗を掲げ選手宣誓を行いました。



## ●第3回くれしんふれあいテニス教室

平成22年10月23日、呉市二河テニスコートに165名の小・中学生に参加いただき、NTT西日本広島ソフトテニスクラブの監督、選手による技術指導やエキシビジョンマッチを行いました。



## ●第21回くれしんゲートボール大会

平成22年11月9日、呉市市民広場サッカーコートに22チーム、132名の参加をいただき開催しました。



## ●第1回安芸灘とびしま海道オレンジライド2010と第2回呉とびしまマラソンに協賛

平成22年12月5日、呉市蒲刈町で開催された第1回安芸灘とびしま海道オレンジライド2010に協賛しました。エイドステーションでは職員20名がボランティアで参加しました。



平成23年2月27日、呉市上蒲刈島・豊島を大会コースで開催された第2回呉とびしまマラソンに協賛しました。



## 文化交流支援

## ●第18回くれしん文化講演会

毎年各界でご活躍の著名な講師をお招きし、文化講演会を開催しています。平成22年度は、平成22年6月2日に評論家の大宅映子さんをお招きし、「日本は二流になったのか」を演題に講演をいただきました。

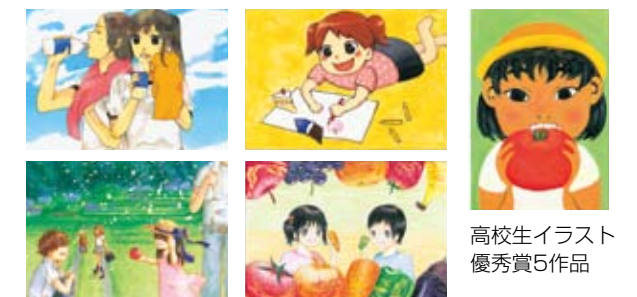


## ●第4回くれしん「ありがとうの手紙」募集

地元の中学生を対象に「ありがとう」の気持ちを手紙にさせていただき「くれしん『ありがとうの手紙』キャンペーン」を行っています。平成22年度は、23校から709点の応募をいただきました。

## ●第14回くれしん高校生イラスト募集

地域の高校生に「未来」について考えてもらい、将来にわたって心と形に残るような創造的な活動をしてもらいたいとの思いから、イラストの募集を行っています。平成22年度は「未来の食べ物」をテーマに21校から934点(作品数は過去最高)の応募をいただきました。



高校生イラスト  
優秀賞5作品

## ●年金旅行・海外旅行

当金庫で年金をお受取のお客様を対象に、毎年 年金旅行を企画しています。平成22年度は「夢千代日記のふるさと湯村温泉と鳥取砂丘・砂の美術館・赤穂の旅」を実施しました。

また、海外旅行を隔年で企画しており、平成23年度は「情熱の国スペインとヨーロッパ大陸最西端の国ポルトガル・パリ11日間」を予定しています。

年金旅行・海外旅行ともに、毎回お客様同士の親睦を深める場として多くの方に参加いただいています。

# リスク管理態勢の強化・充実 および高度化に取り組んでいます。

## リスク管理への取り組み

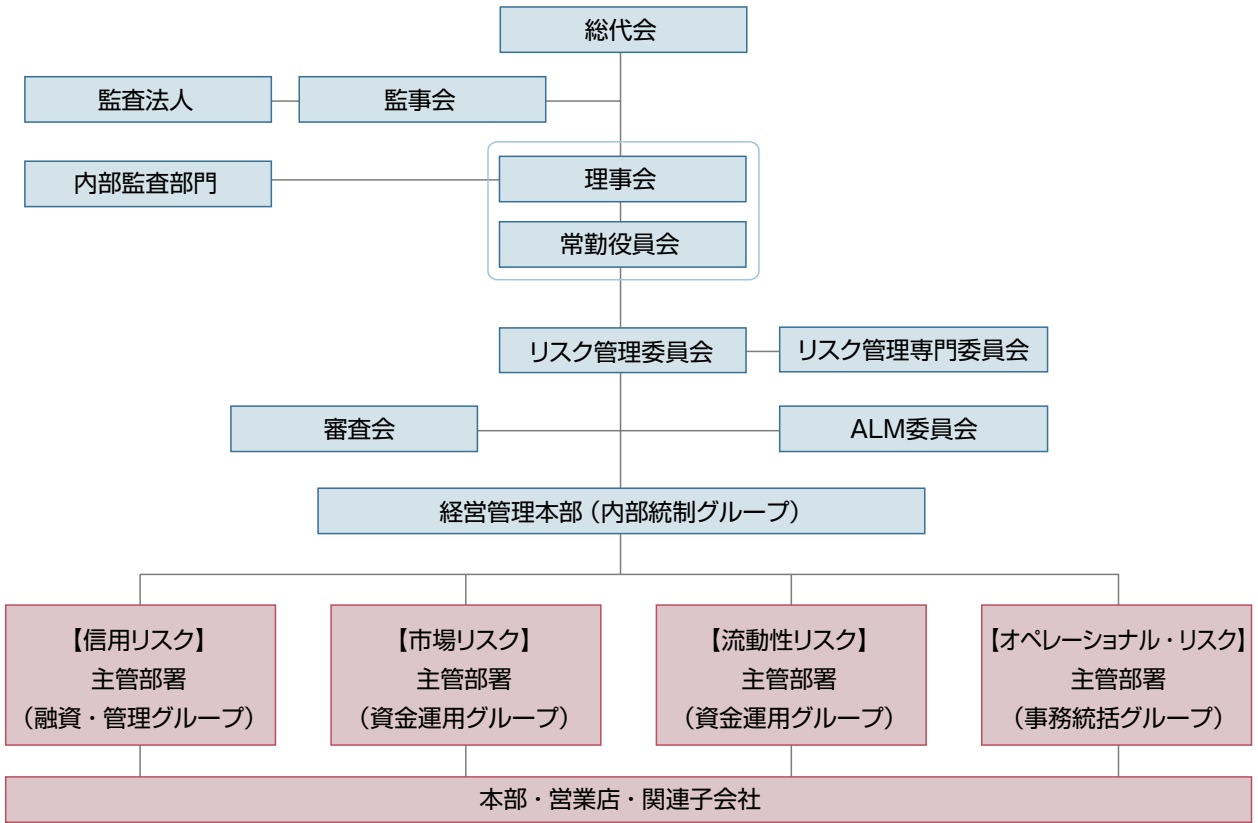
現在、金融機関の業務は、金融商品の販売拡大やインターネットバンキングの進展等により、一段と多様化・複雑化しています。また、金融環境もエコ減税の終了やデフレ・円高の進行による景気低迷懸念、郵政事業の見直し、バーゼルⅢへの対応等、様々なリスクの発生が懸念される状況にあります。

このような中で当金庫は、経営の健全性と適正収益の確保を図るため、リスク管理を経営の最重要課題として位置づけ、各種リスクの状況を正確に把握し、適切にコントロールできるようリスク管理態勢の強化・充実を図っています。

具体的には、リスク管理の基本方針を定めた「リスク管理規程」を制定のうえ、年度ごとに「リスク管理方針」を策定し、リスク管理態勢の強化・充実を図っています。さらにリスク管理委員会を毎月開催し、現状における問題点・課題等を明らかにし、改善策を講じることで適切なリスク管理に取り組んでいます。

また、23年度のリスク管理方針では、従来のリスク管理に加え「リスク管理委員会の機能強化」及び格付・自己査定の新システム導入等による「統合的リスク管理の高度化」に取り組めます。

## リスク管理のための組織



## 個別リスク管理

### 信用リスク

信用リスクとは、与信取引先の倒産や財務状況の悪化等により、当金庫の資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクのことをいいます。

#### (リスク管理の方針及び手続きの概要)

当金庫では、信用リスクの管理を業務上、最重要課題と位置づけ、融資業務の基本的な取組姿勢、融資基準等を定めた「クレジットポリシー」に基づき、次の通り信用リスク管理を徹底しています。

信用リスクの評価については、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別、債務者区分別、業種別、及び与信集中によるリスク抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析により、信用リスク管理の高度化に努めています。

また、当金庫では、信用リスク計測システムを導入して信用リスクの計量化を行い、定期的に経営陣やリスク管理委員会等に報告するとともに、信用リスク管理・運用における重要事項の協議検討を行い、適切な与信運営を実施する管理態勢としています。

#### (貸倒引当金の計算基準の概要)

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分毎に算定しています。破綻先及び実質破綻先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した後の残額に対して全額を引当金として計上しています。

また、破綻懸念先については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額に対して引当金を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

なお、全ての資産は、自己査定基準に基づき、営業店及び本部担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

### 市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであり、「金利リスク」「為替リスク」「価額変動リスク」の3つのリスクからなります。

#### (リスク管理の方針及び手続きの概要)

資産・負債を統合的に管理するため、BPV法<sup>(注1)</sup>や統合VaR法<sup>(注2)</sup>等により市場リスクの状況を定期的に把握、分析し、リスク管理委員会等に報告するとともに、対応策を協議するなどリターンを踏まえたリスク・コントロール態勢の整備を図っています。

(注1)「BPV（ベース・ポイント・バリュー）法」とは、金利が一定幅変動した時の時価変動額を金利リスク量として把握する手法です。

(注2)「VaR（バリュー・アット・リスク）法」とは「ある一定の確率で起こりうる将来の損失額の最大値」を計測する手法です。

### 流動性リスク

「流動性リスク」とは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流失により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）

金融環境の変化に即応するため、日次で支払準備資産の額を把握・管理するとともに、日次・週次・月次・四半期ごとの資金繰り計画を策定し、常に安定した資金バランスの維持に努めています。また、支払準備率<sup>(注)</sup>に応じて平常時、懸念時、危機時に区分し流動性対応を定めるとともに、運用・調達及び資金調達余力の状況について、ALM委員会等で協議し、業務運営に反映させるなどリスク・コントロール態勢の整備を図っています。

(注) 支払準備率＝ $\frac{\text{支払い準備資産（現金・預け金・有価証券等）}}{\text{定期性預金残高} \times 10\% + \text{流動性預金残高} \times 30\%} \times 100$

■ オペレーショナル・リスク

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクを言い、具体的には、不適切な事務処理により生じる「事務リスク」、システムの誤作動等により生じる「システムリスク」、風説の流布や誹謗中傷などにより企業イメージを毀損する「風評リスク」、裁判所の判決により賠償責任を負うなどの「法務リスク」、その他人材の流失や事故などにより人材を逸失する「人的リスク」、不動産・動産（設備什器など）・備品等資産の毀損や、執務環境等の質の低下により損失を被る「有形資産リスク」などが含まれます。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）

当金庫では、「オペレーショナル・リスク」について、業務の健全性および適切性確保の観点から、可能な限り抑制・回避すべきリスクととらえ、「オペレーショナル・リスク管理基準」により組織体制や管理の仕組みを整備するとともに、収集したデータを基にリスクの計量化に取組んでいます。

また、リスクの計量化結果については、リスク管理委員会において定期的に分析・評価を行うとともに、理事会への報告・審議等、経営陣への報告体制を整備しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額の算定については、「基礎的手法」<sup>(注)</sup>を採用しており、今後、さらなる高度化に向けて内部データの蓄積に取組んでまいります。

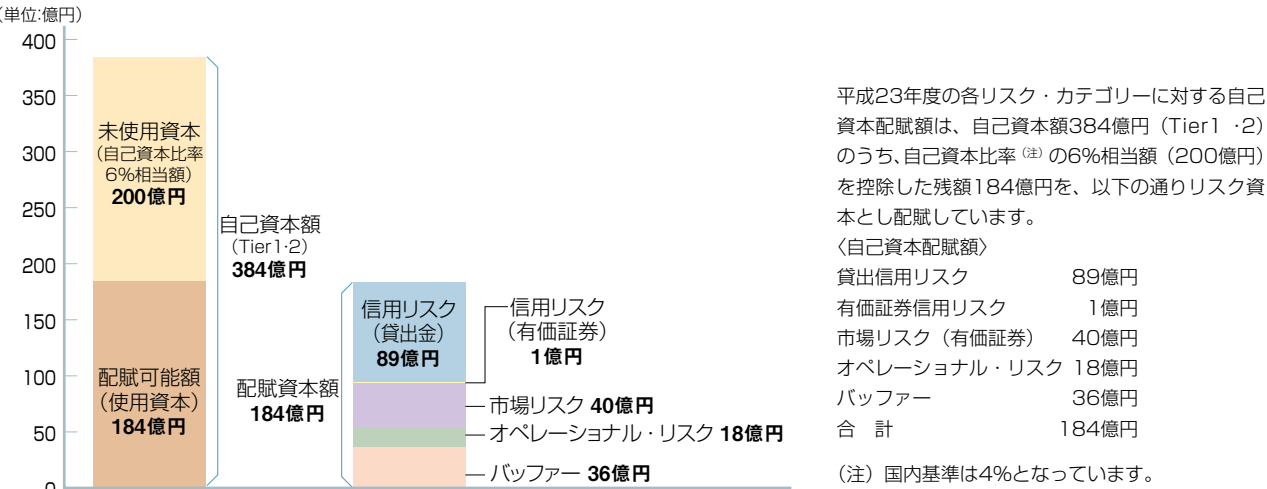
(注) 基礎的手法とは、1年間の粗利益に15%を掛けた金額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法です。

統合的リスク管理態勢

当金庫では統合的リスク管理として、自己資本の算定に含まれる信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてはリスク量を算出のうえ自己資本を配賦して管理し、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク）については、四半期毎にリスク量を算出し自己資本と対比して管理しています。連結対象子会社において発生するリスク等については、個別に取組み方針を策定して管理しています。

また23年度は新システム導入によるリスク量算出方法の検討、個社別・店舗別等リスク・テイク策の提示やストレス・テストの多様化対応等により、リスク管理の高度化に取組みます。

平成23年度自己資本配賦計画



《参考》リスク・カテゴリと算出方法

| リスク・カテゴリ     |           | 算 出 方 法                                                                            | 信頼水準<br>(注1) | 保有期間<br>(注2) | 観察期間<br>(注3) |
|--------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 信用リスク        | 貸出信用リスク   | 信用格付毎の倒産確率の高低と、非保全額の大小（分布状況）を信用リスク量に反映させるため、モンテカルロシミュレーションを3万回行うことによりリスク量を算出しています。 | 99%          | 1年           | 31年          |
|              | 有価証券信用リスク | 事業債・株式の格付別残高に、格付投資情報センター（R&I）の格付別デフォルト率を乗じた額をリスク量として算出しています。                       |              |              |              |
| 市場リスク        |           | 統合VaRから、有価証券のネット評価損益を控除した額に69% <sup>(注4)</sup> 乗じた額をリスク量として算出しています。                | 99%          | 120日         | 240日         |
| オペレーショナル・リスク |           | 新BIS規制の、基礎的手法により算出された額としています。                                                      |              |              |              |

(注1) 信頼水準とは、最大損失額が発生する確率を何パーセントまでとるかという条件です。  
(注2) 保有期間とは、先行きどの程度の期間において発生するリスクを計測するかという期間を表します。  
(注3) 観察期間とは、リスク量を計測する場合、過去のデータをどの程度の期間観測したかを表します。  
(注4) 69%＝（1－法定実効税率31%）

銀行勘定の金利リスク

銀行勘定の金利リスクとは、金融機関の有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの（貸出金、有価証券、預金等）について、金利変動により発生するリスク量をみるものです。

金利リスクは、収益をあげるために一定のリスクを引き受け、適正にコントロールしていくものと認識していますが、他方、リスクは経営体力（自己資本）の範囲内に抑制すべきものでもあります。

当金庫におきましては、次の金利リスクの計測手法により金利リスク量を算出しています。算出した金利リスク量はアウトライヤー基準<sup>(注1)</sup>と対比し、リスク管理委員会で四半期毎に協議、検討を行い、必要に応じて適切な対応を講じる態勢としています。

(1)金利リスクの計測手法等

- ・金利リスクの計測対象 銀行勘定の資産・負債（預金、貸出金、有価証券、預け金、その他金利・期間を有する資産、負債）
- ・金利リスクの計測手法 ラダー方式（銀行勘定の資産・負債を金利更改期日毎に期間別に集計し運用・調達のミスマッチ額を算出し、市場金利が一定幅変動した場合の資産・負債の時価変動額を算出する。）
- ・金利変動幅 99%タイル値
- ・その他 コア預金を考慮 {流動性預金残高の50%相当額を期間5年に振分け（平均2.5年）算出}

(2)算出結果

平成22年度の銀行勘定の金利リスク量は7,579百万円となりました。なお、これは当金庫の自己資本 {Tier1<sup>(注2)</sup>＋Tier2<sup>(注3)</sup>＝38,421百万円} の19.72%（対前年比2.66%増）に相当し、一応の目安と言われている20%以内をクリアしています。

| 年度別銀行勘定の金利リスク量 (単位：百万円)                       |        |        |        |        |
|-----------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
|                                               | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 対前期比増減 |
| 金利リスク量 (A)                                    | 6,068  | 6,403  | 7,579  | 1,176  |
| 自己資本額 (B)                                     | 36,082 | 37,533 | 38,421 | 888    |
| 自己資本に対する割合 <sup>(注4)</sup><br>(A) / (B) = (C) | 16.82% | 17.06% | 19.72% | 2.66%  |

(注1) 銀行勘定における金利リスク量が、自己資本（Tier1とTier2の合計額）の20%を超える場合、パーゼルⅡ第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）における監督上の基準である「アウトライヤー基準」に該当することになります。  
(注2) Tier1とは、自己資本の中の基本的項目であり出資金・特別積立金・利益準備金などから構成されています。  
(注3) Tier2とは、自己資本の中の補完的項目であり、一般貸倒引当金・土地再評価差額金の45%相当額などから構成されています。  
なお、詳細については本誌の40ページ「自己資本の構成に関する事項」をご覧ください。

(注4) 自己資本に対する割合 (C) =  $\frac{\text{金利リスク量 (A)}}{\text{自己資本額 (Tier1 + Tier2) (B)}} \times 100\%$

高い企業倫理と法令等遵守を徹底しています。

## コンプライアンスに対する考え方

当金庫は、地域経済・地域社会の発展に貢献していくという社会的・公共的使命を担っています。その使命を全うするためには、業務の健全かつ適切な運営に努め、社会から揺るぎない信頼を得ることが必要であると考えています。そのため、役職員一人ひとりがあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な業務を着実に遂行していかなければならないと考えて、「呉信用金庫行動綱領」を定め、コンプライアンスを実践しています。

## コンプライアンスへの取組み

当金庫では、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つとして捉え、その態勢の確立に取り組んでいます。現在、組織・仕組み等の体制面については、ほぼ整備され、役職員のコンプライアンスに対する重要性の認識も年々深まっています。

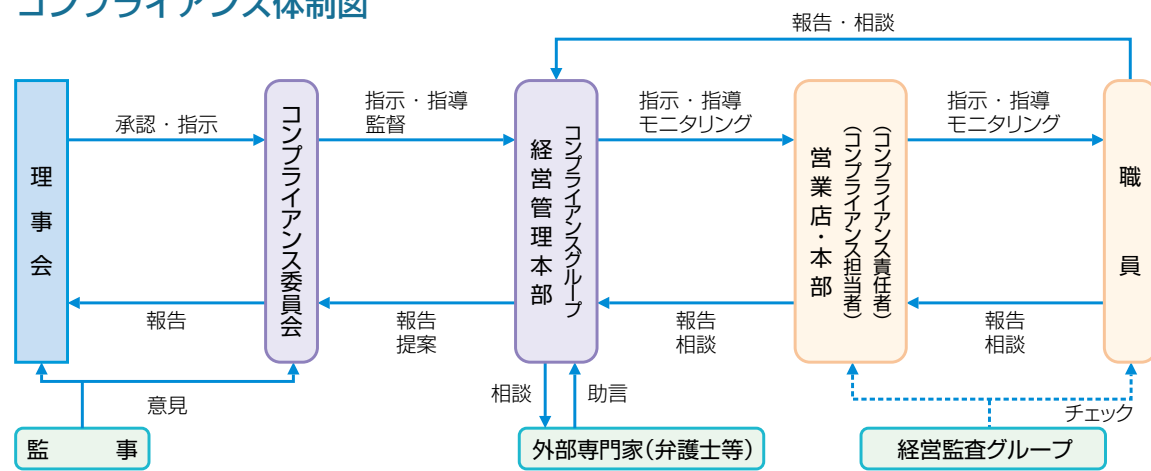
また、社会の進展や変化に伴う法規制や利用者保護ルールの一層の強化などの新たな課題に対応するため、毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、役職員が一体となって、コンプライアンスの推進・確立に取り組んでいます。

## コンプライアンス態勢

当金庫では、コンプライアンス態勢をより強化するため、コンプライアンスに関する統括部署を設置するとともに、本部各部署及び全営業店にコンプライアンス責任者とコンプライアンス担当者を置き、それぞれの職務を明確に定め、相互牽制とチェック機能の強化を図っています。

さらに、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会や内部監査によりコンプライアンスの実効性をチェックするなど、より高度な実践に努めています。また、営業店および本部に相談窓口を設置し、お客様からの苦情やご要望にお応えしています。

## コンプライアンス体制図



## 金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

- 1 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。

- 2 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
- 3 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 4 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- 5 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

(注) 当金庫は、確定拠出年金運営管理機関として、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」及び「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関しても本勧誘方針を準用いたします。

## 個人情報保護への取組み

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、お客様の個人情報の適正な取扱いに努めます。そのため、個人情報の機密性・正確性の確保に努め、個人情報の適切な保護と利用に関する取組み方針（プライバシーポリシー）を制定し、公表しています。

※個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）の詳細につきましては、[当金庫ホームページ](#)をご覧ください。

## 反社会的勢力に対する取組み

当金庫は、信用金庫の持つ社会的責任と公共的使命を果たすため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、断固たる態度でその関係を遮断することにより、公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性の確保に努めます。

## ●反社会的勢力に対する基本方針

- 1 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- 2 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 3 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- 4 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連帯関係を構築します。
- 5 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

※各種預金規定、貸金庫規定、信用金庫取引約定書、融資契約書等に「暴力団排除条項」を追加するとともに、預金口座の開  
設時など各種取引のお申込みの際に、お客様が反社会的勢力に該当しないことを表明し、確約していただいています。  
取組みの趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

## 金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応

### ●苦情处理措置

当金庫は、お客様からの苦情等のお申し出に公正かつ確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ等で公表しています。

- (1) 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
- (2) 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
- (3) 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。

苦情等は営業店または次の担当部署へお申し出ください。

|                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| 呉信用金庫コンプライアンスグループ |                        |
| 住 所               | 〒737-8686 呉市本通2丁目2番15号 |
| 電 話 番 号           | 0120-32-8883           |
| 受 付 日 時           | 9:00 ～ 17:30（信用金庫営業日）  |
| 受 付 媒 体           | 電話、手紙、面談               |

※お客様の個人情報は苦情等の解決を図るため、またお客様とのお取引を適切かつ円滑に行なうために利用いたします。

## ●紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記コンプライアンスグループまたは全国しんきん相談所にお申し出があれば、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会の仲裁センターにお取次ぎいたします。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

詳しくは、呉信用金庫のホームページをご覧ください。(http://www.kure-shinkin.jp/)

# 会員一人ひとりの意見を適正に反映する、開かれた制度です。

## 総代会の仕組み

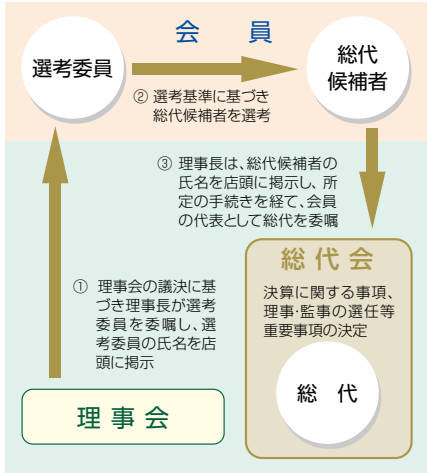
### 信用金庫と総代会制度

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、会員数が多く総会を開催することは事実上不可能です。そこで当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しています。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動やホームページ等を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

### 会員と総代、総代会の関係



## 総代候補者の選考基準

1. 総代候補者は、当金庫の会員とします。
2. 総代候補者の選考基準は次の通りとします。
  - イ. 信用金庫事業および当金庫経営に深い関心を持ち、総代として相応しい人格、見識を有している方
  - ロ. 地域における信望が厚い方
  - ハ. 当金庫の理念、使命をよく理解することができる方
  - ニ. 総代会等への出席等、総代として十分な活動が期待できる方
  - ホ. 会員全体の利益の増進を図るため、総代会等の場で公正な判断等を行い、また、必要に応じ、事業および経営への提言やチェックを行うことが可能な方
  - ヘ. 当金庫の発展に協力することができる方

## 総代とその選任方法

### 総代の任期・定数

1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定数は120人から150人以内で、当金庫の地区を5区の選任区域に分け、会員数に応じて各選任区域ごとに定められています。

なお、平成23年6月1日現在の総代数は136人です。(総代はすべて個人会員です。)

### 総代の選任区域及び定数 (平成23年6月1日現在)

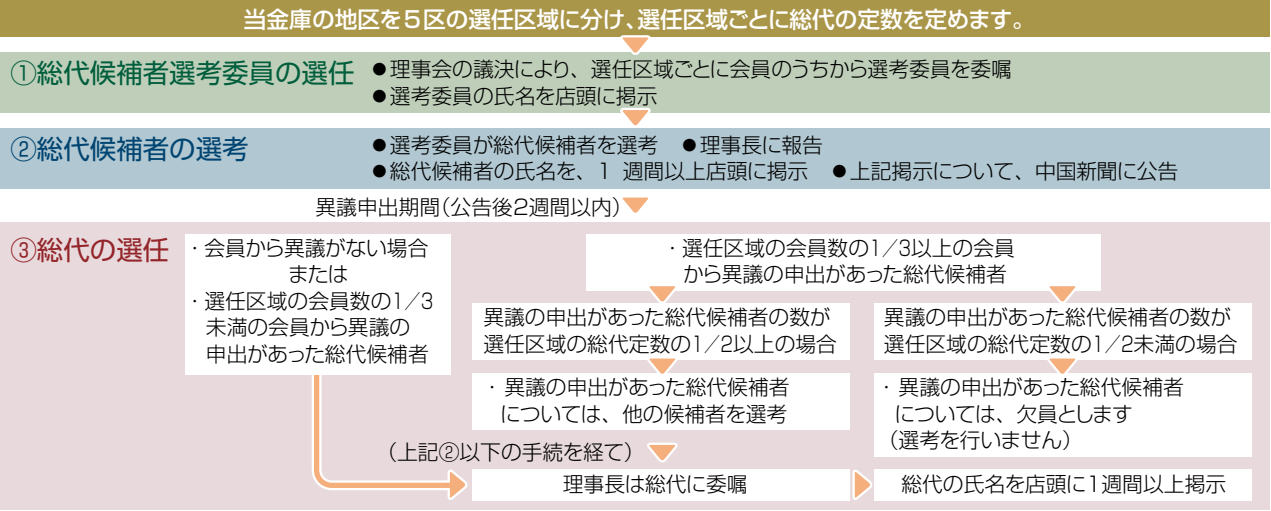
| 選任区域 | 該 当 地 域                                      | 総代定数 |
|------|----------------------------------------------|------|
| 第1区  | 本店・中通・本通・畑・荒神・宮原・焼山・焼山南                      | 31名  |
| 第2区  | 吉浦・天応・熊野・広島・矢野駅前・安芸・東雲・坂・黒瀬・黒瀬西・西条・高屋・西条南・海田 | 31名  |
| 第3区  | 三城・海岸・警固屋・阿賀・倉橋・江能・音戸・小用・能美                  | 28名  |
| 第4区  | 広東・広北・広中央・仁方・郷原・川尻・下蒲刈                       | 31名  |
| 第5区  | 安浦・竹原・忠海・幸崎・安芸津・大崎                           | 29名  |

### 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っています。そこで総代の選考は、総代選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

1. 会員の中から総代候補者選考委員を選任します。
2. その総代候補者選考委員が総代候補者を選考します。
3. その総代候補者を会員が信任します。(異議があれば申し立てできます。)

### 総代が選任されるまでの手続き



## 第86期通常総代会の議事内容

第86期通常総代会(平成23年6月10日開催)では、次の報告ならびに決議事項が付議されました。  
なお、決議事項については、それぞれ原案のとおり承認されました。

1. 報告事項
  - (1) 平成22年度業務報告、貸借対照表及び損益計算書について
  - (2) 平成23年度事業計画について
  - (3) 監査報告
2. 決議事項
  - 第1号議案 平成22年度剰余金処分案の承認に関する件
  - 第2号議案 定款の一部変更に関する件
  - 第3号議案 会員の除名に関する件
  - 第4号議案 理事および監事の任期満了に伴う選任に関する件
  - 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈に関する件



### 総代のお名前 (平成23年6月1日現在)

| 選任区域 | 人数  | お 名 前                                                                                                                                                                              |
|------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1区  | 29名 | 井上 英之、宇都 親昭、遠藤 学、大江 楯二、大之木英雄、岡本 信義、奥原征一郎、海生 孝昭、神田 耕作、木戸 正博、高祖 胤治、河野 智之、小林 通匡、迫越 正彦、武田 保信、中塩 信、中原 義英、奈良幸次郎、仁井岡弘司、畑中 義文、浜田 利昭、濱中 幸子、横岡 達真、刈田 正範、矢野 勝美、山村 貞夫、横山 尚佳、吉岡 鉄也、渡辺 良孝        |
| 第2区  | 31名 | 吾郷 強、荒垣 昭三、井川 隆訓、宇都宮五郎、片岡 司界、川島 篤子、河尻 清、川西 祐二、神田 博、串山 孝一、倉本 隆之、黒田 正則、小柴 繁美、島田 花子、島田 雅文、城河内 稔、世良 武司、田代 博造、奈尾 信明、中佐古秀典、原田 省三、原田 仁司、松垣 智、日山 隆文、藤田 駿、刈本 康隆、宮崎 宏輝、森永久三、森野 知行、八城 護、山岡 信興 |
| 第3区  | 24名 | 伊原 直昭、宇都宮義憲、岡崎 町子、岡峰 正光、沖本 新良、加藤 恭夫、木村 元保、幸城 和俊、小早川茂之、坂田 健治、下中 利孝、津田 紘史、出木谷 学、長尾 邦雄、中下 英子、中下 壮平、平田 康治、藤井 清実、船木 芳郎、松村 真次、水野健三郎、屋敷 隆明、山崎 政治、山本 武                                     |
| 第4区  | 26名 | 有本 滋、飯川 松義、石原 盛男、今田 健一、大岡 義正、岡村 利彦、加藤 守、金原 美子、木村 法蔵、下竹 勇夫、竹内 安子、多田 正和、種本 克昭、中下 忠義、畑 義幸、花田 照吉、平岡惣五郎、平田 茂樹、堀田 勝博、堀川 保幸、松野 誠、村尾禮三郎、山本 浩平、吉中 建、脇 昭夫、脇 弘昭                               |
| 第5区  | 26名 | 大石 徹、岡本 宙児、鹿島富士雄、亀山 博司、木村真紀子、桐谷 周志、木庭 和利、小村 朋孝、新川 義興、末田 豊也、清田 勝、中川 康子、中畦 弘、中藤 一男、原田 一平、原田 欣二、平田 英治、平田 清登、藤川 則次、松内 賢三、水井 禮司、三好 るみ、元橋 修宜、森本 憲幸、八崎 則男、吉元 栄治                           |

(五十音順、敬称略)

■ 主要な事業の内容

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 預 金 業 務 | 当座預金、普通預金、貯蓄預金、納税準備預金、通知預金、定期預金、定期積金および外貨預金等を取扱っています。                                                                                                                                                                                                                                             |
| 貸 出 業 務 | 手形貸付、証書貸付および当座貸越等を取扱っています。また、銀行引受手形、商業手形等の割引を取扱っています。                                                                                                                                                                                                                                             |
| 為 替 業 務 | 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っています。また、輸出、輸入及び外国送金等の外国為替に関する各種業務を取扱っています。                                                                                                                                                                                                                                    |
| 証 券 業 務 | 国債、地方債等の引受・窓口販売及び投資信託の窓口販売を取扱っています。また、私募債の募集、管理の受託及び担保附社債信託法による社債の受託、登録に関する業務を取扱っています。                                                                                                                                                                                                            |
| 付 帯 業 務 | <div>● 代理業務 ・ 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務<br/>・ 信金中央金庫、住宅金融支援機構、国民生活金融公庫等の代理貸付業務<br/>・ 地方公共団体の公金取扱業務<br/>・ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務</div> <div>● 債務の保証   ● 有価証券の貸付け   ● 有価証券、貴金属等の保護預り、貸金庫業務   ● 両替<br/>● 金の取扱い   ● スポーツ振興くじの販売   ● 損害保険の販売   ● 生命保険の販売<br/>● 金融等デリバティブ取引   ● 確定拠出年金の運営管理業務</div> |

■ 主な預金商品

| 種 類                              |                                    | 内 容 と 特 色                                                        | お預け入れ期間            | お預け入れ金額                |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------|------------------------|
| 普 通 預 金                          |                                    | 自動支払、自動受取、キャッシュカードをセットされると便利です。                                  | お出し入れ自由            | 1円以上                   |
| 無 利 息 型 普 通 預 金<br>( 決 済 用 預 金 ) |                                    | 預金保険制度により全額保護されている利息のつかない普通預金です。自動支払、自動受取、その他の決済サービスにもご利用いただけます。 |                    |                        |
| 総 合 口 座                          |                                    | 普通預金に定期預金・定期積金をセットでき、必要時に定期性預金残高の90%または最高500万円まで自動的にご融資が受けられます。  |                    |                        |
| 貯 蓄 預 金                          |                                    | 個人のお客様専用で残高に応じてお利息が有利となります。                                      |                    |                        |
| 納 税 準 備 預 金                      |                                    | 納税資金を計画的に準備しておく預金で、利息には税金がかかります。                                 | お引き出しは納税時          |                        |
| 通 知 預 金                          |                                    | まとまった資金の短期運用に便利です。お引き出しの2日前までにご通知が必要です。                          | 7日以上               | 1万円以上                  |
| 当 座 預 金                          |                                    | 小切手・手形で支払う商取引の決済口座です。                                            | お出し入れ自由            | 1円以上                   |
| 定期預金                             | 大 口 定 期                            | まとまった余裕資金をより有利に運用できます。                                           | 1カ月以上5年以内          | 1,000万円以上              |
|                                  | ス ー パ ー 定 期<br>〈 単 利 型 〉 〈 複 利 型 〉 | まとまった資金をお預け入れいただける安全な預金です。                                       |                    | 1円以上                   |
|                                  | 期 日 指 定 定 期                        | 1年複利で有利な利回りの預金です。1年据置後は1カ月以上前に満期日を指定でき一部引き出しもできます。               | 1年以上3年以内           | 100円以上<br>300万円未満      |
|                                  | 年 金 優 遇 定 期                        | 当金庫で公的年金と健康管理手当をお受取のお客様限定の有利な定期です。                               | 1年                 | 500万円以内                |
| 定 期 積 金                          |                                    | 毎月計画的に積み立てる預金です。掛金はご指定の口座から自動振替もできます。                            | 6カ月以上<br>60カ月以内    | 1,000円以上<br>1,000円単位   |
| 財形預金                             | 一 般 財 形 預 金                        | 勤労者の方を対象とした、給与・賞与から天引し、定期的にお預けいただく預金で、お使いみちは自由です。                | 3年以上               | 1,000円以上               |
|                                  | 財 形 年 金 預 金                        | 老後の資産形成のための預金で、財形住宅預金と合わせて550万円まで利息が非課税です。                       | 5年以上               |                        |
|                                  | 財 形 住 宅 預 金                        | マイホーム購入、建替え資金形成のための預金で、財形年金預金と合わせて550万円まで利息が非課税です。               |                    |                        |
| 外貨預金                             | 外 貨 普 通 預 金                        | 米ドルによる普通預金をお預りいたします。                                             | お出し入れ自由            | 1米ドル以上<br>1セント単位       |
|                                  | オープン外貨定期預金                         | 個人のお客様にご利用いただけます。(法人またはお預入れ金額が10万米ドルの方はご相談ください。)                 | 1カ月、3カ月、<br>6カ月、1年 | 30万円相当ドル以上<br>10万米ドル未満 |
| 譲 渡 性 預 金<br>(NCD)               |                                    | 大口余裕資金の短期運用に便利な預金で、満期前に譲渡することもできます。                              | 2週間以上2年以内          | 5,000万円以上<br>1,000万円単位 |

■ 主なローン商品

法人・個人事業者のお客様に

| 種 類                          | 内 容 と 特 色                                         | ご融資期間                   | ご融資限度額                      |
|------------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| ア パ ー ト ロ ー ン                | アパート、賃貸マンションの新築等にご利用いただけます。（愛称：まちのおおやさん）          | 35年以内                   | 3億円                         |
| 事 業 活 性 化 ロ ー ン              | 事業活性化をはかる事業者の皆さまの長期事業資金としてご利用いただけます。（愛称：アルファ）     | 10年以内                   | 直近月商3ヵ月分または1,000万円のどちらか低い金額 |
| 開 業 ロ ー ン                    | 一定の資格を有する方の開業資金としてご利用いただけます。（愛称：スタート）             | 7年以内                    | 500万円                       |
| 商 店 街 活 性 化 ロ ー ン            | 卸売業・小売業・飲食業・サービス業を営む方々の専用ローンです。（愛称：七福神）           | 5年以内                    |                             |
| 地 域 活 性 化 応 援 融 資            | 事業者の皆さまを応援するローンです。（愛称：ビジネスサポート904 <sup>th</sup> ） | 7年以内                    | 2,000万円                     |
| モ ノ づ くり 応 援 ロ ー ン           | 製造業を営む方の専用ローンです。（愛称：匠の技）                          | 10年以内                   | 5,000万円                     |
| 創 業 ・ 新 事 業 支 援 融 資          | 創業・新規事業に必要な資金としてご利用いただけます。（愛称：アクレ）                | 運転7年以内<br>設備20年以内       | 運転3,000万円<br>設備5,000万円      |
| グ ラ ン ド                      | 事業に必要な運転資金、設備資金にご利用いただけます。                        | 7年以内                    | 3,000万円                     |
| ス ー パ ー グ ラ ン ド              |                                                   | 10年以内                   | 1億円                         |
| イ ン パ ク ト ロ ー ン              | 米ドルによるお使いみち自由なローンです。                              | 限度額、期間については担当者にご相談ください。 |                             |
| 個 人 事 業 者 向 け<br>カ ー ド ロ ー ン | 運転資金・設備資金にご利用いただけます。（愛称 懐刀）                       | 1年<br>（更新可）             | 300万円<br>（10万円単位）           |

個人のお客様に

| 種 類                          |                              | 内 容 と 特 色                                                | ご融資期間       | ご融資限度額             |
|------------------------------|------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------|--------------------|
| 住 宅                          | 住 宅 ロ ー ン                    | マイホームの新築、増改築にご利用いただけます。                                  | 35年以内       | 1億円                |
|                              | プレミアム住宅ローン                   |                                                          |             | 6,000万円            |
|                              | プレミアム住宅ローン2                  | マイホームの増改築やリフォームにご利用いただけます。                               | 15年以内       | 1,000万円            |
| マイカー                         | カーライフプランローン                  | 新車、中古車購入資金にご利用ください。（愛称：マイカーローン）                          | 8年以内        | 500万円              |
|                              | オプションサービス付<br>カ ー ロ ー ン      | 借入期間中、ロードアシスタントサービスを受けることができるオプション付きのカーローンです（愛称：マイカープラス） | 7年以内        |                    |
|                              | リピートプランローン                   | 当金庫のマイカーローン、教育ローン等を完済された方、現在返済中の方に金利・保証料が有利なローンです。       | 8年以内        |                    |
| 教 育                          | 教 育 ロ ー ン                    | 大学等の入学金のほか、教育関連資金にご利用ください。                               | 10年以内       | 300万円<br>（100万円単位） |
|                              | 教 育 カ ー ド ロ ー ン              | 入学金、授業料、書籍代等の教育関連資金がカードにより簡単にご利用いただけます。                  | 10年以内       |                    |
|                              | 子 育 て 支 援 ロ ー ン              | 子育てに必要な資金にご利用ください。                                       | 8年以内        |                    |
| お 使 い み ち 自 由                | お ま と め ロ ー ン                | 他行のローンや信販・クレジットの借換え資金にもご利用いただけます。（愛称：まとまる）               | 7年以内        | 500万円              |
|                              | 個 人 ロ ー ン                    | 暮らしに必要な資金にご利用ください。                                       | 8年以内        |                    |
|                              | フ リ ー ロ ー ン                  | お使いみちは自由で手続き簡単なローンです。                                    | 7年以内        |                    |
| 新 型 フ リ ー ロ ー ン              | 新 型 フ リ ー ロ ー ン              | お使いみちは自由で手続き簡単なローンです。（愛称 自由設計）                           | 7年以内        | 300万円              |
|                              | ファミリーカードローン                  | お使いみちは自由で手続き簡単なローンです。                                    | 3年以内        | 200万円              |
|                              | カ ー ド ロ ー ン                  | カード1枚でスピーディーにご利用いただけます。                                  | 3年<br>（更新可） | 50万円<br>（10万円単位）   |
| カ ー ド ロ ー ン<br>「 キ ャ ッ す る 」 | カ ー ド ロ ー ン<br>「 キ ャ ッ す る 」 | インターネット・携帯電話などからお申し込みいただけます。                             |             | 300万円              |
|                              | パーソナルカードローン                  | 定額返済型（毎月1万円もしくは1万5千円）のカードローンです。                          |             | 70万円               |

為替業務

| 種 類         | 内 容 と 特 色                                            |
|-------------|------------------------------------------------------|
| 振 込 ・ 送 金   | 当金庫の本店はもちろんのこと、全国の信用金庫、銀行、信用組合、農協へ安全かつ確実に振込・送金ができます。 |
| 代 金 取 立     | 手形・小切手などを取立て、ご指定の口座へご入金いたします。                        |
| 為 替 自 動 振 込 | 毎月の一定日に決まった金額を指定の口座にお振込できますので、家賃や駐車場代金のお支払い等に便利です。   |

証券業務

| 種 類               | 内 容 と 特 色                              |
|-------------------|----------------------------------------|
| 国 債 の 窓 口 販 売     | 新しく発行される国債のお取扱いをしています。                 |
| デ ィ ー リ ン グ 業 務   | 発行済み国債の売買のお取扱いをしています。                  |
| 投 資 信 託 の 窓 口 販 売 | お客様の資産運用ニーズにお応えできるよう、各種ファンドを取り揃えています。  |
| 私 募 債 の 受 託 業 務   | 事業者の皆さまの資金調達をお手伝いするため、私募債の受託業務を行っています。 |

国際業務

| 種 類              |                                                                                   | 内 容 と 特 色                                  |  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--|
| 貿<br>易<br>関<br>連 | 輸 出                                                                               | 輸出代金を回収するために振り出された為替手形の買取や、取立をご利用いただけます。   |  |
|                  | 輸 入                                                                               | 輸入代金を決済するための輸入信用状の発行や輸入為替手形の決済等をご利用いただけます。 |  |
|                  | 保 証                                                                               | スタンバイ信用状の発行、各種ボンドの発行、荷物引取保証等をご利用いただけます。    |  |
| 外 国 送 金          | 留学費用の送金や海外への支払いなど、海外への送金には電信送金、郵便送金、送金小切手をご利用いただけます。海外からの送金は、指定された口座に入金させていただきます。 |                                            |  |
| 為 替 予 約          | 外国為替の先物予約をお取扱いしています。                                                              |                                            |  |
| 両 替              | 米ドル現金の両替をご利用いただけます。                                                               |                                            |  |
| 外 貨 宅 配 サ ー ビ ス  | 三井住友銀行のサービスがご利用いただけます。ご希望の外国通貨をご指定の場所へお届けいたします。また、お使い残りの買取サービスもご利用いただけます。         |                                            |  |

保険業務

| 種 類                   | 内 容 と 特 色                                                  |
|-----------------------|------------------------------------------------------------|
| 損 害 保 険 の 窓 口 販 売     | 住宅関連の「長期火災保険」「債務返済支援保険」、「海外旅行傷害」「年金払積立傷害保険」「傷害保険」を販売しています。 |
| 生 命 保 険 の 窓 口 販 売     | 「定額個人年金保険」「変額個人年金保険」「一時払終身保険」を販売しています。                     |
| 第 三 分 野 保 険 の 窓 口 販 売 | 「医療保険」「がん保険」を販売しています。                                      |

その他のサービス業務

| 種 類                   | 内 容 と 特 色                                                                          |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| ファミリーポイントプラス          | ご家族を含めた取引内容をポイントに換算し、基準に応じて手数料・ローン金利の優遇などのサービスが受けられます。                             |
| 各 種 相 談 サ ー ビ ス       | 各専門家が年金、法律、税務のご相談に応じます。                                                            |
| 確 定 拠 出 年 金           | 企業型確定拠出年金及び個人型確定拠出年金の運営管理機関として個人型の加入受付、企業型の導入サポート、運用商品の提示・情報提供、投資教育等を行っています。       |
| インターネットバンキング          | インターネットを利用して残高照会や口座振込、税金などの払込みができます。                                               |
| ファームバンキング<br>ホームバンキング | オフィスのパソコンなどから、振込、振替、取引照会がご利用いただけます。                                                |
| テレホンバンキング             | 電話で簡単に残高照会、口座振込、定期預金のお預入れ・ご解約などができます。                                              |
| ア ン サ ー サ ー ビ ス       | お客様の指定口座への振込や取立入金の連絡、残高照会をプッシュホンやFAXでお答えします。                                       |
| デ ビ ッ ト カ ー ド         | キャッシュカードでお買物ができます。代金はおお客様の預金口座から即座に引き落としされます。                                      |
| 自 動 受 取 ・ 自 動 支 払     | 給与・賞与・年金などのお受け取りや公共料金、税金、各種代金などのお支払が自動的に行われます。                                     |
| 金 の 売 買               | 金地金（販売単位100g、500g、1kg）の販売をいたします。金地金のほか、預り証でのお取扱いもいたします。当金庫でご購入いただいた金地金は買い戻しにも応じます。 |
| 「toto（トト）」の 販 売       | スポーツ振興くじ「toto」の販売及び当せん金の支払いをお取扱いしています。                                             |
| 貸 金 庫                 | 貴金属、有価証券、重要書類などお客様の財産を安全確実にお預りいたします。                                               |
| 夜 間 金 庫               | 営業時間終了後でも、お店の売上金等をお預りし、翌営業日にご指定口座に入金いたします。                                         |
| メ ー ル オ ー ダ ー         | 公共料金の自動支払いサービスや住所変更届が郵便で簡単に手続きできます。                                                |



音戸の瀬戸 奥に見えるのは建設中の第2音戸大橋（平成25年春 開通予定）

主な手数料一覧

●ATM利用手数料

| 利用時間（※1）   |             | 当金庫カード（通帳含む）<br>入金 |      | 他金庫<br>カード | ひろしまネット<br>加盟銀行カード | 銀行カード<br>（左記銀行を除く） | ゆうちょ<br>銀行カード | キャッシング<br>カード |
|------------|-------------|--------------------|------|------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------|
| 平日         | 8:00～8:45   | 無料                 | 105円 | 105円       | 105円               | 210円（※3）           | 210円（※3）      | 無料            |
|            | 8:45～18:00  | 無料                 | 無料   | 無料         | 無料                 | 105円               | 105円          | 無料            |
|            | 18:00～21:00 | 無料                 | 105円 | 105円       | 105円               | 210円（※3）           | 210円（※3）      | 105円          |
| 土曜日        | 8:00～9:00   | 無料                 | 105円 | 105円       | —                  | —                  | —             | —             |
|            | 9:00～14:00  | 無料                 | 105円 | 105円       | 105円               | 210円（※3）           | 105円          | 105円          |
|            | 14:00～17:00 | 無料                 | 105円 | 105円       | 105円               | 210円（※3）           | 210円（※3）      | 105円          |
|            | 17:00～19:00 | 無料                 | 105円 | 105円       | —                  | —                  | —             | —             |
| 日曜日・<br>祝日 | 8:00～9:00   | 無料                 | 105円 | 105円       | —                  | —                  | —             | —             |
|            | 9:00～17:00  | 無料                 | 105円 | 105円       | 105円               | 210円（※3）           | 210円（※3）      | 105円          |
|            | 17:00～19:00 | 無料                 | 105円 | 105円       | —                  | —                  | —             | —             |

（※1）各ATMコーナーにより利用時間が異なります。  
（※2）当金庫にて「子ども手当」をお受取りのお客様は無料となります。  
（※3）「総合口座貸越」「カードローン」取引のATM利用手数料は、お借入（貸越）またはご返済のご利用金額に応じて、次の通りとなります。なお、発行金融機関の都合によっては、ご利用いただけない場合があります。詳しくは、カード発行金融機関にお問い合わせ下さい。  
1.「総合口座貸越」「カードローン」ご利用金額 1万円以下   ATM利用手数料 105円以下  
2.「総合口座貸越」「カードローン」ご利用金額 1万円超   ATM利用手数料 210円以下

●融資関連手数料

|                                          |                   |                            |           |         |
|------------------------------------------|-------------------|----------------------------|-----------|---------|
| 支払利息証明書発行手数料（1通）                         |                   |                            | 都度発行      | 525円    |
|                                          |                   |                            | 継続発行      | 210円    |
| 融資証明書発行手数料（1通）                           |                   |                            | 融資金額1億円以下 | 5,250円  |
|                                          |                   |                            | 融資金額1億円超  | 10,500円 |
| 債務保証書発行手数料（公共工事の金銭保証を含む）                 |                   |                            | 1通        | 525円    |
| 住宅ローン・アパートローン手数料                         | 事務取扱手数料（※）        |                            |           | 52,500円 |
|                                          | 条件変更（返済方法・金利・期間）  |                            |           | 5,250円  |
|                                          | 固定金利再選択（固定・変動選択型） |                            |           | 5,250円  |
|                                          | 一部繰上返済            | 固定金利適用期間中<br>（固定・変動選択型）    |           | 21,000円 |
|                                          |                   | その他                        |           | 10,500円 |
|                                          | 全額繰上返済            | 固定金利適用期間中<br>（固定・変動選択型）    |           | 31,500円 |
|                                          |                   | その他                        |           | 10,500円 |
|                                          | 事業性融資手数料          | 条件変更（返済方法・金利・期間）           |           |         |
| 一部繰上返済・全額繰上返済                            |                   |                            | 3,150円    |         |
| 呉商工会議所会員向けローン取扱手数料（信用保証協会をご利用の場合は不要です）   |                   |                            |           | 10,500円 |
| 東広島商工会議所会員向けローン取扱手数料（信用保証協会をご利用の場合は不要です） |                   |                            |           | 10,500円 |
| 不動産担保調査事務手数料                             | 法人および<br>事業者      | 新 規                        | 営業地区内     | 31,500円 |
|                                          |                   |                            | 営業地区外     | 52,500円 |
|                                          |                   | 追加設定、極度変更、<br>譲受、順位変更、一部抹消 | 営業地区内     | 21,000円 |
|                                          |                   |                            | 営業地区外     | 31,500円 |
|                                          | 個 人               | 新規、追加設定                    | 営業地区内     | 21,000円 |
|                                          |                   |                            | 営業地区外     | 31,500円 |

（※）不動産担保調査事務手数料を含みます。

●資金移動サービス関連手数料

| 代金回収サービス<br>＜HIT－LINE＞       | 基本料金                   |                   |       |       | 2,100円    |
|------------------------------|------------------------|-------------------|-------|-------|-----------|
|                              | 回収手数料<br>(1件当り)        | MT・FDデータ伝送        | 標準型   |       | 157円      |
|                              |                        |                   | クイック型 |       | 210円      |
|                              |                        |                   | 定額型   |       | 157円      |
|                              |                        | 帳票扱い              | 標準型   | 初回    | 315円      |
|                              |                        |                   |       | 2回目以降 | 210円      |
|                              |                        |                   | 定額型   | 初回    | 315円      |
| 2回目以降                        | 157円                   |                   |       |       |           |
| ファームバンキングサービス                | (月額)                   | FB専用端末サービス        |       |       | 2,100円    |
|                              |                        | パソコンFBサービス        |       |       | 5,250円    |
| ホームバンキングサービス                 | (月額)                   |                   |       |       | 2,100円    |
| モバイルバンキングサービス                | (月額)                   |                   |       |       | 105円      |
| インターネットバンキング（個人）             | (月額)                   |                   |       |       | 無料        |
| インターネットバンキング（法人）             | (月額)                   | オンライン取引サービス       |       |       | 1,050円    |
|                              |                        | オンライン取引・データ伝送サービス |       |       | 3,150円    |
| デビットカードサービス                  | 加盟店基本料（月額）             |                   |       |       | 1,050円    |
|                              | 加盟店手数料（上限315円、下限31.5円） |                   |       |       | 利用料金の2.1％ |
| しんきん携帯電子マネー<br>チャージサービス（Edy） | チャージ金額5,000円未満         |                   |       |       | 105円      |
|                              | チャージ金額5,000円以上         |                   |       |       | 52円       |

●為替手数料

| 種 類                   |                   |                    | 当金庫      |      | 他行宛  |
|-----------------------|-------------------|--------------------|----------|------|------|
|                       |                   |                    | 自店宛      | 他店宛  |      |
| 窓 口 振 込               | 電 信 扱             | 3万円以上              | 525円     |      | 840円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 315円     |      | 630円 |
|                       | 文 書 扱             | 3万円以上              | —        |      | 840円 |
|                       |                   | 3万円未満              | —        |      | 630円 |
| ATM振込<br>（※1）         | 現 金               | 3万円以上              | 315円     |      | 630円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 105円     |      | 420円 |
|                       | くれしんの<br>カード（個人）  | 3万円以上              | 無料       |      | 420円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 無料       |      | 315円 |
|                       | くれしんの<br>カード（法人）  | 3万円以上              | 無料       | 210円 | 420円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 無料       | 105円 | 315円 |
|                       | 他の金融機関<br>のカード    | 3万円以上              | 無料       | 210円 | 420円 |
| 3万円未満                 |                   | 無料                 | 105円     | 315円 |      |
| 定額自動振込                |                   | 3万円以上              | 210円     |      | 420円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 105円     |      | 315円 |
| インターネット<br>バンキング      | 個 人               | 3万円以上              | 無料       |      | 420円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 無料       |      | 315円 |
|                       | 法 人               | 3万円以上              | 無料       | 210円 | 420円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 無料       | 105円 | 315円 |
| テレホンバンキング             |                   | 3万円以上              | 無料       |      | 420円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 無料       |      | 315円 |
| モバイルバンキング             |                   | 3万円以上              | 無料       |      | 630円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 無料       |      | 315円 |
| ファームバンキング<br>ホームバンキング |                   | 3万円以上              | 無料       | 315円 | 630円 |
|                       |                   | 3万円未満              | 無料       | 105円 | 315円 |
| 送 金                   | 電 信 扱（電信送金）       |                    | 420円     |      | 735円 |
|                       | 普 通 扱（送金小切手）      |                    | 420円     |      | 630円 |
| 取 立                   | 県 外               | 至急扱<br>（小切手・期近手形等） | —        |      | 840円 |
|                       |                   | 普通扱                | —        |      | 630円 |
|                       | 県 内               | 同一手形交換所内           | 無料       | 210円 | 210円 |
|                       |                   | 割引手形・譲渡担保手形        | 無料       |      | 210円 |
| そ の 他                 | 振 込 ・ 送 金 組 戻 料   |                    | 1,050円   |      |      |
|                       | 取 立 手 形 組 戻 料     |                    | 1,050円   |      |      |
|                       | 取 立 手 形 不 渡 返 却 料 |                    | 1,050円   |      |      |
|                       | 取 立 手 形 店 頭 呈 示 料 |                    | 630円（※2） |      |      |

（※1）ご利用時間帯等に応じて、別途ATM利用手数料が必要となります。  
（※2）取立費用が630円を超えるときは実費をいただきます。

●その他の手数料

|                        |                           |    |                   |
|------------------------|---------------------------|----|-------------------|
| 自己宛小切手発行手数料            |                           | 1枚 | 525円              |
| 残高証明書発行手数料<br>（1通）（※1） | 継続発行                      |    | 315円              |
|                        | 随時発行                      |    | 525円              |
|                        | 当金庫所定様式以外での発行             |    | 3,150円            |
| 取引照会手数料                | 公的機関（※2）・弁護士会             | 1枚 | 31.5円             |
|                        | その他（個人・法人・団体）             |    |                   |
|                        | （1）期間10年以内（※3）            | 1件 | 315+31.5×枚数   円   |
|                        | （2）期間10年超                 | 1件 | 5,250+52.5×枚数   円 |
| 個人情報開示手数料（※4）          |                           | 1通 | 525円              |
| 再発行手数料（通帳、証書、カード）（※5）  |                           | 1件 | 1,050円            |
| CD代理人カード発行手数料          |                           | 1枚 | 525円              |
| 地方税取次手数料（※6）           |                           | 1枚 | 630円              |
| 学校諸費口座振替手数料<br>（※7）    | 金庫委託方式<br>（1回の引き落とし1件につき） |    | 200円              |
|                        | 学校作成方式<br>（1回の引き落とし1件につき） |    | 70円               |

（※1）住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書発行手数料については無料とします。（郵送の場合は別途郵送費用が必要となります。）  
預貸金全科目の証明を行う場合で、証明書が2枚以上にわたる時も1通として取扱います。  
（※2）社会保険事務所・税務署・警察署・広島県各地域事務所・地方公共団体等の全ての公的機関です。  
（※3）基本手数料315円+31.5×枚数とし、枚数分については1枚よりいただきます。  
照会が数店舗にかかる場合は、基本手数料を店舗数に応じていただきます。  
（※4）郵送の場合は別途郵送費用が必要となります。  
（※5）汚破損による再発行については無料とします。  
（※6）当金庫が収納金融機関に指定されている市町村等の場合は無料とします。  
（※7）平成19年2月1日以降のご契約分とします。

●当座関連手数料

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 小切手帳   1冊（50枚）（※）  | 840円   |
| 約束手形帳   1冊（50枚）（※） | 1,050円 |
| 為替手形帳   1冊（50枚）（※） | 1,050円 |
| 署名判登録料             | 5,250円 |
| マル専約束手形   1枚       | 525円   |
| マル専口座開設            | 3,150円 |

（※）署名判サービス利用の場合も同一です。

●貸金庫・保護預り箱・夜間金庫利用手数料

|                       |                  |     |          |
|-----------------------|------------------|-----|----------|
| 貸 金 庫 利 用<br>手 数 料（※） | 本       店        | A   | 年 6,300円 |
|                       |                  | B   | 年 8,820円 |
|                       |                  | C   | 年12,600円 |
|                       | 広中央支店            | A'  | 年 4,725円 |
|                       |                  | B'  | 年 6,300円 |
|                       |                  | C'  | 年 9,450円 |
| 保 護 預 り 箱 利 用 手 数 料   | 竹原・広島支店<br>（全自動） | 第1種 | 年 7,560円 |
|                       |                  | 第2種 | 年10,080円 |
|                       |                  | 保護箱 | 年 5,040円 |
| 夜 間 金 庫 利 用<br>手 数 料  | 基本料金             |     | 年50,400円 |
|                       | 専用入金帳（1冊）        |     | 4,200円   |

（※）タイプや大きさなどによって利用手数料は異なります。

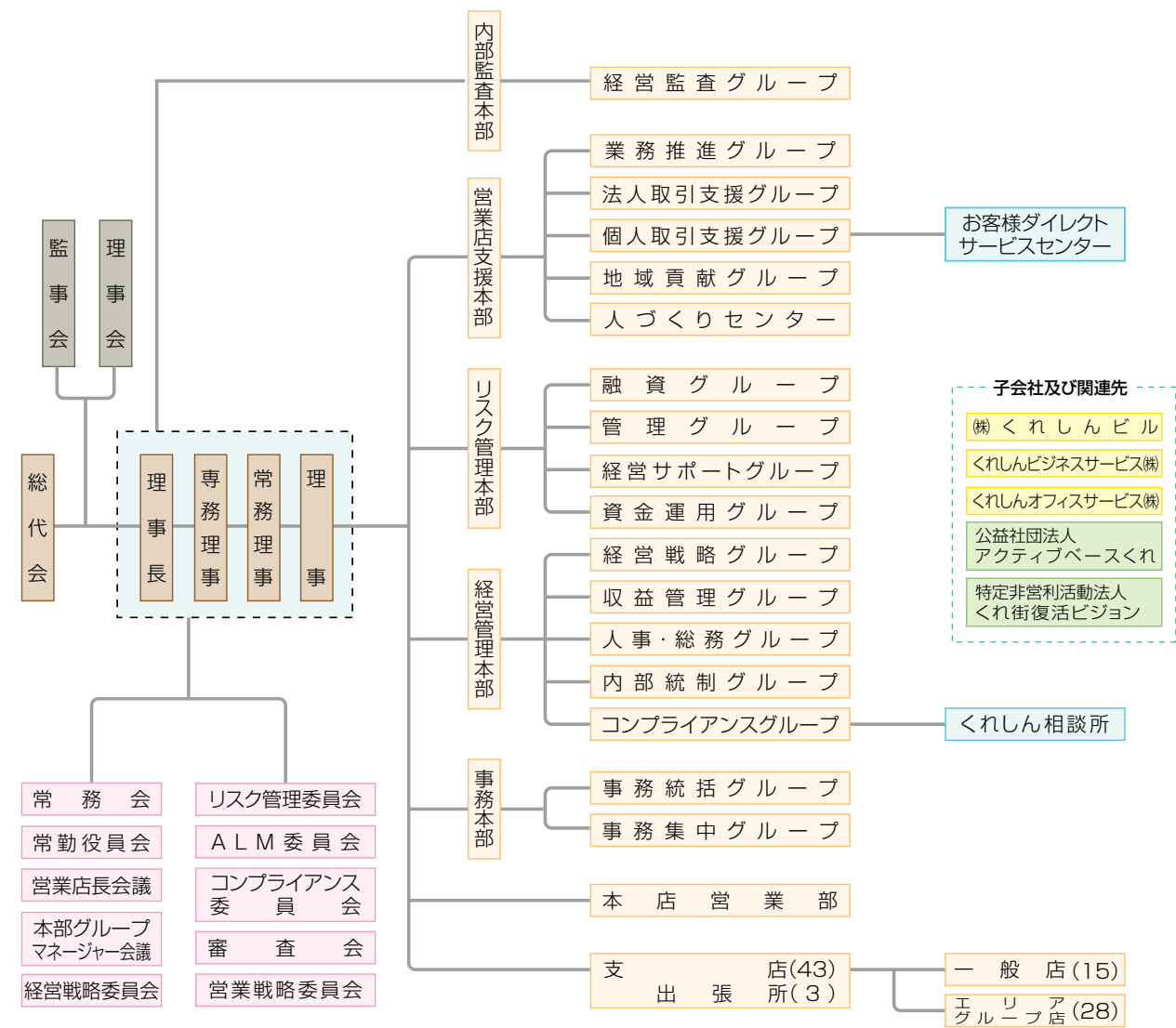
●両替手数料（ご利用1回あたり）

|                 |                                            |                     |            |
|-----------------|--------------------------------------------|---------------------|------------|
| 窓口両替手数料<br>（※1） | 両替枚数<br>（両替申込枚数<br>または受取枚数のうち<br>いずれが多い枚数） | 1～50枚（※2）           | 105円       |
|                 |                                            | 51～300枚             | 105円       |
|                 |                                            | 301～500枚            | 210円       |
|                 |                                            | 501～1,000枚          | 315円       |
| 両替機手数料          | 両替枚数<br>（金種指定枚数）                           | 1,001～2,000枚        | 630円       |
|                 |                                            | 2,001枚以上<br>（500枚毎） | 315円<br>追加 |
|                 |                                            | 1～50枚（※3）           | 100円       |
|                 |                                            | 51～500枚             | 100円       |
|                 |                                            | 501～1,000枚          | 200円       |
|                 |                                            | 1,001～1,500枚        | 300円       |

（※1）新券への交換（同一金種への新券交換に限ります）、汚損紙幣・硬貨の交換、記念硬貨の交換は無料とします。  
両替枚数は、お客様のお申込枚数またはお受取枚数のうちいずれが多い方の合計枚数となります。  
窓口での現金支払いにかかる金種指定分も含みます。  
得意先係が受付した両替につきましても、窓口両替と同基準の手数料をいただきます。  
（※2）両替機未設置店舗での窓口両替につきまして、当金庫とお取引のあるお客様は、1日1回限り50枚以内の両替については無料とさせていただきます。  
現金出金時の金種指定および得意先係による両替につきましては、当金庫とお取引のあるお客様は、1日1回限り50枚以内の両替については無料とさせていただきます。  
（※3）両替機を利用される場合には、手数料は現金でお支払いいただきます。ただし、当金庫のキャッシュカードをご利用のお客様は、1日1回限り、50枚以内の両替については無料とさせていただきます。

機動的な組織で  
お客様のご要望にお応えします。

組織図 (平成23年7月1日現在)



役員 (平成23年7月1日現在)

|            |            |          |            |
|------------|------------|----------|------------|
| 理事長 大年 健二  | 常勤理事 山本 利夫 | 理事 松本 歳郎 | 常勤監事 大石 和博 |
| 専務理事 榎岡 敬人 | 常勤理事 花房 薫  | 理事 院京 福江 | 監事 山田 博明   |
| 常務理事 三登 学  | 常勤理事 田中 理聡 | 理事 柄宣 行  | 監事 中崎 雄二   |
|            | 常勤理事 向井 淳滋 | 理事 橋本 孝則 |            |
|            | 常勤理事 中本 健治 | 理事 榎岡 達真 |            |
|            | 常勤理事 堂下 大地 |          |            |

会計監査人  
有限責任あずさ監査法人

資料編

|                      |    |
|----------------------|----|
| 財務諸表                 | 36 |
| 自己資本の充実の状況           | 40 |
| 主要な経営指標              | 46 |
| 営業の状況                | 47 |
| 預金                   | 47 |
| 貸出金                  | 47 |
| 不良債権                 | 49 |
| 証券業務                 | 50 |
| 外国為替業務               | 51 |
| 連結会計等                | 52 |
| 営業地区・店舗等のご案内         | 60 |
| あゆみ（年表）              | 62 |
| 信用金庫法施行規則等に基づく開示項目一覧 | 63 |

貸借対照表

| 単位：百万円        |                          |                          |  |
|---------------|--------------------------|--------------------------|--|
| 科 目           | 第85期<br>平成22年<br>3月31日現在 | 第86期<br>平成23年<br>3月31日現在 |  |
| （ 資 産 の 部 ）   |                          |                          |  |
| 現 金           | 7,536                    | 6,155                    |  |
| 預 け 金         | 107,654                  | 125,974                  |  |
| コ ー ル ロ ー ン   | 437                      | 401                      |  |
| 買 入 金 銭 債 権   | 200                      | －                        |  |
| 金 銭 の 信 託     | 500                      | 500                      |  |
| 有 価 証 券       | 191,643                  | 196,957                  |  |
| 国 債           | 29,914                   | 22,857                   |  |
| 地 方 債         | 11,591                   | 12,519                   |  |
| 社 債           | 135,617                  | 149,813                  |  |
| 株 式           | 6,127                    | 4,934                    |  |
| そ の 他 の 証 券   | 8,392                    | 6,832                    |  |
| 貸 出 金         | 363,993                  | 353,161                  |  |
| 割 引 手 形       | 7,193                    | 6,848                    |  |
| 手 形 貸 付       | 22,601                   | 19,156                   |  |
| 証 書 貸 付       | 315,664                  | 309,081                  |  |
| 当 座 貸 越       | 18,534                   | 18,074                   |  |
| 外 国 為 替       | 360                      | 572                      |  |
| 外 国 他 店 預 け   | 360                      | 572                      |  |
| そ の 他 資 産     | 4,849                    | 4,858                    |  |
| 未 決 済 為 替 貸   | 118                      | 115                      |  |
| 信 金 中 金 出 資 金 | 2,199                    | 2,199                    |  |
| 前 払 費 用       | 2                        | 1                        |  |
| 未 収 収 益       | 1,309                    | 1,237                    |  |
| 金 融 派 生 商 品   | －                        | 0                        |  |
| そ の 他 の 資 産   | 1,219                    | 1,303                    |  |
| 有 形 固 定 資 産   | 10,078                   | 9,925                    |  |
| 建 物           | 2,268                    | 2,296                    |  |
| 土 地           | 6,815                    | 6,730                    |  |
| リ ー ス 資 産     | 365                      | 366                      |  |
| 建 設 仮 勘 定     | 44                       | －                        |  |
| その他の有形固定資産    | 584                      | 532                      |  |
| 無 形 固 定 資 産   | 354                      | 389                      |  |
| ソ フ ト ウ ェ ア   | 297                      | 333                      |  |
| その他の無形固定資産    | 57                       | 56                       |  |
| 繰 延 税 金 資 産   | 3,363                    | 3,487                    |  |
| 債 務 保 証 見 返   | 2,123                    | 1,774                    |  |
| 貸 倒 引 当 金     | △ 10,809                 | △ 11,051                 |  |
| （うち個別貸倒引当金）   | (△ 8,018)                | (△ 8,339)                |  |
| 資 産 の 部 合 計   | 682,285                  | 693,107                  |  |

| 単位：百万円               |                          |                          |  |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|--|
| 科 目                  | 第85期<br>平成22年<br>3月31日現在 | 第86期<br>平成23年<br>3月31日現在 |  |
| （ 負 債 の 部 ）          |                          |                          |  |
| 預 金 積 金              | 630,964                  | 641,739                  |  |
| 当 座 預 金              | 11,767                   | 11,327                   |  |
| 普 通 預 金              | 192,944                  | 200,870                  |  |
| 貯 蓄 預 金              | 2,252                    | 2,163                    |  |
| 通 知 預 金              | 2,155                    | 2,103                    |  |
| 定 期 預 金              | 402,536                  | 406,452                  |  |
| 定 期 積 金              | 13,902                   | 13,096                   |  |
| そ の 他 の 預 金          | 5,404                    | 5,725                    |  |
| 借 用 金                | 5,569                    | 5,588                    |  |
| 借 入 金                | 5,569                    | 5,588                    |  |
| そ の 他 負 債            | 2,436                    | 2,471                    |  |
| 未 決 済 為 替 借          | 113                      | 111                      |  |
| 未 払 費 用              | 1,278                    | 1,261                    |  |
| 給 付 補 て ん 備 金        | 42                       | 37                       |  |
| 未 払 法 人 税 等          | 63                       | 40                       |  |
| 前 受 収 益              | 210                      | 181                      |  |
| 払 戻 未 済 金            | 33                       | 24                       |  |
| 払 戻 未 済 持 分          | 12                       | 12                       |  |
| 職 員 預 り 金            | 106                      | 148                      |  |
| 金 融 派 生 商 品          | 48                       | 44                       |  |
| リ ー ス 債 務            | 365                      | 366                      |  |
| 資 産 除 去 債 務          | －                        | 57                       |  |
| そ の 他 の 負 債          | 161                      | 183                      |  |
| 賞 与 引 当 金            | 432                      | 440                      |  |
| 退 職 給 付 引 当 金        | 1,094                    | 1,120                    |  |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金    | 210                      | 242                      |  |
| 睡眠預金払戻損失引当金          | 162                      | 148                      |  |
| 再評価に係る繰延税金負債         | 1,269                    | 1,244                    |  |
| 債 務 保 証              | 2,123                    | 1,774                    |  |
| 負 債 の 部 合 計          | 644,263                  | 654,770                  |  |
| （ 純 資 産 の 部 ）        |                          |                          |  |
| 出 資 金                | 2,467                    | 2,477                    |  |
| 普 通 出 資 金            | 2,467                    | 2,477                    |  |
| 利 益 剰 余 金            | 31,217                   | 32,214                   |  |
| 利 益 準 備 金            | 2,449                    | 2,467                    |  |
| そ の 他 利 益 剰 余 金      | 28,768                   | 29,746                   |  |
| 特 別 積 立 金            | 27,130                   | 28,530                   |  |
| （機械化準備積立金）           | (100)                    | (100)                    |  |
| 当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金) | 1,638                    | 1,216                    |  |
| 処 分 未 済 持 分          | △ 12                     | △ 14                     |  |
| 会 員 勘 定 合 計          | 33,673                   | 34,678                   |  |
| その他有価証券評価差額金         | 1,597                    | 963                      |  |
| 土 地 再 評 価 差 額 金      | 2,750                    | 2,695                    |  |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計  | 4,348                    | 3,659                    |  |
| 純 資 産 の 部 合 計        | 38,021                   | 38,337                   |  |
| 負債及び純資産の部合計          | 682,285                  | 693,107                  |  |

損益計算書

| 単位：千円           |                                             |                                             |  |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|--|
| 科 目             | 第85期<br>平成21年<br>4月1日から<br>平成22年<br>3月31日まで | 第86期<br>平成22年<br>4月1日から<br>平成23年<br>3月31日まで |  |
| 経 常 収 益         | 14,579,562                                  | 13,696,610                                  |  |
| 資 金 運 用 収 益     | 12,430,654                                  | 11,778,718                                  |  |
| 貸 出 金 利 息       | 9,290,857                                   | 8,785,628                                   |  |
| 預 け 金 利 息       | 748,782                                     | 710,876                                     |  |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息 | 2,337                                       | 1,465                                       |  |
| 有価証券利息配当金       | 2,384,424                                   | 2,228,577                                   |  |
| 金利スワップ受入利息      | 36                                          | －                                           |  |
| そ の 他 の 受 入 利 息 | 4,214                                       | 52,170                                      |  |
| 役 務 取 引 等 収 益   | 1,184,354                                   | 1,305,716                                   |  |
| 受 入 為 替 手 数 料   | 397,673                                     | 385,731                                     |  |
| そ の 他 の 役 務 収 益 | 786,681                                     | 919,985                                     |  |
| そ の 他 業 務 収 益   | 722,265                                     | 427,586                                     |  |
| 外 国 為 替 売 買 益   | 2,257                                       | －                                           |  |
| 国 債 等 債 券 売 却 益 | 684,597                                     | 357,960                                     |  |
| 国 債 等 債 券 償 還 益 | －                                           | 28,362                                      |  |
| そ の 他 の 業 務 収 益 | 35,410                                      | 41,263                                      |  |
| そ の 他 経 常 収 益   | 242,288                                     | 184,589                                     |  |
| 株 式 等 売 却 益     | 186,042                                     | 133,100                                     |  |
| 金 銭 の 信 託 運 用 益 | 9,494                                       | 6,988                                       |  |
| そ の 他 の 経 常 収 益 | 46,750                                      | 44,500                                      |  |
| 経 常 費 用         | 14,069,176                                  | 12,928,692                                  |  |
| 資 金 調 達 費 用     | 1,623,047                                   | 1,137,637                                   |  |
| 預 金 利 息         | 1,487,923                                   | 1,028,847                                   |  |
| 給付補てん備金繰入額      | 35,987                                      | 25,864                                      |  |
| 借 用 金 利 息       | 67,179                                      | 63,030                                      |  |
| 金利スワップ支払利息      | 31,501                                      | 19,241                                      |  |
| そ の 他 の 支 払 利 息 | 456                                         | 652                                         |  |
| 役 務 取 引 等 費 用   | 785,815                                     | 802,253                                     |  |
| 支 払 為 替 手 数 料   | 145,161                                     | 141,560                                     |  |
| そ の 他 の 役 務 費 用 | 640,653                                     | 660,692                                     |  |
| そ の 他 業 務 費 用   | 51,180                                      | 22,884                                      |  |
| 外 国 為 替 売 買 損   | －                                           | 686                                         |  |
| 国 債 等 債 券 償 却   | 28,362                                      | －                                           |  |
| 金 融 派 生 商 品 費 用 | 10,309                                      | 14,133                                      |  |
| そ の 他 の 業 務 費 用 | 12,509                                      | 8,063                                       |  |
| 経 常 費           | 8,688,514                                   | 8,733,330                                   |  |
| 人 件 費           | 5,006,293                                   | 5,148,528                                   |  |
| 物 件 費           | 3,538,191                                   | 3,441,719                                   |  |
| 税 金             | 144,030                                     | 143,082                                     |  |
| そ の 他 経 常 費 用   | 2,920,618                                   | 2,232,586                                   |  |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 2,822,911                                   | 2,107,358                                   |  |
| 貸 出 金 償 却       | 10,634                                      | 7,721                                       |  |
| 株 式 等 売 却 損     | －                                           | 5,553                                       |  |
| 株 式 等 償 却       | 2,640                                       | 57,368                                      |  |
| そ の 他 資 産 償 却   | 17,380                                      | －                                           |  |
| そ の 他 の 経 常 費 用 | 67,051                                      | 54,586                                      |  |
| 経 常 利 益         | 510,385                                     | 767,918                                     |  |

| 単位：千円           |                                             |                                             |  |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|--|
| 科 目             | 第85期<br>平成21年<br>4月1日から<br>平成22年<br>3月31日まで | 第86期<br>平成22年<br>4月1日から<br>平成23年<br>3月31日まで |  |
| 特 別 利 益         | 415,771                                     | 598,630                                     |  |
| 固 定 資 産 処 分 益   | 11,077                                      | －                                           |  |
| 償 却 債 権 取 立 益   | 404,694                                     | 567,083                                     |  |
| そ の 他 の 特 別 利 益 | －                                           | 31,546                                      |  |
| 特 別 損 失         | 220,578                                     | 146,428                                     |  |
| 固 定 資 産 処 分 損   | 33,540                                      | 8,623                                       |  |
| 減 損 損 失         | 187,038                                     | 86,017                                      |  |
| そ の 他 の 特 別 損 失 | －                                           | 51,786                                      |  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 705,579                                     | 1,220,120                                   |  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 49,868                                      | 62,219                                      |  |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △ 752,952                                   | 121,212                                     |  |
| 法 人 税 等 合 計     | △ 703,084                                   | 183,432                                     |  |
| 当 期 純 利 益       | 1,408,663                                   | 1,036,687                                   |  |
| 前 期 繰 越 金       | 159,173                                     | 124,594                                     |  |
| 土地再評価差額金取崩額     | 70,467                                      | 55,433                                      |  |
| 当 期 未 処 分 剰 余 金 | 1,638,305                                   | 1,216,716                                   |  |

剰余金処分計算書

| 単位：千円           |                                             |                                             |  |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|--|
| 科 目             | 第85期<br>平成21年<br>4月1日から<br>平成22年<br>3月31日まで | 第86期<br>平成22年<br>4月1日から<br>平成23年<br>3月31日まで |  |
| 当 期 未 処 分 剰 余 金 | 1,638,305                                   | 1,216,716                                   |  |
| 剰 余 金 処 分 額     | 1,513,710                                   | 1,108,638                                   |  |
| 利 益 準 備 金       | 18,059                                      | 10,499                                      |  |
| 普通出資に対する配当金     | 95,650                                      | 98,139                                      |  |
| （ 配 当 率 ）       | (4%)                                        | (4%)                                        |  |
| 特 別 積 立 金       | 1,400,000                                   | 1,000,000                                   |  |
| （うち機械化準備積立金）    | －                                           | －                                           |  |
| 次 期 繰 越 金       | 124,594                                     | 108,077                                     |  |

■平成21年度及び22年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき「有限責任あずさ監査法人」の監査を受けております。

確 認 書

当金庫の平成22年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成 23 年 6 月 10 日

呉信用金庫  
理 事 長 大年 健二

## 財務諸表に関する注記

## 貸借対照表の注記事項

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連会社等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却価額は主として移動平均法より算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2. と同じ方法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 3年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |
6. 無形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10.693百万円であります。
10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |                                                                 |
|----------|-----------------------------------------------------------------|
| 過去勤務債務   | その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理                     |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の変動事業年度から費用処理 |
- また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に对应する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の適正な積立状況及び積立全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。
- |                                    |              |
|------------------------------------|--------------|
| ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）    |              |
| 年金資産の額                             | 1,352,356百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額                     | 1,623,781百万円 |
| 差引額                                | △271,424百万円  |
| ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在） | 0.60444%     |
| ③ 補足説明                             |              |
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高271,424百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金126百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じてることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
14. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるしております。
15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計士及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会審判別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジに基づいております。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の取外資ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、一部金利スワップの特例処理を適用しております。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額22百万円
18. 子会社等の株式総額 40百万円
19. 子会社等に対する金銭債権総額1,983百万円
20. 子会社等に対する金銭債務総額 243百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額8,796百万円
22. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,032百万円
23. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗、現金自動機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- |                                                                     |        |          |
|---------------------------------------------------------------------|--------|----------|
| ① 取得原価相当金額                                                          | 有形固定資産 | 1,479百万円 |
| なお、取得原価相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |        |          |
| ② 減価償却累計額相当額                                                        | 有形固定資産 | 1,350百万円 |
| ③ 期末残高相当額                                                           | 有形固定資産 | 129百万円   |
| ④ 未經過リース料                                                           | 1年超    | 82百万円    |
| 期末残高相当額                                                             | 1年超    | 46百万円    |
|                                                                     | 合計     | 129百万円   |
- なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- ⑤ 支払リース料及び減価償却費相当額
- |          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 111百万円 |
| 減価償却費相当額 | 111百万円 |
- ⑥ 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は704百万円、延滞債権額は17,507百万円でありま

- す。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営

再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

25. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,763百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
27. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,977百万円であります。
- なお、24. から27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形取引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,848百万円であります。
29. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、金取取扱等の取引の担保として、有価証券2,130百万円及び預け金14,006百万円を差し入れております。
30. 土地の価額に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税の課税価格の計算を基礎とした土地の価額を算出する方法）に合理的な調整を行って算出
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額2,874百万円
31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は600百万円であります。
32. 出資一口当たりの純資産額778円2銭
33. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。
- これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。
- 当金庫では、一部貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、金利スワップの特例処理を適用しております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- (i) 信用リスクの管理
- 当金庫は、クレジットポリシー及びリスク管理規程等に従い、貸出金については、与信審査、与信限度額、金利の設定、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか融資グループ、管理グループにより行われ、また、定期的に経営陣による審査会やリスク管理委員会や理事会を開催し、審議、報告を行っております。
- さらに、与信管理の状況については、統合リスク管理グループがチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金運用グループ及び統合リスク管理グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- (2) 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
- 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。
- リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 日常的には収益管理グループにおいて金融資産や負債の金利や期間を総合的に把握し、統合リスク管理グループにおいてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次、四半期ベースでリスク管理委員会に報告しています。
- なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行なっています。
- (ii) 為替リスクの管理
- 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替予約等を利用して、振当処理を行っております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基準に従い行われております。
- このうち、資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
- 資金運用グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や投資先の財務状況などをモニタリングしています。
- これらの情報は投資運用グループを通じ、理事会、ALM委員会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iv) デリバティブ取引
- デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取扱要領に基づき実施されております。
- (v) 市場リスクに係る定量的情報
- 当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」（金利スワップ取引）であります。
- 当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間中の金利感応度係数（ベータ）を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
- 当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期限に応じた適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動額を用いております。
- なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、7,579百万円減少するものと把握しております。
- 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
- また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うことによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
34. 金融商品の時価等に関する事項
- 平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

| (単位：百万円)         |          |         |       |
|------------------|----------|---------|-------|
|                  | 貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額   |
| (1) 預け金（※1）      | 125,974  | 127,140 | 1,166 |
| (2) 有価証券（※1）     | 196,836  | 196,665 | △170  |
| 売買目的有価証券         | —        | —       | —     |
| 満期保有目的の債券        | 4,713    | 4,542   | △170  |
| その他の有価証券         | 192,123  | 192,123 | —     |
| (3) 貸出金（※1）      | 353,161  | —       | —     |
| 貸倒引当金（※2）        | △11,051  | —       | —     |
|                  | 342,110  | 349,563 | 7,452 |
| 金融資産計            | 664,921  | 673,369 | 8,448 |
| (1) 預金積金（※1）     | 641,739  | 642,234 | 495   |
| (2) 借入金（※1）      | 5,588    | 5,646   | 58    |
|                  | 647,327  | 647,881 | 553   |
| 金融負債計            | —        | —       | —     |
| デリバティブ取引（※3）     | (44)     | (44)    | —     |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | —        | —       | —     |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | —        | —       | —     |
| デリバティブ取引計        | (44)     | (44)    | —     |

- (※1) 預け金、私募債、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となる項目については、（ ）で表示しております。

注1) 金融商品の時価等の算定方法

## 金融資産

## (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値、JISプライス又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自金庫保証付私募債は、以下の①または②の合計額から、自金庫保証付私募債に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュフローの見積りが困難な債権にについては取得価額
- ② ①以外のうち、固定金利によるものは自金庫保証付私募債の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額
- なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については35. から38. に記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

## 金融負債

## (1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して 将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR）を用いております。

## (2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約等）であり、取引所の価格、割引現在価値により算出した価額によっております。

注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

| (単位：百万円)      |          |
|---------------|----------|
| 区 分           | 貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等株式（※） | 40       |
| 関連法人等株式（※）    | —        |
| 非上場株式（※）      | 79       |
| 合 計           | 120      |

(※) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

| (単位：百万円)           |         |         |          |        |
|--------------------|---------|---------|----------|--------|
|                    | 1年以内    | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超   |
| 預け金                | 33,006  | 71,800  | —        | —      |
| 有価証券               | 22,220  | 108,775 | 55,929   | 3,623  |
| 満期保有目的の債券          | 50      | 1,360   | 1,803    | 1,500  |
| その他の有価証券のうち満期があるもの | 22,170  | 107,415 | 54,126   | 2,123  |
| 貸出金（※）             | 72,892  | 103,791 | 69,205   | 77,701 |
| 合 計                | 128,119 | 284,366 | 125,134  | 81,324 |

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めております。

注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

| (単位：百万円) |         |         |          |       |
|----------|---------|---------|----------|-------|
|          | 1年以内    | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
| 預金積金（※）  | 565,720 | 75,756  | 69       | 192   |
| 借入金      | 276     | 1,403   | 1,232    | 2,675 |
| 合 計      | 565,996 | 77,159  | 1,301    | 2,867 |

(※) 預金積金のうち、要求預金額は「1年以内」に含めております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、38. まで同様であります。
- 売買目的有価証券
- 該当ありません。
- 満期保有目的の債券

|                    | 種類   | 貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------|------|---------------|---------|---------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債   | —             | —       | —       |
|                    | 地方債  | —             | —       | —       |
|                    | 短期社債 | —             | —       | —       |
|                    | 社債   | 1,099         | 1,129   | 30      |
|                    | その他  | 1,113         | 1,131   | 18      |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債   | 2,213         | 2,261   | 48      |
|                    | 地方債  | —             | —       | —       |
|                    | 短期社債 | —             | —       | —       |
|                    | 社債   | —             | —       | —       |
|                    | その他  | 2,500         | 2,281   | △218    |
| 小計                 |      | 2,500         | 2,281   | △218    |
| 合計                 |      | 4,713         | 4,542   | △170    |

|                      | 種類   | 貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|------|---------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式   | 1,318         | 904       | 414     |
|                      | 債券   | 138,075       | 135,344   | 2,731   |
|                      | 国債   | 12,555        | 12,366    | 188     |
|                      | 地方債  | 8,527         | 8,323     | 203     |
|                      | 短期社債 | —             | —         | —       |
|                      | 社債   | 116,992       | 114,653   | 2,339   |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他  | 304           | 545       | 59      |
|                      | 小計   | 139,999       | 136,793   | 3,205   |
|                      | 株式   | 46,015        | 4,403     | △408    |
|                      | 債券   | 46,015        | 46,528    | △513    |
|                      | 国債   | 10,302        | 10,469    | △167    |
|                      | 地方債  | 3,991         | 4,038     | △46     |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 短期社債 | —             | —         | —       |
|                      | 社債   | 31,721        | 32,021    | △299    |
|                      | その他  | 2,613         | 2,997     | △383    |
|                      | 小計   | 52,123        | 53,929    | △1,805  |
| 合計                   |      | 192,123       | 190,723   | 1,400   |

36. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

37. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

|      | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|------|----------|--------------|--------------|
| 株式   | 778      | 133          | 5            |
| 債券   | 17,522   | 357          | —            |
| 国債   | 3,089    | 24           | —            |
| 地方債  | 2,596    | 68           | —            |
| 短期社債 | —        | —            | —            |
| 社債   | 11,836   | 264          | —            |
| その他  | —        | —            | —            |
| 合計   | 18,300   | 491          | 5            |

38. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式57百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に対し50%以下下落している状態にあること、または30%以上下落し回復の見込みがない状態にあることです。

39. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

40. 満期保有目的の金銭の信託

|              | 貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの(百万円) | うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの(百万円) |
|--------------|---------------|---------|---------|--------------------------|---------------------------|
| 満期保有目的の金銭の信託 | 500           | 500     | —       | —                        | —                         |

41. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

42. 当貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,453百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが14,785百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産   |           |
| 貸倒引当金    | 5,855 百万円 |
| 減価償却超過額  | 316       |
| 退職給付引当金  | 235       |
| その他      | 736       |
| 繰延税金資産小計 | 7,142     |
| 評価性引当額   | △3,217    |
| 繰延税金資産合計 | 3,925     |

自己資本の充実の状況

単体における事業年度の開示事項

■ 自己資本の状況

本開示に関する諸計数は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第21号）に定められた算式に基づき算出しています。また、平成23年3月期の当金庫の自己資本比率は11.55%で、国内基準の4%を上回り、高い水準を維持しています。

自己資本比率は、金融機関の財務の健全性をみる上で最も代表的かつ重要な指標です。特に、自己資本の基本的項目（A）は、中核的自己資本（Tier1）とも呼ばれ、Tier1だけで測定した自己資本比率（Tier1比率）も注目されています。当金庫はTier1比率も10.40%と高い水準にあります。

当金庫の自己資本のほとんどが、配当や利払い、返済負担等のない純粋な利益の蓄積である「特別積立金」で占められ、その額は295億円に達しています。中身の濃い充実した自己資本が、皆さまに安心してお取引いただける当金庫の堅実経営の源泉となっています。

■ 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率）

| 単位：百万円                                                                      |  |         |         |
|-----------------------------------------------------------------------------|--|---------|---------|
| 項 目                                                                         |  | 平成21年度  | 平成22年度  |
| （ 自 己 資 本 ）                                                                 |  |         |         |
| 出 資 金                                                                       |  | 2,467   | 2,477   |
| うち非累積的永久優先出資                                                                |  | —       | —       |
| 優先出資申込証拠金                                                                   |  | —       | —       |
| 資本準備金                                                                       |  | —       | —       |
| その他の資本剰余金                                                                   |  | —       | —       |
| 利益準備金                                                                       |  | 2,467   | 2,477   |
| 特別積立金                                                                       |  | 28,530  | 29,530  |
| 次期繰越金                                                                       |  | 124     | 108     |
| その他の                                                                        |  | —       | —       |
| 処分未済持分（△）                                                                   |  | 12      | 14      |
| 自己優先出資（△）                                                                   |  | —       | —       |
| 自己優先出資申込証拠金                                                                 |  | —       | —       |
| その他の有価証券の評価差損                                                               |  | —       | —       |
| 営業権相当額（△）                                                                   |  | —       | —       |
| のれん相当額（△）                                                                   |  | —       | —       |
| 企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）                                                    |  | —       | —       |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）                                                   |  | —       | —       |
| 基本的項目 (A)                                                                   |  | 33,577  | 34,579  |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額                                            |  | 1,801   | 1,763   |
| 一般貸倒引当金                                                                     |  | 2,791   | 2,712   |
| 負債性資本調達手段等                                                                  |  | —       | —       |
| 負債性資本調達手段                                                                   |  | —       | —       |
| 期限付劣後債務及び期限付優先出資                                                            |  | —       | —       |
| 補完的項目不算入額（△）                                                                |  | 637     | 634     |
| 補完的項目 (B)                                                                   |  | 3,955   | 3,840   |
| 自己資本総額 [(A) + (B)] (C)                                                      |  | 37,533  | 38,420  |
| 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                                     |  | 4,138   | 4,138   |
| 負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの                                                         |  | —       | —       |
| 期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの                                                |  | 2,600   | 2,600   |
| 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額                    |  | —       | —       |
| 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つVOSTリップス（告示第247条を準用する場合を含む。） |  | —       | —       |
| 控除項目不算入額（△）                                                                 |  | 4,138   | 4,138   |
| 控除項目計 (D)                                                                   |  | —       | —       |
| 自己資本額 [(C) - (D)] (E)                                                       |  | 37,533  | 38,420  |
| （ リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 ）                                                       |  |         |         |
| 資産（オン・バランス項目）                                                               |  | 320,012 | 308,162 |
| オフ・バランス取引等項目                                                                |  | 2,111   | 1,747   |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額                                                   |  | 22,525  | 22,474  |
| 信用リスク・アセット調整額                                                               |  | —       | —       |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                                          |  | —       | —       |
| リスク・アセット等計 (F)                                                              |  | 344,650 | 332,384 |
| 単体 Tier1 比率 (A / F)                                                         |  | 9.74%   | 10.40%  |
| 単体自己資本比率 (E / F)                                                            |  | 10.89%  | 11.55%  |

（注）「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目（Tier1）と補完的項目（Tier2）で構成されています。自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外は、基本的項目では地域のお客様からお預りしている出資金が該当します。

■ 自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する事項

|                                 | 平成21年度   |         | 平成22年度   |         |
|---------------------------------|----------|---------|----------|---------|
|                                 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計（Ⅰ＋Ⅱ）    | 322,124  | 12,884  | 309,910  | 12,396  |
| Ⅰ 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー | 321,864  | 12,874  | 309,654  | 12,386  |
| ①ソブリン向け                         | 532      | 21      | 496      | 19      |
| ②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け            | 35,359   | 1,414   | 41,762   | 1,670   |
| ③法人等向け                          | 99,964   | 3,998   | 90,974   | 3,638   |
| ④中小企業等向け及び個人向け                  | 83,921   | 3,356   | 79,389   | 3,175   |
| ⑤抵当権付住宅ローン                      | 11,565   | 462     | 11,990   | 479     |
| ⑥不動産取得等事業者向け                    | 57,184   | 2,287   | 54,791   | 2,191   |
| ⑦三月以上延滞等                        | 2,384    | 95      | 1,978    | 79      |
| ⑧信用保証協会等による保証付                  | 1,715    | 68      | 1,267    | 50      |
| ⑨出資等                            | 8,016    | 320     | 6,953    | 278     |
| ⑩その他                            | 21,219   | 848     | 20,050   | 802     |
| Ⅱ証券化エクスポージャー                    | 259      | 10      | 255      | 10      |
| ロ. オペレーショナル・リスク                 | 22,525   | 901     | 22,474   | 898     |
| ハ. 単体総所要自己資本額（Ⅰ＋ロ）              | 344,650  | 13,786  | 332,384  | 13,295  |

（注）1. 所要自己資本の額＝リスクアセット×4%  
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、漁業信用基金協会及び農業信用基金協会のことです。  
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を使用しております。  

「オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法」  
粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷8%  
6. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率はもちろんのことTier1比率の状況についても、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分に保っています。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しています。一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の横上げを第一義的な施策として考えています。なお、事業計画については、貸出計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された極めて実現性の高いものであります。

【用語の説明】

リスク・アセット

リスクを有する資産(貸出金や有価証券等)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

所要自己資本額

リスク・アセットの合計×4% (自己資本比率規制における国内基準)

エクスポージャー

資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

ソブリン

中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、漁業信用基金協会及び農業信用基金協会のことです。

三月以上延滞等

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

自己資本

出資金・利益準備金・特別積立金等の基本的項目（Tier1）と一般貸倒引当金等の補完的項目（Tier2）で構成されます。

自己資本比率

自己資本の総額÷（信用リスク・アセット＋オペレーショナル・リスク相当額を8%で割って得た額）

Tier1比率

自己資本の総額から補完的項目（Tier2）を除いた自己資本比率で、この比率が高いほど自己資本の質が高いと言われています。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<sup>\*1</sup>（地域別・業種別・残存期間別）

| 地域区分<br>業種区分<br>期間区分※2  | 信用リスクエクスポージャー期末残高 |         |                                             |         |         |         |              |        | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |        |
|-------------------------|-------------------|---------|---------------------------------------------|---------|---------|---------|--------------|--------|--------------------|--------|
|                         |                   |         | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 |         | 債券      |         | デリバティブ<br>取引 |        |                    |        |
|                         | 平成21年度            | 平成22年度  | 平成21年度                                      | 平成22年度  | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成21年度       | 平成22年度 | 平成21年度             | 平成22年度 |
| 国 内                     | 683,372           | 695,920 | 364,334                                     | 353,499 | 174,367 | 182,455 | 16           | 10     | 5,299              | 4,375  |
| 国 外                     | 5,855             | 4,554   | —                                           | —       | 5,855   | 4,554   | —            | —      | —                  | —      |
| 地 域 別 合 計               | 689,228           | 700,475 | 364,334                                     | 353,499 | 180,222 | 187,010 | 16           | 10     | 5,299              | 4,375  |
| 製 造 業                   | 70,183            | 62,801  | 42,481                                      | 36,859  | 24,038  | 23,118  | —            | 0      | 466                | 265    |
| 農 業、林 業                 | 265               | 238     | 263                                         | 235     | —       | —       | —            | —      | —                  | —      |
| 漁 業                     | 1,776             | 1,782   | 1,776                                       | 1,782   | —       | —       | —            | —      | 49                 | 31     |
| 鉱 業、採 石 業、<br>砂 利 採 取 業 | 516               | 315     | 516                                         | 315     | —       | —       | —            | —      | —                  | 283    |
| 建 設 業                   | 19,714            | 17,268  | 19,034                                      | 16,606  | 599     | 599     | —            | —      | 720                | 290    |
| 電 気・ガ ス・<br>熱 供 給・水 道 業 | 12,313            | 13,875  | 122                                         | 102     | 11,588  | 13,182  | —            | —      | —                  | —      |
| 情 報 通 信 業               | 2,732             | 2,764   | 444                                         | 485     | 2,098   | 2,095   | —            | —      | 12                 | 12     |
| 運 輸 業、郵 便 業             | 26,551            | 23,519  | 21,661                                      | 17,761  | 4,096   | 5,094   | —            | —      | 506                | 330    |
| 卸 売 業、小 売 業             | 33,734            | 30,955  | 30,448                                      | 27,676  | 2,721   | 2,797   | —            | —      | 1,796              | 994    |
| 金 融 業、保 険 業             | 174,122           | 207,063 | 4,040                                       | 4,663   | 58,932  | 73,059  | 15           | 9      | 6                  | —      |
| 不 動 産 業                 | 71,487            | 68,282  | 69,119                                      | 65,702  | 1,298   | 1,596   | —            | —      | 329                | 1,148  |
| 物 品 賃 貸 業               | 3,198             | 3,412   | 2,994                                       | 2,914   | 50      | 200     | —            | —      | 1                  | —      |
| 学術研究、専門・<br>技術サービス業     | 1,845             | 1,495   | 1,763                                       | 1,495   | —       | —       | —            | —      | 6                  | 12     |
| 宿 泊 業                   | 2,501             | 2,245   | 2,500                                       | 2,244   | —       | —       | —            | —      | 83                 | 48     |
| 飲 食 業                   | 3,940             | 3,529   | 3,916                                       | 3,528   | —       | —       | —            | —      | 253                | 383    |
| 生活関連サービ<br>ス 業、娛 楽 業    | 10,740            | 8,125   | 10,286                                      | 7,873   | 249     | 50      | —            | —      | 351                | 159    |
| 教育、学習支援業                | 878               | 559     | 878                                         | 536     | —       | —       | —            | —      | —                  | —      |
| 医 療、福 祉                 | 7,513             | 6,773   | 7,367                                       | 6,653   | —       | —       | —            | —      | 69                 | 46     |
| その他のサービス                | 7,032             | 6,020   | 6,915                                       | 5,906   | —       | —       | —            | —      | 133                | 69     |
| 国 ・ 地 方<br>公 共 団 体 等    | 98,119            | 91,566  | 23,570                                      | 26,350  | 74,549  | 65,215  | —            | —      | —                  | —      |
| 個 人                     | 112,875           | 106,030 | 112,850                                     | 105,989 | —       | —       | —            | —      | 508                | 279    |
| そ の 他                   | 27,183            | 41,845  | 1,381                                       | 17,815  | —       | —       | 0            | 0      | —                  | 20     |
| 業 種 別 合 計               | 689,228           | 700,475 | 364,334                                     | 353,499 | 180,222 | 187,010 | 16           | 10     | 5,299              | 4,375  |
| 1 年 以 下                 | 147,739           | 136,460 | 59,394                                      | 59,473  | 30,253  | 22,108  | 0            | 0      |                    |        |
| 1 年 超 3 年 以 下           | 122,933           | 133,284 | 30,252                                      | 26,685  | 42,403  | 35,381  | 4            | 0      |                    |        |
| 3 年 超 5 年 以 下           | 91,955            | 106,513 | 39,737                                      | 33,828  | 52,015  | 71,439  | 1            | 1      |                    |        |
| 5 年 超 7 年 以 下           | 44,045            | 47,562  | 27,797                                      | 29,349  | 15,664  | 18,027  | 3            | 5      |                    |        |
| 7 年 超 1 0 年 以 下         | 76,625            | 79,792  | 43,746                                      | 43,328  | 32,876  | 36,455  | 2            | —      |                    |        |
| 1 0 年 超                 | 171,051           | 164,816 | 161,501                                     | 158,944 | 7,009   | 3,597   | 3            | 3      |                    |        |
| 期 間 の 定 め<br>の な い も の  | 34,877            | 32,043  | 1,904                                       | 1,889   | —       | —       | —            | —      |                    |        |
| 残 存 期 間 別 合 計           | 689,228           | 700,475 | 364,334                                     | 353,499 | 180,222 | 187,010 | 16           | 10     |                    |        |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産などが含まれます。  
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスクウェイトとは、自己資本比率を算出する際のリスクアセット額（算式の分母に相当）を求めるために使用する掛目のことです。当金庫は、標準的手法を採用しており、保有する資産の一部（有価証券等）のリスクウェイトの判定に使用する格付機関は、以下の4社です。

1. 格付投資情報センター    2. 日本格付研究所    3. スタンダード&プアーズ    4. ムーディーズ

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

|               |        | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 |       | 期末残高   |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
|               |        |        |        | 目的使用  | その他   |        |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 平成21年度 | 2,699  | 2,791  | —     | 2,699 | 2,791  |
|               | 平成22年度 | 2,791  | 2,712  | —     | 2,791 | 2,712  |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 平成21年度 | 6,924  | 8,018  | 1,637 | 5,287 | 8,018  |
|               | 平成22年度 | 8,018  | 8,339  | 1,865 | 6,152 | 8,339  |
| 合 計           | 平成21年度 | 9,623  | 10,809 | 1,637 | 7,986 | 10,809 |
|               | 平成22年度 | 10,809 | 11,051 | 1,865 | 8,943 | 11,051 |

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

|                 | 個別貸倒引当金 |        |        |        |        |        | 貸出金償却  |        |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                 | 期首残高    |        | 期中の増減額 |        | 期末残高   |        |        |        |
|                 | 平成21年度  | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
| 製 造 業           | 453     | 701    | 248    | 62     | 701    | 763    | 0      | 3      |
| 農 業、林 業         | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 漁 業             | 8       | 27     | 18     | 3      | 27     | 30     | —      | —      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 219     | 266    | 47     | △ 102  | 266    | 164    | —      | —      |
| 建 設 業           | 516     | 440    | △75    | 88     | 440    | 528    | 7      | —      |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —       | 1      | 1      | 0      | 1      | 1      | —      | —      |
| 情 報 通 信 業       | 3       | 3      | 0      | 1      | 3      | 5      | —      | —      |
| 運 輸 業、郵 便 業     | 1,424   | 1,292  | △132   | △ 110  | 1,292  | 1,181  | —      | —      |
| 卸 売 業、小 売 業     | 2,335   | 2,020  | △314   | △ 495  | 2,020  | 1,525  | 2      | 0      |
| 金 融 業、保 険 業     | 132     | 147    | 15     | △ 22   | 147    | 124    | —      | —      |
| 物 品 賃 貸 業       | 1       | 0      | 0      | △ 0    | 0      | —      | —      | —      |
| 不 動 産 業         | 622     | 997    | 375    | 356    | 997    | 1,354  | —      | —      |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | —       | 35     | 35     | 81     | 35     | 117    | 0      | —      |
| 宿 泊 業           | 101     | 893    | 792    | 226    | 893    | 1,120  | —      | 3      |
| 飲 食 業           | 142     | 129    | △13    | 121    | 129    | 250    | —      | —      |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | —       | 304    | 304    | △ 8    | 304    | 295    | —      | —      |
| 教 育、学 習 支 援 業   | 128     | 126    | △1     | 5      | 126    | 132    | —      | —      |
| 医 療、福 祉         | 131     | 33     | △97    | △ 21   | 33     | 11     | —      | —      |
| そ の 他 サ ー ビ ス   | 290     | 115    | △175   | 57     | 115    | 172    | —      | —      |
| 地 方 公 共 団 体 等   | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 個 人             | 414     | 480    | 66     | 77     | 480    | 558    | —      | —      |
| そ の 他           | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 合 計             | 6,924   | 8,018  | 1,093  | 320    | 8,018  | 8,339  | 10     | 7      |

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

| 告示で定める<br>リスク・ウェイト区分 (%) <sup>*1</sup> | エクスポージャーの額 <sup>*2</sup> |         |         |         |
|----------------------------------------|--------------------------|---------|---------|---------|
|                                        | 平成21年度                   |         | 平成22年度  |         |
|                                        | 格付有り                     | 格付無し    | 格付有り    | 格付無し    |
| 0%                                     | —                        | 104,818 | —       | 101,792 |
| 10%                                    | —                        | 19,951  | —       | 19,732  |
| 20%                                    | 24,481                   | 182,083 | 24,861  | 205,534 |
| 35%                                    | —                        | 33,281  | —       | 34,586  |
| 50%                                    | 23,523                   | 3,531   | 25,209  | 9,083   |
| 75%                                    | —                        | 112,486 | —       | 106,645 |
| 100%                                   | 8,968                    | 175,584 | 8,415   | 164,441 |
| 150%                                   | —                        | 515     | —       | 171     |
| 350%                                   | —                        | —       | —       | —       |
| 自 己 資 本 控 除                            | —                        | —       | —       | —       |
| 合 計                                    | 689,228                  |         | 700,475 |         |

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位：百万円

| 信用リスク削減手法<br>ポートフォリオ    | 適格金融資産担保 |        | 保 証    |        |
|-------------------------|----------|--------|--------|--------|
|                         | 平成21年度   | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
| 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー | 8,353    | 7,477  | 62,072 | 59,987 |
| ①ソブリン向け                 | —        | —      | 36,501 | 34,060 |
| ②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け    | —        | —      | —      | —      |
| ③法人等向け                  | 2,290    | 1,921  | 6,728  | 6,255  |
| ④中小企業等向け及び個人向け          | 5,721    | 5,304  | 18,571 | 19,477 |
| ⑤抵当権付住宅ローン              | 11       | 4      | —      | —      |
| ⑥不動産取得等事業者向け            | 323      | 247    | 7      | 23     |
| ⑦三月以上延滞等                | 5        | 0      | 264    | 170    |

(注) 1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。  
2. 保証を適用している保証人は、地方公共団体、信用保証協会及びしんきん保証基金です。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当金庫では、与信審査にあたり、担保又は保証に過度に依存することなく、資金使途、返済原資、財務内容および経営者の経営手腕等、様々な観点から判断を行っておりますが、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合は、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約をいただくなど適切な取扱いに努めています。

当金庫が取り扱う担保には当金庫預金積金・有価証券・不動産等、また保証には人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証・民間保証等がありますが、その手続については、当金庫が定める「担保評価基準書」及び「事務取扱要領」等により、適正な担保評価及び適切な事務取扱を行っています。また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺等をする場合がありますが、当金庫が定める「事務取扱要領」等により、適切な取扱いを行っています。

パーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法には、預金積金担保・上場株式等の適格金融資産担保・保証・未担保預金等が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、地方公共団体保証は政府保証と同様、その他保証会社等による保証は適格格付機関による格付により判定しています。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特定の業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っています。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引、金利関連取引として金利スワップ取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしています。

また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じています。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っていません。その他、有価証券関連取引については、有価証券にかかる投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ありません。以上により当該取引にかかる市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理を行っています。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

単位：百万円

|                             | 平成21年度          | 平成22年度          |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|
| 与 信 相 当 額 の 算 出 に 用 い る 方 式 | カレント・エクスポージャー方式 | カレント・エクスポージャー方式 |
| グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額       | 3               | 0               |

|            | 担保による信用リスク削減手法の<br>効果を勘案する前の与信相当額 |        | 担保による信用リスク削減手法の<br>効果を勘案した後の与信相当額 |        |
|------------|-----------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|
|            | 平成21年度                            | 平成22年度 | 平成21年度                            | 平成22年度 |
| Ⅰ 派生商品取引合計 | 16                                | 10     | 16                                | 10     |
| ①外国為替関連取引  | 0                                 | 0      | 0                                 | 0      |
| ②金利関連取引    | 15                                | 9      | 15                                | 9      |
| Ⅱ 長期決済期間取引 | —                                 | —      | —                                 | —      |
| 合 計        | 16                                | 10     | 16                                | 10     |

(注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。  
2. 保有する投資信託の裏付資産のうち「派生商品取引」に該当する資産を含みます。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化は、一般的に証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されます。当金庫においては、有価証券等投資の一環として証券を購入しています。購入にあたっては投資対象を一定の信用力を有するものに限定し、適正な運用・管理を行っています。

1. オリジネーターの場合

該当するものはありません。

2. 投資家の場合

保有する証券化エクスポージャーの額

単位：百万円

|               | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------------|--------|--------|
| 証券化エクスポージャーの額 | 548    | 525    |

(注)「証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスクアセットの額」に該当するものはありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

単位：百万円

| 告示で定める<br>リスクウェイト区分 (%) | エクスポージャー残高 |        | 所要自己資本の額 |        |
|-------------------------|------------|--------|----------|--------|
|                         | 平成21年度     | 平成22年度 | 平成21年度   | 平成22年度 |
| 20%                     | 48         | 25     | 0        | 0      |
| 50%                     | 500        | 500    | 10       | 10     |

■ 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等①

単位：百万円

| 区 分         |        | 売買目的有価証券     |                    | その他有価証券で時価のあるもの |              |       |     |     |
|-------------|--------|--------------|--------------------|-----------------|--------------|-------|-----|-----|
|             |        | 貸借対照表<br>計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価差額 | 取得原価<br>(償却原価)  | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額  |     |     |
|             |        |              |                    |                 |              | うち益   | うち損 |     |
| 上 場 株 式     | 平成21年度 | —            | —                  | 6,094           | 6,210        | 116   | 580 | 464 |
|             | 平成22年度 | —            | —                  | 5,484           | 4,990        | △ 494 | 414 | 908 |
| 非 上 場 株 式 等 | 平成21年度 | —            | —                  | —               | —            | —     | —   | —   |
|             | 平成22年度 | —            | —                  | —               | —            | —     | —   | —   |
| 合 計         | 平成21年度 | —            | —                  | 6,094           | 6,210        | 116   | 580 | 464 |
|             | 平成22年度 | —            | —                  | 5,484           | 4,990        | △ 494 | 414 | 908 |

(注) 1. 上場株式の貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 投資信託の裏付け資産のうち「出資等エクスポージャー」に該当するものは一括して上場株式に含めております。ただし、貸借対照表計上額は取得原価で計上しております。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等②

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

| 区 分     |        | その他有価証券で時価のないもの等<br>貸借対照表計上額 |  |
|---------|--------|------------------------------|--|
|         |        |                              |  |
| 上 場 株 式 | 平成21年度 | —                            |  |
|         | 平成22年度 | —                            |  |
| 非上場株式等  | 平成21年度 | 2,345                        |  |
|         | 平成22年度 | 2,336                        |  |
| 合 計     | 平成21年度 | 2,345                        |  |
|         | 平成22年度 | 2,336                        |  |

(注) 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

| 区 分             |        | 売却額   |     | 株式等<br>償却 |    |
|-----------------|--------|-------|-----|-----------|----|
|                 |        | 売却益   | 売却損 |           |    |
| 出資等<br>エクスポージャー | 平成21年度 | 1,206 | 186 | —         | 2  |
|                 | 平成22年度 | 778   | 133 | 5         | 57 |

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要  
銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、株式関連投資信託、その他投資事業組合への出資金が該当します。そのうち、上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会、リスク管理委員会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めています。また、株式関連商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けています。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用基準」や「資金運用細則」に基づいた厳格な運用・管理を行っています。

また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」及び、当金庫が定める「有価証券の会計処理要領」「金融商品の時価算定要領」等に従った、適正な処理を行っています。

■ 金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項は23ページをご覧ください。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関する事項は22ページをご覧ください。

主要な経営指標

業務粗利益

単位：千円

|         | 平成21年度     | 平成22年度     |
|---------|------------|------------|
| 資金運用収支  | 10,808,856 | 10,641,962 |
| 資金運用収益  | 12,430,654 | 11,778,718 |
| 資金調達費用  | 1,621,797  | 1,136,755  |
| 役務取引等収支 | 398,539    | 503,463    |
| 役務取引等収益 | 1,184,354  | 1,305,716  |
| 役務取引等費用 | 785,815    | 802,253    |
| その他業務収支 | 671,084    | 404,701    |
| その他業務収益 | 722,265    | 427,586    |
| その他業務費用 | 51,180     | 22,884     |
| 業務粗利益   | 11,878,480 | 11,550,127 |
| 業務粗利益率  | 1.79%      | 1.71%      |

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（平成21年度1,250千円、平成22年度882千円）を控除して表示しております。  
2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100  
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

資金運用収支の内訳

単位：百万円、%

|          | 平均残高    |         | 利 息    |        | 利 回 り  |        |
|----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
|          | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
| 資金運用勘定   | 659,975 | 674,479 | 12,430 | 11,778 | 1.88   | 1.74   |
| うち貸出金    | 361,068 | 352,105 | 9,290  | 8,785  | 2.57   | 2.49   |
| うち預け金    | 104,261 | 129,989 | 748    | 710    | 0.71   | 0.54   |
| うちコールローン | 428     | 558     | 2      | 1      | 0.54   | 0.26   |
| うち有価証券   | 191,725 | 189,153 | 2,384  | 2,228  | 1.24   | 1.17   |
| 資金調達勘定   | 632,010 | 644,092 | 1,621  | 1,136  | 0.25   | 0.17   |
| うち預金積金   | 626,733 | 639,037 | 1,523  | 1,054  | 0.24   | 0.16   |
| うち借入金    | 5,684   | 5,424   | 67     | 63     | 1.18   | 1.16   |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度1,165百万円、平成22年度350百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成21年度500百万円、平成22年度500百万円）及び利息（平成21年度1百万円、平成22年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取・支払利息の増減

単位：百万円

|          | 平成21年度  |         |       | 平成22年度  |         |       |
|----------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|
|          | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   |
| 受取利息     | 27      | △ 449   | △ 422 | 273     | △ 927   | △ 654 |
| うち貸出金    | △ 76    | △ 101   | △ 177 | △ 231   | △ 275   | △ 505 |
| うち預け金    | 34      | △ 53    | △ 19  | 185     | △ 224   | △ 39  |
| うちコールローン | 0       | △ 7     | △ 7   | 1       | △ 2     | △ 1   |
| うち有価証券   | △ 12    | △ 158   | △ 170 | △ 32    | △ 124   | △ 156 |
| 支払利息     | 6       | △ 448   | △ 442 | 31      | △ 516   | △ 485 |
| うち預金積金   | 3       | △ 471   | △ 467 | 30      | △ 499   | △ 469 |
| うち借入金    | 8       | 1       | 9     | △ 3     | △ 1     | △ 4   |

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

利 鞘

単位：%

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 資金運用利回  | 1.88   | 1.74   |
| 資金調達原価率 | 1.59   | 1.51   |
| 総資金利鞘   | 0.29   | 0.22   |

利益率

単位：%

|           | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率  | 0.07   | 0.11   |
| 総資産当期純利益率 | 0.20   | 0.15   |

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$

預 金

預金積金及び譲渡性預金平均残高

単位：百万円

| 区 分        | 平成21年度  | 平成22年度  |
|------------|---------|---------|
| 流動性預金      | 202,415 | 208,726 |
| うち有利息預金    | 175,211 | 182,391 |
| 定期性預金      | 421,778 | 427,542 |
| うち固定金利定期預金 | 407,413 | 414,462 |
| うち変動金利定期預金 | 74      | 65      |
| その他の       | 2,540   | 2,768   |
| 計          | 626,733 | 639,037 |
| 譲渡性預金      | —       | —       |
| 合 計        | 626,733 | 639,037 |

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高

単位：百万円

| 区 分      | 平成21年度  | 平成22年度  |
|----------|---------|---------|
| 定期預金     | 402,536 | 406,452 |
| 固定金利定期預金 | 402,435 | 406,362 |
| 変動金利定期預金 | 70      | 61      |
| その他の     | 30      | 28      |

預金者別預金残高

単位：百万円、%

| 区 分  | 平成21年度  |       | 平成22年度  |       |
|------|---------|-------|---------|-------|
|      | 期末残高    | 構成比   | 期末残高    | 構成比   |
| 個人   | 543,349 | 86.1  | 553,482 | 86.2  |
| 一般法人 | 81,610  | 12.9  | 81,983  | 12.7  |
| 金融機関 | 1,675   | 0.2   | 1,770   | 0.2   |
| 公 金  | 4,328   | 0.6   | 4,503   | 0.7   |
| 合 計  | 630,964 | 100.0 | 641,739 | 100.0 |

1店舗当り・職員1人当り預金残高

単位：百万円

| 区 分         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------|--------|--------|
| 1店舗当りの預金残高  | 13,716 | 13,654 |
| 職員1人当りの預金残高 | 858    | 857    |

貸出金

貸出金平均残高

単位：百万円

| 科 目  | 平成21年度  | 平成22年度  |
|------|---------|---------|
| 手形貸付 | 24,358  | 19,324  |
| 証書貸付 | 312,504 | 310,174 |
| 当座貸越 | 16,490  | 15,656  |
| 割引手形 | 7,714   | 6,950   |
| 合 計  | 361,068 | 352,105 |

貸出金残高

単位：百万円

| 区 分    | 平成21年度  | 平成22年度  |
|--------|---------|---------|
| 貸出金    | 363,993 | 353,161 |
| うち変動金利 | 241,421 | 230,071 |
| うち固定金利 | 122,572 | 123,090 |

貸出金使途別残高

単位：百万円、%

| 区 分  | 平成21年度  |       | 平成22年度  |       |
|------|---------|-------|---------|-------|
|      | 期末残高    | 構成比   | 期末残高    | 構成比   |
| 設備資金 | 230,847 | 63.4  | 216,715 | 61.3  |
| 運転資金 | 133,146 | 36.5  | 136,446 | 38.6  |
| 合 計  | 363,993 | 100.0 | 353,161 | 100.0 |

貸出金業種別残高

単位：百万円、%

| 業種区分            | 平成21年度 |         |       | 平成22年度 |         |       |
|-----------------|--------|---------|-------|--------|---------|-------|
|                 | 貸出先数   | 貸出金残高   | 構成比   | 貸出先数   | 貸出金残高   | 構成比   |
| 製造業             | 677    | 41,623  | 11.4  | 655    | 39,059  | 11.0  |
| 農業、林業           | 12     | 166     | 0.0   | 13     | 139     | 0.0   |
| 漁業              | 70     | 1,482   | 0.4   | 65     | 1,542   | 0.4   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 5      | 516     | 0.1   | 5      | 373     | 0.1   |
| 建設業             | 796    | 17,132  | 4.7   | 763    | 15,503  | 4.3   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 10     | 117     | 0.0   | 10     | 102     | 0.0   |
| 情報通信業           | 17     | 407     | 0.1   | 21     | 457     | 0.1   |
| 運輸業、郵便業         | 244    | 21,193  | 5.8   | 217    | 17,627  | 4.9   |
| 卸売業、小売業         | 749    | 29,532  | 8.1   | 724    | 27,182  | 7.6   |
| 金融業、保険業         | 12     | 3,928   | 1.0   | 13     | 4,638   | 1.3   |
| 不動産業            | 585    | 66,655  | 18.3  | 617    | 66,758  | 18.8  |
| 物品賃貸業           | 19     | 2,974   | 0.8   | 17     | 2,899   | 0.8   |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 64     | 1,494   | 0.4   | 67     | 1,731   | 0.4   |
| 宿泊業             | 28     | 2,474   | 0.6   | 27     | 2,304   | 0.6   |
| 飲食業             | 180    | 3,125   | 0.8   | 164    | 2,755   | 0.7   |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 157    | 9,342   | 2.5   | 142    | 7,055   | 1.9   |
| 教育、学習支援業        | 14     | 773     | 0.2   | 16     | 448     | 0.1   |
| 医療、福祉           | 124    | 6,035   | 1.6   | 126    | 5,657   | 1.6   |
| その他のサービス        | 206    | 6,028   | 1.6   | 205    | 5,288   | 1.4   |
| 小計              | 3,969  | 215,007 | 59.0  | 3,867  | 201,525 | 57.0  |
| 地方公共団体          | 12     | 23,554  | 6.4   | 14     | 31,331  | 8.8   |
| 個人              | 28,536 | 125,431 | 34.4  | 27,744 | 120,304 | 34.0  |
| 合計              | 32,517 | 363,993 | 100.0 | 31,625 | 353,161 | 100.0 |

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金および債務保証見返の担保別残高

単位：百万円

|             | 貸出金     |         | 債務保証見返 |        |
|-------------|---------|---------|--------|--------|
|             | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成21年度 | 平成22年度 |
| 当金庫預金積金     | 8,960   | 7,952   | 43     | 22     |
| 有価証券        | 62      | 40      | —      | —      |
| 動産          | 1,767   | 1,540   | —      | —      |
| 不動産         | 151,329 | 143,026 | 1,193  | 1,015  |
| その他の他       | —       | —       | —      | —      |
| 計           | 162,119 | 152,559 | 1,237  | 1,038  |
| 信用保証協会・信用保険 | 25,107  | 25,700  | —      | —      |
| 保証          | 25,279  | 23,454  | 3      | 2      |
| 信用          | 151,487 | 151,447 | 882    | 733    |
| 合計          | 363,993 | 353,161 | 2,123  | 1,774  |

預貸率

単位：百万円、%

| 区分  |       | 平成21年度  | 平成22年度  |
|-----|-------|---------|---------|
| 貸出金 | (A)   | 363,993 | 353,161 |
| 預金  | (B)   | 630,964 | 641,739 |
| 預貸率 | (A／B) | 57.68   | 55.03   |
|     | 期中平均  | 57.61   | 55.09   |

消費者ローン・住宅ローン残高

単位：百万円

| 区分     |   | 平成21年度  | 平成22年度  |
|--------|---|---------|---------|
| 消費者ローン | — | 15,019  | 14,804  |
| 住宅ローン  | — | 106,926 | 103,189 |

代理貸付残高

単位：百万円

|          | 平成21年度 | 平成22年度 |
|----------|--------|--------|
| 信金中央金庫   | 1,582  | 1,356  |
| 日本政策金融公庫 | 94     | 71     |
| 住宅金融支援機構 | 13,570 | 11,491 |
| 福祉医療機構   | 1,035  | 869    |
| その他の他    | 176    | 162    |
| 合計       | 16,459 | 13,950 |

1店舗当り・職員1人当り貸出金残高

単位：百万円

| 区分           | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------------|--------|--------|
| 1店舗当りの貸出金残高  | 7,912  | 7,514  |
| 職員1人当りの貸出金残高 | 495    | 472    |

貸倒引当金内訳

単位：百万円

|         |        | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 |       | 期末残高   |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
|         |        |        |        | 目的使用  | その他   |        |
| 一般貸倒引当金 | 平成21年度 | 2,699  | 2,791  | —     | 2,699 | 2,791  |
|         | 平成22年度 | 2,791  | 2,712  | —     | 2,791 | 2,712  |
| 個別貸倒引当金 | 平成21年度 | 6,924  | 8,018  | 1,637 | 5,287 | 8,018  |
|         | 平成22年度 | 8,018  | 8,339  | 1,865 | 6,152 | 8,339  |
| 合計      | 平成21年度 | 9,623  | 10,809 | 1,637 | 7,986 | 10,809 |
|         | 平成22年度 | 10,809 | 11,051 | 1,865 | 8,943 | 11,051 |

貸出金償却額

単位：百万円

| 区分    | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------|--------|--------|
| 貸出金償却 | 10     | 7      |

不良債権

リスク管理債権の引当・保全状況

単位：百万円、%

| 区分        |        | 残高(A)  | 担保・保証(B) | 貸倒引当金(C) | 保全率(B+C)／A |
|-----------|--------|--------|----------|----------|------------|
| 破綻先債権     | 平成21年度 | 1,124  | 636      | 487      | 100.0      |
|           | 平成22年度 | 704    | 379      | 325      | 100.0      |
| 延滞債権      | 平成21年度 | 16,121 | 7,780    | 6,944    | 91.3       |
|           | 平成22年度 | 17,507 | 8,479    | 7,397    | 90.6       |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 平成21年度 | 30     | 13       | 4        | 57.2       |
|           | 平成22年度 | 2      | 2        | 0        | 100.0      |
| 貸出条件緩和債権  | 平成21年度 | 4,778  | 1,287    | 621      | 39.9       |
|           | 平成22年度 | 3,763  | 1,083    | 577      | 44.1       |
| 合計        | 平成21年度 | 22,055 | 9,718    | 8,058    | 80.6       |
|           | 平成22年度 | 21,977 | 9,944    | 8,300    | 83.0       |

(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、法的または形式的な経営破綻（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分）となっている債務者に対する貸出金です。  
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。  
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。  
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者により利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。  
5. 担保・保証額とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
6. 貸倒引当金は、リスク管理債権に対する個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。  
7. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況

単位：百万円、%

| 区分                |        | 開示残高(A) | 保全額(B) | 担保・保証等による回収見込額(C) | 貸倒引当金(D) | 保全率(B)／(A) | 引当率(D)／(A－C) |
|-------------------|--------|---------|--------|-------------------|----------|------------|--------------|
| 金融再生法上の不良債権       | 平成21年度 | 22,794  | 18,455 | 9,865             | 8,589    | 80.9       | 66.4         |
|                   | 平成22年度 | 22,684  | 18,939 | 10,091            | 8,848    | 83.4       | 70.2         |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 平成21年度 | 8,497   | 8,497  | 4,095             | 4,402    | 100.0      | 100.0        |
|                   | 平成22年度 | 10,133  | 10,133 | 4,449             | 5,684    | 100.0      | 100.0        |
| 危険債権              | 平成21年度 | 9,487   | 8,031  | 4,469             | 3,562    | 84.6       | 70.9         |
|                   | 平成22年度 | 8,784   | 7,142  | 4,556             | 2,585    | 81.3       | 61.1         |
| 要管理債権             | 平成21年度 | 4,809   | 1,926  | 1,300             | 625      | 40.0       | 17.8         |
|                   | 平成22年度 | 3,765   | 1,663  | 1,085             | 578      | 44.1       | 21.5         |
| 正常債権              | 平成21年度 | 344,591 |        |                   |          |            |              |
|                   | 平成22年度 | 333,663 |        |                   |          |            |              |
| 合計                | 平成21年度 | 367,385 |        |                   |          |            |              |
|                   | 平成22年度 | 356,348 |        |                   |          |            |              |

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権（以下、「破産更生債権等」という。）です。  
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権です。  
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。  
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権で、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。  
5. 貸倒引当金は、開示債権額に対して引当計上した金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。

証券業務

商品有価証券・有価証券の残高・平均残高

単位：百万円

| 区 分    |  | 平成21年度  |         | 平成22年度  |         |
|--------|--|---------|---------|---------|---------|
|        |  | 期末残高    | 平均残高    | 期末残高    | 平均残高    |
| 商品有価証券 |  | —       | —       | —       | —       |
| 有価証券   |  | 191,643 | 191,725 | 196,957 | 189,153 |
| 国債     |  | 29,914  | 32,197  | 22,857  | 26,407  |
| 地方債    |  | 11,591  | 12,453  | 12,519  | 11,126  |
| 短期社債   |  | —       | —       | —       | —       |
| 社債     |  | 135,617 | 129,647 | 149,813 | 137,867 |
| 株式     |  | 6,127   | 6,520   | 4,934   | 5,845   |
| 外国証券   |  | 5,904   | 8,119   | 4,614   | 5,302   |
| その他の証券 |  | 2,488   | 2,787   | 2,217   | 2,603   |
| 合計     |  | 191,643 | 191,725 | 196,957 | 189,153 |

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

|        |        | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超  | 期間の定め<br>のないもの | 合計      |
|--------|--------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|----------------|---------|
| 国債     | 平成21年度 | 8,613  | 4,873       | 1,575       | 4,337       | 6,000        | 4,513 | —              | 29,914  |
|        | 平成22年度 | 3,350  | 2,164       | 3,579       | 4,783       | 6,854        | 2,123 | —              | 22,857  |
| 地方債    | 平成21年度 | 1,778  | 3,307       | 1,049       | 211         | 5,244        | —     | —              | 11,591  |
|        | 平成22年度 | 1,683  | 1,320       | 515         | 212         | 8,788        | —     | —              | 12,519  |
| 短期社債   | 平成21年度 | —      | —           | —           | —           | —            | —     | —              | —       |
|        | 平成22年度 | —      | —           | —           | —           | —            | —     | —              | —       |
| 社債     | 平成21年度 | 19,684 | 34,494      | 49,130      | 11,388      | 20,919       | —     | —              | 135,617 |
|        | 平成22年度 | 16,987 | 31,690      | 67,526      | 13,405      | 20,204       | —     | —              | 149,813 |
| 株式     | 平成21年度 | —      | —           | —           | —           | —            | —     | 6,127          | 6,127   |
|        | 平成22年度 | —      | —           | —           | —           | —            | —     | 4,934          | 4,934   |
| 外国証券   | 平成21年度 | 300    | 484         | 1,115       | 304         | 1,199        | 2,500 | —              | 5,904   |
|        | 平成22年度 | 199    | 901         | 510         | 303         | 1,199        | 1,500 | —              | 4,614   |
| その他の証券 | 平成21年度 | —      | 230         | —           | 580         | —            | —     | 1,677          | 2,488   |
|        | 平成22年度 | 4      | 210         | 386         | 177         | —            | —     | 1,439          | 2,217   |

預証率

単位：百万円、%

| 区 分      |       | 平成21年度  | 平成22年度  |
|----------|-------|---------|---------|
| 有価証券 (A) |       | 191,643 | 196,957 |
| 預金 (B)   |       | 630,964 | 641,739 |
| 預証率      | (A／B) | 30.37   | 30.69   |
|          | 期中平均  | 30.59   | 29.59   |

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券  
該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

|                                | 種類   | 平成21年度   |       |       | 平成22年度   |       |       |
|--------------------------------|------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
|                                |      | 貸借対照表計上額 | 時 価   | 差 額   | 貸借対照表計上額 | 時 価   | 差 額   |
| 時価が<br>貸借対照表<br>計上額を<br>超えるもの  | 国債   | —        | —     | —     | —        | —     | —     |
|                                | 地方債  | —        | —     | —     | —        | —     | —     |
|                                | 短期社債 | —        | —     | —     | —        | —     | —     |
|                                | 社債   | 1,550    | 1,572 | 22    | 1,099    | 1,129 | 30    |
|                                | その他  | 1,616    | 1,645 | 28    | 1,113    | 1,131 | 18    |
| 時価が<br>貸借対照表<br>計上額を<br>超えないもの | 小計   | 3,167    | 3,218 | 50    | 2,213    | 2,261 | 48    |
|                                | 国債   | —        | —     | —     | —        | —     | —     |
|                                | 地方債  | —        | —     | —     | —        | —     | —     |
|                                | 短期社債 | —        | —     | —     | —        | —     | —     |
|                                | 社債   | 21       | 21    | —     | —        | —     | —     |
| 合計                             | その他  | 3,100    | 2,892 | △ 208 | 2,500    | 2,281 | △ 218 |
|                                | 小計   | 3,122    | 2,913 | △ 208 | 2,500    | 2,281 | △ 218 |
| 合計                             |      | 6,289    | 6,131 | △ 157 | 4,713    | 4,542 | △ 170 |

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの  
該当するものではありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

|                                | 種類   | 平成21年度   |         |         | 平成22年度   |         |         |
|--------------------------------|------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
|                                |      | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額     | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額     |
| 時価が<br>貸借対照表<br>計上額を<br>超えるもの  | 株式   | 2,679    | 2,099   | 580     | 1,318    | 904     | 414     |
|                                | 債券   | 141,998  | 139,243 | 2,755   | 138,075  | 135,344 | 2,731   |
|                                | 国債   | 18,386   | 18,141  | 245     | 12,555   | 12,366  | 188     |
|                                | 地方債  | 9,404    | 9,253   | 150     | 8,527    | 8,323   | 203     |
|                                | 短期社債 | —        | —       | —       | —        | —       | —       |
|                                | 社債   | 114,207  | 111,848 | 2,359   | 116,992  | 114,653 | 2,339   |
|                                | その他  | 794      | 742     | 52      | 604      | 545     | 59      |
| 時価が<br>貸借対照表<br>計上額を<br>超えないもの | 小計   | 145,473  | 142,085 | 3,388   | 139,999  | 136,793 | 3,205   |
|                                | 株式   | 3,327    | 3,791   | △ 464   | 3,494    | 4,403   | △ 908   |
|                                | 債券   | 33,551   | 33,885  | △ 334   | 46,015   | 46,528  | △ 513   |
|                                | 国債   | 11,527   | 11,773  | △ 245   | 10,302   | 10,469  | △ 167   |
|                                | 地方債  | 2,186    | 2,196   | △ 9     | 3,991    | 4,038   | △ 46    |
|                                | 短期社債 | —        | —       | —       | —        | —       | —       |
|                                | 社債   | 19,837   | 19,916  | △ 78    | 31,721   | 32,021  | △ 299   |
| 合計                             | その他  | 2,880    | 3,166   | △ 285   | 2,613    | 2,997   | △ 383   |
|                                | 小計   | 39,759   | 40,843  | △ 1,083 | 52,123   | 53,929  | △ 1,805 |
| 合計                             |      | 185,233  | 182,928 | 2,304   | 192,123  | 190,723 | 1,400   |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位：百万円

|            | 平成21年度   | 平成22年度   |
|------------|----------|----------|
|            | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等株式 | 40       | 40       |
| 関連法人等株式    | —        | —        |
| 非上場株式      | 79       | 79       |
| 合計         | 120      | 120      |

公共債引受額

単位：百万円

| 区 分   | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------|--------|--------|
| 国債    | —      | —      |
| 政府保証債 | 713    | 473    |

公共債窓口販売実績

単位：百万円

| 区 分  | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------|--------|--------|
| 販売実績 | 615    | 175    |

デリバティブ取引の状況

1. 金利関連取引

単位：百万円

| 区 分              | 平成21年度 |       |     |      | 平成22年度 |       |      |      |
|------------------|--------|-------|-----|------|--------|-------|------|------|
|                  | 契約額等   | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等   | うち1年超 | 時 価  | 評価損益 |
| 金利スワップ 受取変動・支払固定 | 1,974  | 1,974 | △48 | △48  | 1,706  | 1,638 | △ 44 | △ 44 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、金利スワップの特例処理が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

単位：千円

| 区 分      | 平成21年度 |       |     |      | 平成22年度 |       |     |      |
|----------|--------|-------|-----|------|--------|-------|-----|------|
|          | 契約額等   | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等   | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 為替予約 売 建 | —      | —     | —   | —    | 657    | —     | 665 | △ 7  |
|          | 買 建    | —     | —   | —    | 811    | —     | 831 | 19   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

3. 株式・債券・商品・クレジットデリバティブ関連取引  
該当するものではありません。

外国為替業務

外国為替取扱高

単位：千米ドル

| 区 分   | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------|--------|--------|
| 貿易取引  | 64,009 | 30,169 |
| 貿易外取引 | 20,903 | 29,523 |
| 外貨両替  | 472    | 593    |

外貨建資産残高

単位：千米ドル

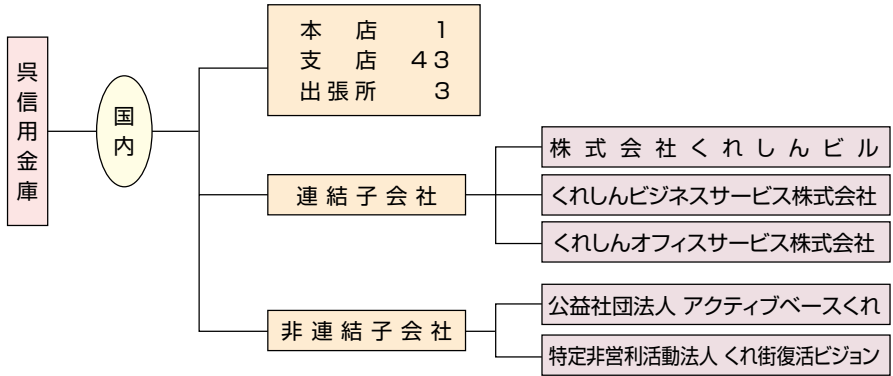
| 区 分     | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 外貨建資産残高 | 8,805  | 11,902 |

連結会計等

当金庫グループの主要な事業の概要

当金庫グループは、当金庫、子会社3先、子法人等2先で構成され、信用金庫業務を中心に、金融サービスを提供しております。

当金庫グループ組織図（平成23年7月1日現在）



当金庫の子会社等の状況

| 会社名                    | 所在地        | 主要業務内容                           | 設立年月日      | 資本金     | 当金庫<br>議決権比率 | 子会社等の<br>議決権比率 |
|------------------------|------------|----------------------------------|------------|---------|--------------|----------------|
| 株式会社くれしんビル             | 呉市本通2-2-15 | 不動産の賃貸業務、寮管理業務、<br>清掃業務、物品広告業務   | 昭和23年5月25日 | 1,400万円 | 99.8%        | —              |
| くれしんビジネス<br>サービス株式会社   | 呉市本通2-2-15 | 集配業務、A T M管理業務、<br>事務用品管理業務、印刷業務 | 昭和61年4月1日  | 1,000万円 | 100.0%       | —              |
| くれしんオフィス<br>サービス株式会社   | 呉市本通2-2-15 | 事務処理業務                           | 平成19年4月2日  | 1,000万円 | 100.0%       | —              |
| 公益社団法人<br>アクティブベースくれ   | 呉市本通2-2-15 | 助成金の交付事業                         | 平成22年4月1日  | —       | —            | —              |
| 特定非営利活動法人<br>くれ街復活ビジョン | 呉市中通3-3-17 | 空き家・空き店舗の<br>再生・利活用促進事業          | 平成22年5月14日 | —       | —            | —              |

事業の概要

当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。  
預金積金の期末残高は、前期比10,798百万円増加して641,514百万円となり、貸出金の期末残高は前期比10,770百万円減少して351,516百万円となりました。  
損益状況につきましては、貸出金の低迷による貸出金利息の減収や、有価証券および預け金利回の低下による利息配当金の減収などから、経常収益は前期比882百万円減収の13,772百万円となりました。一方、預金金利の引下げによる預金利息の減少や物件費削減に取組んだこと、また、貸出金の不良債権処理費用が減少したことから、経常費用は前期比1,125百万円減少の12,980百万円となりました。その結果、経常利益は前期比242百万円増益の792百万円となりましたが、償却債権取立益など特別利益605百万円や、固定資産の減損処理、資産除去債務に関する会計基準の適用などに伴う特別損失146百万円があったほか、繰延税金資産の取崩しなど法人税等調整額を△121百万円計上（前期は752百万円計上）した結果、当期純利益は前期比386百万円減益の1,056百万円となりました。  
なお、連結自己資本比率は、前期比0.68ポイント上昇し11.62%となりました。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

|                               | 平成18年度     | 平成19年度     | 平成20年度     | 平成21年度     | 平成22年度     |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 連結経常収益（千円）                    | 13,970,104 | 14,571,054 | 15,407,231 | 14,655,301 | 13,772,898 |
| 連結経常利益<br>（又は連結経常損失（△））（千円）   | 1,609,593  | 1,563,107  | △1,543,871 | 549,707    | 792,581    |
| 連結当期純利益<br>（又は連結当期純損失（△））（千円） | 1,120,243  | 1,163,722  | △845,278   | 1,442,532  | 1,056,384  |
| 連結純資産額（百万円）                   | 37,515     | 37,743     | 33,962     | 38,210     | 38,546     |
| 連結総資産額（百万円）                   | 664,037    | 676,090    | 682,431    | 682,360    | 693,224    |
| 連結自己資本比率（％）                   | 10.71      | 10.84      | 10.27      | 10.94      | 11.62      |

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結貸借対照表

| 単位：百万円       |                          |                          |              |                          |                          |
|--------------|--------------------------|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 科 目          | 平成21年度<br>(平成22年3月31日現在) | 平成22年度<br>(平成23年3月31日現在) | 科 目          | 平成21年度<br>(平成22年3月31日現在) | 平成22年度<br>(平成23年3月31日現在) |
| (資産の部)       |                          |                          | (負債の部)       |                          |                          |
| 現金及び預け金      | 115,191                  | 132,129                  | 預金積金         | 630,715                  | 641,514                  |
| 買入手形及びコールローン | 437                      | 401                      | 借入金          | 5,569                    | 5,588                    |
| 買入金銭債権       | 200                      | —                        | その他負債        | 2,545                    | 2,580                    |
| 金銭の信託        | 500                      | 500                      | 賞与引当金        | 448                      | 454                      |
| 有価証券         | 191,602                  | 196,916                  | 退職給付引当金      | 1,105                    | 1,131                    |
| 貸出金          | 362,286                  | 351,516                  | 役員退職慰労引当金    | 210                      | 242                      |
| 外国為替         | 360                      | 572                      | 睡眠預金払戻損失引当金  | 162                      | 148                      |
| その他資産        | 4,594                    | 4,619                    | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,269                    | 1,244                    |
| 有形固定資産       | 12,152                   | 11,962                   | 債務保証         | 2,123                    | 1,774                    |
| 建物           | 3,788                    | 3,791                    | 負債の部合計       | 644,150                  | 654,678                  |
| 土地           | 7,306                    | 7,222                    | (純資産の部)      |                          |                          |
| リース資産        | 368                      | 368                      | 出資金          | 2,467                    | 2,477                    |
| 建設仮勘定        | 44                       | —                        | 資本剰余金        | —                        | —                        |
| その他の有形固定資産   | 643                      | 580                      | 利益剰余金        | 31,407                   | 32,424                   |
| 無形固定資産       | 355                      | 390                      | 処分未済持分       | △13                      | △15                      |
| ソフトウェア       | 297                      | 333                      | 会員勘定合計       | 33,862                   | 34,886                   |
| その他の無形固定資産   | 57                       | 56                       | その他有価証券評価差額金 | 1,597                    | 963                      |
| 繰延税金資産       | 3,360                    | 3,485                    | 土地再評価差額金     | 2,750                    | 2,695                    |
| 債務保証見返       | 2,123                    | 1,774                    | 評価・換算差額等合計   | 4,348                    | 3,659                    |
| 貸倒引当金        | △10,802                  | △11,044                  | 純資産の部合計      | 38,210                   | 38,546                   |
| 資産の部合計       | 682,360                  | 693,224                  | 負債及び純資産の部合計  | 682,360                  | 693,224                  |

連結損益計算書

| 単位：百万円                     |        |        |
|----------------------------|--------|--------|
| 科 目                        | 平成21年度 | 平成22年度 |
| 経常収益                       | 14,655 | 13,772 |
| 資金運用収益                     | 12,401 | 11,758 |
| 貸出金利息                      | 9,261  | 8,765  |
| 預け金利息                      | 748    | 710    |
| 買入手形利息及びコールローン利息           | 2      | 1      |
| 有価証券利息配当金                  | 2,384  | 2,228  |
| その他の受入利息                   | 4      | 52     |
| 役務取引等収益                    | 1,141  | 1,263  |
| その他業務収益                    | 722    | 427    |
| その他経常収益                    | 389    | 323    |
| 経常費用                       | 14,105 | 12,980 |
| 資金調達費用                     | 1,622  | 1,137  |
| 預金利息                       | 1,487  | 1,028  |
| 給付補てん備金繰入額                 | 35     | 25     |
| 借入金利息                      | 67     | 63     |
| その他の支払利息                   | 31     | 19     |
| 役務取引等費用                    | 785    | 802    |
| その他業務費用                    | 51     | 22     |
| 経常費用                       | 8,725  | 8,784  |
| その他経常費用                    | 2,920  | 2,232  |
| 貸倒引当金繰入額                   | 2,822  | 2,107  |
| その他経常費用                    | 97     | 117    |
| 経常利益（△は経常損失）               | 549    | 792    |
| 特別利益                       | 423    | 605    |
| 固定資産処分益                    | 11     | —      |
| 償却債権取立益                    | 404    | 567    |
| その他の特別利益                   | 7      | 38     |
| 特別損失                       | 220    | 146    |
| 固定資産処分損                    | 33     | 8      |
| 減損損失                       | 187    | 86     |
| その他の特別損失                   | —      | 51     |
| 税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失） | 752    | 1,251  |
| 法人税、住民税及び事業税               | 62     | 74     |
| 法人税等調整額                    | △752   | 121    |
| 法人税等合計                     | △690   | 195    |
| 当期純利益（△は当期純損失）             | 1,442  | 1,056  |

連結剰余金計算書

| 単位：百万円      |        |        |
|-------------|--------|--------|
| 科 目         | 平成21年度 | 平成22年度 |
| (資本剰余金の部)   |        |        |
| 資本剰余金期首残高   | —      | —      |
| 資本剰余金期末残高   | —      | —      |
| (利益剰余金の部)   |        |        |
| 利益剰余金期首残高   | 29,990 | 31,407 |
| 利益剰余金増加高    | 1,513  | 1,111  |
| 当期純利益       | 1,442  | 1,056  |
| 土地再評価差額金取崩額 | 70     | 55     |
| 利益剰余金減少高    | 95     | 95     |
| 配当金         | 95     | 95     |
| 利益剰余金期末残高   | 31,407 | 32,424 |

平成23年3月期連結貸借対照表・連結損益計算書の注記事項  
(連結貸借対照表に関する注記)  
注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。  
4. テリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。  
5. 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
その他 3年～20年  
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。  
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
8. 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
9. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績

率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,069,3百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10、賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11、退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| 過去勤務債務   | その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理                            |
|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |

また、当金庫は、複数事業主（借入金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

|                |              |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額         | 1,352,356百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 1,623,781百万円 |
| 差引額            | △271,424百万円  |
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

|  |         |
|--|---------|
|  | 0.6044% |
|--|---------|

③ 補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高271,424百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金128百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

12、役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

13、睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に於て発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

14、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15、当金庫の外貨建金融資産・負債が生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、一部金利スワップの特例処理を適用しております。

16、当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。連結される子会社の会計処理は、税抜き方式によっております。

17、当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額22百万円

18、有形固定資産の減価償却累計額 1,067,3百万円

19、有形固定資産の圧縮仕帳額 1,032百万円

20、連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗、現金自動機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- ① 取得原価相当額 有形固定資産 1,479 百万円  
なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利込み法により算定しております。
- ② 減価償却累計額相当額 有形固定資産 1,350 百万円
- ③ 期末残高相当額 有形固定資産 129 百万円
- ④ 未経過リース料 1年 82 百万円  
期末残高相当額 1年超 46 百万円  
合計 129 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利込み法により算定しております。

- ⑤ 支払リース料及び減価償却費相当額  
支払リース料 111 百万円  
減価償却費相当額 111 百万円
- ⑥ 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

21、貸出金のうち、破綻先債権額は704百万円、延滞債権額は17,507百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22、貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円であり、また、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23、貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,763百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24、破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,977百万円であり、また、21、から24、に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25、手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,848百万円であります。

26、担保に供している資産は次のとおりであります。  
為替決済、公金取扱等の取引の担保として、有価証券2,130百万円及び預け金14,006百万円を差し入れております。

27、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税の課税価格の計算を基礎とした土地の評価を算出する方法）に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、次のとおりであります。

| 再評価を行った年月日                                 | 平成11年3月31日                                                                                   |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法                        | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税の課税価格の計算を基礎とした土地の評価を算出する方法）に合理的な調整を行って算出 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額 | 2,874百万円                                                                                     |

計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額2,874百万円

28、「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は600百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

29、出資一口当たりの純資産額782円58銭

30、金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。  
デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。

当グループでは、一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理  
当グループは、クレジットポリシー及びリスク管理規程等に従い、貸出金について、与信審査、与信限度額、金利の設定、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資グループ、管理グループにより行われ、また、定期的に経営陣による審査会やリスク管理委員会や理事会を開催し、審査、報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、統合リスク管理グループがチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金運用グループ及び統合リスク管理グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理  
(i) 金利リスクの管理  
当グループは、ALMIによって金利の変動リスクを管理しています。

リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には収益管理グループにおいて金融資産や負債の金利や期間を総合的に把握し、統合リスク管理グループにおいてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次、四半期ベースでリスク管理委員会に報告しています。

なお、ALMIにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行なっております。

(ii) 為替リスクの管理  
当グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替予約等を利用し、振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基準に従い行われております。

このうち、資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、金利変動リスクの軽減を図っております。

資金運用グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や投資先の財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金運用グループを通じ、理事会、ALM委員会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引  
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取扱要綱に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報  
当グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」（金利スワップ取引）であります。

当グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスクとし、金利の変動リスクの定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当連結会計年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、7,451百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うことによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

31、金融商品の時価等に関する事項  
平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

|                  | 連結貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額   |
|------------------|------------|---------|-------|
| (1) 預け金（＊1）      | 125,974    | 127,140 | 1,166 |
| (2) 有価証券（＊1）     | 196,836    | 196,665 | △170  |
| 売買目的有価証券         |            |         |       |
| 満期保有目的の債券        | 4,713      | 4,542   | △170  |
| その他有価証券          | 192,123    | 192,123 | —     |
| (3) 貸出金（＊1）      | 351,516    |         |       |
| 貸倒引当金（＊2）        | △11,044    |         |       |
|                  | 340,471    | 347,918 | 7,446 |
| 金融資産計            | 663,282    | 671,724 | 8,441 |
| (1) 預金積金（＊1）     | 641,514    | 642,009 | 495   |
| (2) 借入金（＊1）      | 5,588      | 5,646   | 58    |
| 金融負債計            | 647,102    | 647,655 | 553   |
| デリバティブ取引（＊3）     |            |         |       |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (44)       | (44)    | —     |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | —          | —       | —     |
| デリバティブ取引計        | (44)       | (44)    | —     |

(＊1) 預け金、私募債、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算

出した時価に代わる金額」が含まれております。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(＊3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産  
(1) 預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値、JISプライス又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

目金庫保証付私募債は、以下の①または②の合計額から、目金庫保証付私募債に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュフローの見積りが困難な債権については取得価額

② ①以外のうち、固定金利によるものは目金庫保証付私募債の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32、から35、に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

その他有価証券

|  | 種類 |
|--|----|
|--|----|

自己資本の充実の状況（連結）

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

（１）自己資本比率告示第３条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和５１年大蔵省令第２８号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はございません。

（２）連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結グループに属する連結子会社の名称及び主要な業務の内容は次のとおりです。

| 名 称              | 主要な業務の内容                    |
|------------------|-----------------------------|
| 株式会社くれしんビル       | 不動産の賃貸業務、寮管理業務、清掃業務、物品広告業務  |
| くれしんビジネスサービス株式会社 | 集配業務、ＡＴＭ管理業務、事務用度品管理業務、印刷業務 |
| くれしんオフィスサービス株式会社 | 事務処理業務                      |

（３）自己資本比率告示第７条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ございません。

（４）自己資本比率告示第６条第１項第２号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ございません。

（５）信用金庫法（昭和２６年法律第２３８号。以下この号において「法」という。）第５４条の２１第１項第１号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの及び同項第２号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ございません。

（６）連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ございません。

■ 自己資本比率告示第６条第１項第２号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

■ 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率）

単位：百万円

| 項 目                                                                         | 平成21年度  | 平成22年度  |
|-----------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| （ 自 己 資 本 ）                                                                 |         |         |
| 出 資                                                                         | 2,467   | 2,477   |
| うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株                                                     | —       | —       |
| 優 先 出 資 申 込 証 拠 金                                                           | —       | —       |
| 資 本 剰 余 金                                                                   | —       | —       |
| 利 益 剰 余 金                                                                   | 31,312  | 32,326  |
| 処 分 未 済 持 分 (△)                                                             | 13      | 15      |
| 自 己 優 先 出 資 (△)                                                             | —       | —       |
| 自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金                                                       | —       | —       |
| そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損                                                     | —       | —       |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定                                                             | —       | —       |
| 新 株 予 約 権                                                                   | —       | —       |
| 連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分                                                   | —       | —       |
| 営 業 権 相 当 額 (△)                                                             | —       | —       |
| の れ ん 相 当 額 (△)                                                             | —       | —       |
| 企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)                                                  | —       | —       |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)                                                  | —       | —       |
| 基本的項目 (A)                                                                   | 33,766  | 34,788  |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額                                            | 1,801   | 1,763   |
| 一 般 貸 倒 引 金                                                                 | 2,784   | 2,705   |
| 負 債 性 資 本 調 達 手 段 等                                                         | —       | —       |
| 負 債 性 資 本 調 達 手 段                                                           | —       | —       |
| 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資                                             | —       | —       |
| 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)                                                       | 630     | 628     |
| 補充的項目 (B)                                                                   | 3,955   | 3,840   |
| 自己資本総額 [(A) + (B)] (C)                                                      | 37,721  | 38,629  |
| 他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額                               | 4,138   | 4,138   |
| 負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の                                       | —       | —       |
| 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の                     | 2,600   | 2,600   |
| 連 結 の 範 囲 に 含 ま れ な い も の に 対 す る 額 の 50 ％ 相 当 額                            | —       | —       |
| 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額                    | —       | —       |
| 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/ロスリッps (告示第247条を準用する場合を含む。) | —       | —       |
| 控 除 項 目 不 算 入 額 (△)                                                         | 4,138   | 4,138   |
| 控除項目計 (D)                                                                   | —       | —       |
| 自己資本額 [(C) - (D)] (E)                                                       | 37,721  | 38,629  |
| （ リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 ）                                                       |         |         |
| 資産（オン・バランス項目）                                                               | 320,081 | 308,273 |
| オフ・バランス取引等項目                                                                | 2,111   | 1,747   |
| オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額                                                   | 22,392  | 22,346  |
| 信用リスク・アセット調整額                                                               | —       | —       |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                                          | —       | —       |
| リスク・アセット等計 (F)                                                              | 344,585 | 332,367 |
| 連結 Tier1比率 (A / F)                                                          | 9.79%   | 10.46%  |
| 連結自己資本比率 (E / F)                                                            | 10.94%  | 11.62%  |

（注）「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する事項

単位：百万円

|                                 | 平成21年度   |         | 平成22年度   |         |
|---------------------------------|----------|---------|----------|---------|
|                                 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計（Ⅰ＋Ⅱ）    | 322,193  | 12,887  | 310,020  | 12,400  |
| Ⅰ 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー | 321,933  | 12,877  | 309,765  | 12,390  |
| ①ソブリン向け                         | 532      | 21      | 496      | 19      |
| ②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け            | 35,359   | 1,414   | 41,762   | 1,670   |
| ③法人等向け                          | 98,257   | 3,930   | 89,329   | 3,573   |
| ④中小企業等向け及び個人向け                  | 83,921   | 3,356   | 79,389   | 3,175   |
| ⑤抵当権付住宅ローン                      | 11,565   | 462     | 11,990   | 479     |
| ⑥不動産取得等事業者向け                    | 57,184   | 2,287   | 54,791   | 2,191   |
| ⑦三月以上延滞等                        | 2,384    | 95      | 1,978    | 79      |
| ⑧信用保証協会等による保証付                  | 1,715    | 68      | 1,267    | 50      |
| ⑨出資等                            | 7,975    | 319     | 6,912    | 276     |
| ⑩その他                            | 23,036   | 921     | 21,847   | 873     |
| Ⅱ 証券化エクスポージャー                   | 259      | 10      | 255      | 10      |
| ロ. オペレーショナル・リスク                 | 22,392   | 895     | 22,346   | 893     |
| ハ. 連結総所要自己資本額（Ⅰ＋ロ）              | 344,585  | 13,783  | 332,367  | 13,294  |

（注） 1. 所要自己資本の額＝リスクアセット×４％  
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。  
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、漁業信用基金協会及び農業信用基金協会のことです。  
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関等向け」、「法人等向け」においてリスクウェイトが１５０％になったエクスポージャーのことです。  
5. オペレーショナル・リスクは、当金庫グループは基礎的手法を使用しております。  
〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉  
粗利益（直近３年間のうち正の値の合計額）×１５％  
直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8％  
6. 連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額×４％

■ 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

単位：百万円

| エクスポージャー<br>区分<br>地域区分<br>業種区分<br>期間区分※2 | 信用リスクエクスポージャー期末残高 |         |                                             |         |         |         |              |        | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |        |
|------------------------------------------|-------------------|---------|---------------------------------------------|---------|---------|---------|--------------|--------|--------------------|--------|
|                                          |                   |         | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 |         | 債券      |         | デリバティブ<br>取引 |        |                    |        |
|                                          | 平成21年度            | 平成22年度  | 平成21年度                                      | 平成22年度  | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成21年度       | 平成22年度 | 平成21年度             | 平成22年度 |
| 国内                                       | 681,623           | 694,233 | 362,626                                     | 351,853 | 174,367 | 182,455 | 16           | 10     | 5,299              | 4,375  |
| 国外                                       | 5,855             | 4,554   | —                                           | —       | 5,855   | 4,554   | —            | —      | —                  | —      |
| 地域別合計                                    | 687,478           | 698,788 | 362,626                                     | 351,853 | 180,222 | 187,010 | 16           | 10     | 5,299              | 4,375  |
| 製造業                                      | 70,183            | 62,801  | 42,481                                      | 36,859  | 24,038  | 23,118  | —            | 0      | 466                | 265    |
| 農業、林業                                    | 265               | 238     | 263                                         | 235     | —       | —       | —            | —      | —                  | —      |
| 漁業                                       | 1,776             | 1,782   | 1,776                                       | 1,782   | —       | —       | —            | —      | 49                 | 31     |
| 鉱業、採石業、<br>砂利採取業                         | 516               | 315     | 516                                         | 315     | —       | —       | —            | —      | —                  | 283    |
| 建設業                                      | 19,714            | 17,268  | 19,034                                      | 16,606  | 599     | 599     | —            | —      | 720                | 290    |
| 電気・ガス・<br>熱供給・水道業                        | 12,313            | 13,875  | 122                                         | 102     | 11,588  | 13,182  | —            | —      | —                  | —      |
| 情報通信業                                    | 2,732             | 2,764   | 444                                         | 485     | 2,098   | 2,095   | —            | —      | 12                 | 12     |
| 運輸業、郵便業                                  | 26,551            | 23,519  | 21,661                                      | 17,761  | 4,096   | 5,094   | —            | —      | 506                | 330    |
| 卸売業、小売業                                  | 33,734            | 30,955  | 30,448                                      | 27,676  | 2,721   | 2,797   | —            | —      | 1,796              | 994    |
| 金融業、保険業                                  | 174,122           | 207,063 | 4,040                                       | 4,663   | 58,932  | 73,059  | 15           | 9      | 6                  | —      |
| 不動産業                                     | 69,757            | 66,615  | 67,411                                      | 64,056  | 1,298   | 1,596   | —            | —      | 329                | 1,148  |
| 物品賃貸業                                    | 3,198             | 3,412   | 2,994                                       | 2,914   | 50      | 200     | —            | —      | 1                  | —      |
| 学術研究、専門・<br>技術サービス業                      | 1,845             | 1,495   | 1,763                                       | 1,495   | —       | —       | —            | —      | 6                  | 12     |
| 宿泊業                                      | 2,501             | 2,245   | 2,500                                       | 2,244   | —       | —       | —            | —      | 83                 | 48     |
| 飲食業                                      | 3,940             | 3,529   | 3,916                                       | 3,528   | —       | —       | —            | —      | 253                | 383    |
| 生活関連サービ<br>ス業、娯楽業                        | 10,740            | 8,125   | 10,286                                      | 7,873   | 249     | 50      | —            | —      | 351                | 159    |
| 教育、学習支援業                                 | 878               | 559     | 878                                         | 536     | —       | —       | —            | —      | —                  | —      |
| 医療、福祉                                    | 7,513             | 6,773   | 7,367                                       | 6,653   | —       | —       | —            | —      | 69                 | 46     |
| その他のサービス                                 | 7,012             | 6,000   | 6,915                                       | 5,906   | —       | —       | —            | —      | 133                | 69     |
| 国・地方<br>公共団体等                            | 98,119            | 91,566  | 23,570                                      | 26,350  | 74,549  | 65,215  | —            | —      | —                  | —      |
| 個人                                       | 112,875           | 106,030 | 112,850                                     | 105,989 | —       | —       | —            | —      | 508                | 279    |
| その他                                      | 27,183            | 41,845  | 1,381                                       | 17,815  | —       | —       | 0            | 0      | —                  | 20     |
| 業種別合計                                    | 687,478           | 698,788 | 362,626                                     | 351,853 | 180,222 | 187,010 | 16           | 10     | 5,299              | 4,375  |
| 1年以下                                     | 147,739           | 136,460 | 59,394                                      | 59,473  | 30,253  | 22,108  | 0            | 0      |                    |        |
| 1年超3年以下                                  | 122,933           | 133,284 | 30,252                                      | 26,685  | 42,403  | 35,381  | 4            | 0      |                    |        |
| 3年超5年以下                                  | 91,955            | 106,513 | 39,737                                      | 33,828  | 52,015  | 71,439  | 1            | 1      |                    |        |
| 5年超7年以下                                  | 44,045            | 47,562  | 27,797                                      | 29,349  | 15,664  | 18,027  | 3            | 5      |                    |        |
| 7年超10年以下                                 | 76,518            | 79,697  | 43,639                                      | 43,233  | 32,876  | 36,455  | 2            | —      |                    |        |
| 10年超                                     | 169,449           | 163,266 | 159,900                                     | 157,393 | 7,009   | 3,597   | 3            | 3      |                    |        |
| 期間の定め<br>のないもの                           | 34,836            | 32,002  | 1,904                                       | 1,889   | —       | —       | —            | —      |                    |        |
| 残存期間別合計                                  | 687,478           | 698,788 | 362,626                                     | 351,853 | 180,222 | 187,010 | 16           | 10     |                    |        |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産などが含まれます。  
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

|               |        | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 |       | 期末残高   |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
|               |        |        |        | 目的使用  | その他   |        |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 平成21年度 | 2,692  | 2,784  | —     | 2,692 | 2,784  |
|               | 平成22年度 | 2,784  | 2,705  | —     | 2,784 | 2,705  |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 平成21年度 | 6,924  | 8,018  | 1,637 | 5,287 | 8,018  |
|               | 平成22年度 | 8,018  | 8,339  | 1,865 | 6,152 | 8,339  |
| 合 計           | 平成21年度 | 9,617  | 10,802 | 1,637 | 7,980 | 10,802 |
|               | 平成22年度 | 10,802 | 11,044 | 1,865 | 8,937 | 11,044 |

(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

単体（呉信用金庫）と同様です。43ページをご覧ください。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位：百万円

| 告示で定める<br>リスク・ウェイト区分 (%)※1 | エクスポージャーの額※2 |         |         |         |
|----------------------------|--------------|---------|---------|---------|
|                            | 平成21年度       |         | 平成22年度  |         |
|                            | 格付有り         | 格付無し    | 格付有り    | 格付無し    |
| 0%                         | —            | 104,818 | —       | 101,792 |
| 10%                        | —            | 19,951  | —       | 19,732  |
| 20%                        | 24,481       | 182,083 | 24,861  | 205,534 |
| 35%                        | —            | 33,281  | —       | 34,586  |
| 50%                        | 23,523       | 3,531   | 25,209  | 9,083   |
| 75%                        | —            | 112,486 | —       | 106,645 |
| 100%                       | 8,968        | 173,834 | 8,415   | 162,754 |
| 150%                       | —            | 515     | —       | 171     |
| 350%                       | —            | —       | —       | —       |
| 自己資本控除<br>合計               | —            | —       | —       | —       |
|                            | 687,478      |         | 698,788 |         |

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要事項

連結子会社では信用リスク削減手法の利用がないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続きに関する定めはありません。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単体（呉信用金庫）と同様です。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要事項

連結子会社では派生商品取引及び長期決済期間取引の利用がないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続きに関する定めはありません。

(2) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する取扱

単体（呉信用金庫）と同様です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要事項

連結子会社では証券化エクスポージャーの利用がないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続きに関する定めはありません。

(2) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する取扱

単体（呉信用金庫）と同様です。

■ 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要事項

連結子会社では出資等エクスポージャーの利用がないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続きに関する定めはありません。

(2) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する取扱

単体（呉信用金庫）と同様です。

ただし、子会社株式（40百万円）が相殺されています。

■ 金利リスクに関する事項

連結子会社の資産、負債、オフ・バランスのそれぞれの残高が、呉信用金庫の各残高と比べて軽微なため、金利リスクの計量化は行なっておりません。

なお、内部管理上、当連結会計年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセントایل値を用いた時価は、7,451百万円減少するものと把握しております。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要事項

当金庫グループでは「子会社管理規程」を制定し、連結子会社を含めた管理体制を整備しています。連結子会社の業務運営状況、リスク管理方針およびその運営状況等については、定期的に当金庫の代表理事に報告されています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫グループは基礎的手法を採用しております。

■ 連結リスク管理債権の引当・保全状況

当金庫グループの子会社は金融業務を行なっておりません。したがって、連結リスク管理債権は49ページの「リスク管理債権の引当・保全状況」とおりです。

営業地区

呉市、広島市(旧佐伯郡湯来町を除く)、竹原市、東広島市(旧賀茂郡豊栄町を除く)、三原市(旧御調郡久井町を除く)、廿日市市(旧佐伯郡佐伯町・大野町・宮島町及び吉和村を除く)、安芸郡、豊田郡、江田島市、尾道市(旧豊田郡瀬戸田町に限る)



店舗等のご案内 (47店舗のうち3出張所)

| (店 舗 名)     | (住 所)              | (電 話)          | (店 舗 名)     | (住 所)           | (電 話)          |
|-------------|--------------------|----------------|-------------|-----------------|----------------|
| 呉 市         |                    |                | 呉 市         |                 |                |
| ● 本 店 営 業 部 | 呉市本通2丁目2-15        | (0823) 25-6853 | ● 焼 山 南 支 店 | 呉市焼山此原町21-21    | (0823) 33-1115 |
| ● 呉駅前出張所    | 呉市西中央1丁目6-2        | (0823) 22-9255 | ● 音 戸 支 店   | 呉市音戸町北隠渡1丁目4-4  | (0823) 52-1211 |
| ● ゆめタウン呉出張所 | 呉市宝町5-10(ゆめタウン呉2F) | (0823) 22-3611 | ● 波多見出張所    | 呉市音戸町波多見5丁目6-12 | (0823) 51-2281 |
| ● 中 通 支 店   | 呉市中通4丁目5-1         | (0823) 21-6161 | ● 倉 橋 支 店   | 呉市倉橋町7517-8     | (0823) 56-1111 |
| ● 本 通 支 店   | 呉市本通7丁目1-18        | (0823) 21-6141 | ● 阿 賀 支 店   | 呉市阿賀中央6丁目13-8   | (0823) 71-7158 |
| ● 荒 神 支 店   | 呉市東中央2丁目2-14       | (0823) 21-1431 | ● 広 東 支 店   | 呉市広大新開1丁目2-9    | (0823) 71-7138 |
| ● 三 城 支 店   | 呉市三条3丁目7-8         | (0823) 21-1421 | ● 広 北 支 店   | 呉市広中新開2丁目3-1    | (0823) 73-6363 |
| ● 海 岸 支 店   | 呉市海岸2丁目11-6        | (0823) 21-6118 | ● 広 中 央 支 店 | 呉市広古新開2丁目3-13   | (0823) 72-3311 |
| ● 吉 浦 支 店   | 呉市吉浦本町1丁目9-16      | (0823) 31-7185 | ● 仁 方 支 店   | 呉市仁方本町1丁目3-5    | (0823) 79-5104 |
| ● 宮 原 支 店   | 呉市宮原7丁目7-3         | (0823) 24-3233 | ● 郷 原 支 店   | 呉市郷原町1562-1     | (0823) 77-2211 |
| ● 警 固 屋 支 店 | 呉市警固屋4丁目10-11      | (0823) 28-1515 | ● 下 蒲 刈 支 店 | 呉市下蒲刈町三之瀬273-2  | (0823) 65-2323 |
| ● 天 応 支 店   | 呉市天応大浜1丁目1-25      | (0823) 38-8421 | ● 川 尻 支 店   | 呉市川尻町西2丁目2-13   | (0823) 87-5161 |
| ● 畑 支 店     | 呉市西畑町17-2          | (0823) 24-1444 | ● 安 浦 支 店   | 呉市安浦町中央3丁目2-13  | (0823) 84-2111 |
| ● 焼 山 支 店   | 呉市焼山中央1丁目13-5      | (0823) 33-1616 |             |                 |                |

| (店 舗 名)   | (住 所)            | (電 話)          | (店 舗 名)   | (住 所)          | (電 話)          |
|-----------|------------------|----------------|-----------|----------------|----------------|
| 広島市       |                  |                | 竹原市・三原市   |                |                |
| ● 広 島 支 店 | 広島市中区三川町2-6      | (082) 248-4422 | ● 竹 原 支 店 | 竹原市中央5丁目5-1    | (0846) 22-2536 |
| ● 矢野駅前支店  | 広島市安芸区矢野西4丁目1-21 | (082) 888-3111 | ● 忠 海 支 店 | 竹原市忠海中町2丁目9-7  | (0846) 26-0511 |
| ● 安 芸 支 店 | 広島市東区温品4丁目5-11   | (082) 289-5211 | ● 幸 崎 支 店 | 三原市幸崎能地4丁目5-11 | (0848) 69-1234 |
| ● 東 雲 支 店 | 広島市南区東雲本町1丁目1-12 | (082) 285-6611 |           |                |                |

安芸郡

|           |                   |                |
|-----------|-------------------|----------------|
| ● 熊 野 支 店 | 安芸郡熊野町出来庭2丁目18-17 | (082) 854-4111 |
| ● 坂 支 店   | 安芸郡坂町坂西1丁目3-12    | (082) 884-1121 |
| ● 海 田 支 店 | 安芸郡海田町南本町3-28     | (082) 824-1070 |

東広島市

|             |                  |                |
|-------------|------------------|----------------|
| ● 西 条 支 店   | 東広島市西条朝日町5-12    | (082) 423-3223 |
| ● 西 条 南 支 店 | 東広島市西条下見6丁目10-3  | (082) 424-2400 |
| ● 高 屋 支 店   | 東広島市高屋町中島450-1   | (082) 434-7711 |
| ● 黒 瀬 支 店   | 東広島市黒瀬町南方789     | (0823) 82-2114 |
| ● 黒 瀬 西 支 店 | 東広島市黒瀬町榎原126-1   | (0823) 82-8466 |
| ● 安 芸 津 支 店 | 東広島市安芸津町三津3683-2 | (0846) 45-4111 |

店舗外キャッシュコーナーのご案内

| ( 設 置 場 所 )     | (住 所)              |
|-----------------|--------------------|
| 呉 市             |                    |
| ○ 呉市役所1階ロビー     | 呉市中央4丁目1-6         |
| ● 呉 共 済 病 院     | 呉市西中央2丁目3-28       |
| ● 呉 駅           | 呉市宝町1-16           |
| ● ゆめタウン 呉       | 呉市宝町5-10(ゆめタウン呉1F) |
| ● 国立病院 呉医療センター  | 呉市青山町3-1           |
| ● 呉 そ ご う       | 呉市西中央1丁目1-1        |
| ● シティパルク 呉店     | 呉市中通3丁目4-10        |
| ● 三和ストアー本店      | 呉市本通5丁目3-4         |
| ● 荒 神 北 出 張 所   | 呉市東中央4丁目4-1        |
| ● コ ー プ 焼 山     | 呉市焼山中央3丁目15-60     |
| ● 本 庄 出 張 所     | 呉市焼山北1丁目21-1       |
| ● あ が プ ラ ザ     | 呉市阿賀中央6丁目2-11      |
| ● イ オ ン 広 店     | 呉市広本町2丁目17-1       |
| ● マックスバリュ 広島出張所 | 呉市広白石2丁目12-35      |
| ● 新 広 駅         | 呉市広古新開2丁目1-5       |
| ○ 中 国 労 災 病 院   | 呉市広多賀谷1丁目5-1       |
| ● 長 浜 出 張 所     | 呉市広長浜2丁目16720-19   |
| ● 安 登 出 張 所     | 呉市安浦町安登西5丁目2-14    |
| ● 倉 橋 南 出 張 所   | 呉市倉橋町松浜855-3       |
| 広島市             |                    |
| ○ 広 島 県 庁       | 広島市中区基町10-25       |
| ● シ ャ レ オ 南 通   | 広島市中区紙屋町地下街        |
| ● マダムジョイ 矢野店    | 広島市安芸区矢野東5丁目1-10   |

関係会社のご案内

| 会社名・所在地                              | 資本金    | 出資比率 | 設立年月    | 業 務 内 容                             |
|--------------------------------------|--------|------|---------|-------------------------------------|
| ㈱ 中国 しんきん カード<br>広島市中区立町1番24号        | 1億円    | 9.6% | 平成15年4月 | ●クレジットカードの発行・取扱業務 ●金銭の貸付ならびに信用保証業務等 |
| ㈱ 中国 しんきん リース<br>広島市中区立町1番24号        | 9000万円 | 8.7% | 昭和60年4月 | ●事務用機器・輸送用機器・産業機器・店舗設備及び工業設備等の賃貸業務等 |
| ㈱ 中国 しんきん 総合サービス<br>広島市南区比治山本町11番20号 | 5600万円 | 5.0% | 平成17年4月 | ●カード・手形・小切手発行業務 ●自動機集中監視業務等         |

| 【窓口営業時間】   |            |
|------------|------------|
| 本・支店       | 9:00~16:30 |
| ゆめタウン呉出張所  | 9:00~19:00 |
| 呉駅前・波多見出張所 | 9:00~15:00 |

| ( 設 置 場 所 )       | (住 所)            |
|-------------------|------------------|
| 安芸郡               |                  |
| ● フ ジ グ ラ ン 安 芸   | 安芸郡坂町北新地2丁目3-30  |
| ● フ ジ 熊 野 店       | 安芸郡熊野町荒金5822-2   |
| 東広島市              |                  |
| ○ 東 広 島 市 役 所     | 東広島市西条栄町8-29     |
| ○ 広 島 大 学 工 学 部   | 東広島市鏡山1丁目        |
| ● ゆめタウン 東広島       | 東広島市西条町土与丸971    |
| ● 西 条 プ ラ ザ       | 東広島市西条西本町1313-1  |
| ● フ レ ス タ 西 条 店   | 東広島市西条中央4丁目1-1   |
| ● フ ジ グ ラ ン 東 広 島 | 東広島市西条町御園宇4405   |
| ● ゆめタウン 黒瀬        | 東広島市黒瀬町榎原100-1   |
| ● 安 芸 津 中 央 出 張 所 | 東広島市安芸津町風早4644-1 |
| ● 風 早 出 張 所       | 東広島市安芸津町風早763    |
| 竹原市・三原市           |                  |
| ● 吉 名 出 張 所       | 竹原市吉名町4915-1     |
| ● 藤三竹原ショッピングセンター  | 竹原市中央4丁目7-20     |
| ● パルティ・フジ竹原店      | 竹原市下野町3308-3     |
| ○ 幸 陽 船 渠         | 三原市幸崎能地2丁目1-1    |
| ● フ ジ グ ラ ン 三 原   | 三原市円一町1丁目1-7     |
| ● 広 島 空 港         | 三原市本郷町善入寺64-31   |
| 江田島市              |                  |
| ● ゆめタウン 江田島       | 江田島市大柿町飛渡瀬180    |

| 【キャッシュコーナー稼働日】  |  |
|-----------------|--|
| ● 平日、土曜日、日曜日、祝日 |  |
| ● 平日、土曜日        |  |
| ○ 平日            |  |

あゆみ（年表）

大 正

14年 9月 産業組合法による呉市信用組合として設立

15年 4月 本事務所を蔵本通3丁目に開設

昭和

7年 7月 貯金高100万円達成

18年 6月 市街地信用組合法による呉市信用組合に組織変更

19年 6月 本事務所を本通8丁目に移転

22年 12月 本事務所を中通9丁目に移転

23年 9月 貯金高1億円達成

26年 10月 信用金庫法の改正に伴い呉信用金庫に組織変更

33年 12月 全国信用金庫連合会の代理業務の取扱い開始

38年 3月 住宅金融公庫の代理業務の取扱い開始

12月 預金100億円達成

39年 9月 広島県税収納代理店事務の取扱い開始

40年 12月 貸出金100億円達成

41年 11月 本店を呉市本通5丁目（現在地）に新築移転

42年 9月 日本銀行の歳入代理店業務取扱い開始

45年 3月 電子計算機を初めて導入（オフライン業務開始）

47年 12月 預金500億円達成

48年 4月 くれしん総合口座の取扱い開始

49年 6月 貸出金500億円達成

50年 9月 第1次オンラインシステム稼動

10月 創立50周年記念式典を開催

51年 5月 現金自動支払機（CD）を12カ店に設置

10月 預金1,000億円達成

57年 9月 事務センターを本館隣接地に新設

預金2,000億円達成

11月 「しんきんネットキャッシュサービス」の取扱い開始

58年 10月 第2次オンラインシステム稼動

60年 3月 ハンディ端末機の導入

61年 4月 くれしんビジネスサービス(株)設立

8月 現金自動支払機の休日稼動（第2・第3土曜日）を開始

62年 6月 店別損益管理制度導入

63年 10月 ディスクロージャー「呉信用金庫の現況」を作成（初版）

12月 預金3,000億円達成

平成

2年 4月 呉中央信用金庫と合併

預金4,000億円達成

10月 現金自動支払機の日曜稼動開始

3年 9月 外国為替公認銀行認可

12月 預金5,000億円達成

6年 7月 社債等の募集の受託業務の取扱い開始

7年 1月 第3次オンラインシステム稼動

信託代理店業務の取扱い開始

8年 2月 年金優遇定期預金の取扱い開始

4月 店頭金利表示ボード設置

5月 創立70周年記念事業の一環として呉市ヘブロンズ像「未来」を寄贈

9月 くれしんホームページの開設

9年 3月 くれしん経営者協議会文化講演会開催（初回）

11年 5月 芸陽信用金庫と合併

預金6,000億円達成

13年 3月 スポーツ振興くじ「toto（トト）」の取扱い開始

4月 損害保険商品の窓口販売開始

10月 呉情報ネットワーク（LAN・WAN）稼動

11月 ひろしまネットサービス開始

確定拠出年金運営管理業務の取扱い開始

12月 個人向けポイントサービスの取扱い開始

14年 6月 信用金庫社会貢献賞を受賞（地域の高校生に対するイラスト募集活動）

8月 外貨郵送買取サービスの取扱い開始

10月 生命保険窓口販売業務開始

15年 1月 くれしん地域活性化応援融資の取扱い開始

5月 人づくりセンター開所

16年 1月 中国地区信金共同事務センターへシステム移行

4月 中期経営計画「アグレッシブ・くれしん」スタート

17年 4月 「新営業体制」スタート

6月 大和ミュージアムに記念時計を寄贈

9月 商工中金と事業再生に係る「業務協力覚書」締結

10月 窓口営業時間を全店舗（出張所を除く）午後4時30分まで延長

第1回「くれしんビジネスフェア」開催

18年 3月 創立80周年記念事業の一環として「呉に生きる」を発刊

4月 新中期経営計画「くれしんアグレッシブⅡ」スタート

職場内託児所「しんちゃんランド 広」オープン

12月 呉工業高等専門学校と連携協力協定書を締結

19年 3月 農林漁業金融公庫と業務協力の覚書を締結

4月 くれしんオフィスサービス株式会社設立

5月 県立広島大学と連携協力協定書を締結

6月 モバイルホームページ開始

9月 県内4金庫M&A仲介業務の連携協定を締結

12月 インフォメーションボード「KU-CHAN」運用開始

20年4月 ゆめタウン呉出張所「ゆめランチ」開設

6月 イオン銀行とオンライン提携開始

広島文化学園大学（旧呉大学）と連携協力協定書を締結

9月 県内4信用金庫共同企画 M&Aセミナー開催

10月 光和保険サービス(株)と業務提携

12月 くれ環境市民の会ヘリサイクル軍手を贈呈

21年 3月 マックスバリュ広島店出張所ATMコーナー新設

6月 県内4信用金庫がPASPYに参入（10月実施）

呉市の認知症サポーターに登録

10月 ホームページをリニューアル

12月 中小企業整備基盤機構中国支部と「業務連携・協力に関する覚書」を締結

22年 3月 第1回呉とびしまマラソンに協賛

5月 広島県とがん検診推進に関する協定を締結

6月 海田支店新築オープン

9月 呉市とがん検診推進に関する協定を締結

11月 第5回信用金庫合同ビジネスフェア2010開催

サンフレッチェ広島スポンサードゲーム開催

12月 第1回安芸灘とびしま海道オレンジライド2010に協賛

23年 1月 広島大学と業務提携

2月 第2回呉とびしまマラソンに協賛

3月 東日本大震災義援金を寄付

## 信用金庫法施行規則等に基づく開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条（銀行法第21条の準用）等に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。信用金庫法施行規則に定められた開示項目は以下のページに掲載しています。

### ◎単体ベースの項目（信金法施行規則第132条）

#### 1. 金庫の概況及び組織に関する事項

|                  |       |
|------------------|-------|
| イ 事業の組織          | 34    |
| ロ 理事及び監事の氏名及び役職名 | 34    |
| ハ 事務所の名称及び所在地    | 60～61 |

#### 2. 金庫の主要な事業の内容

#### 3. 金庫の主要な事業に関する事項

|                                       |     |
|---------------------------------------|-----|
| イ 直近の事業年度における事業の概況                    | 6～9 |
| ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項 | 9   |
| (1) 経常収益                              |     |
| (2) 経常利益又は経常損失                        |     |
| (3) 当期純利益又は当期純損失                      |     |
| (4) 出資総額及び出資総口数                       |     |
| (5) 純資産額                              |     |
| (6) 総資産額                              |     |
| (7) 預金積金残高                            |     |
| (8) 貸出金残高                             |     |
| (9) 有価証券残高                            |     |
| (10) 単体自己資本比率                         |     |
| (11) 出資に対する配当金                        |     |
| (12) 職員数                              |     |

#### ハ 直近の2事業年度における事業の状況

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| (1) 主要な業務の状況を示す指標                     |    |
| ① 業務粗利益及び業務粗利益率                       | 46 |
| ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支      | 46 |
| ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや  | 46 |
| ④ 受取利息及び支払利息の増減                       | 46 |
| ⑤ 総資産経常利益率                            | 46 |
| ⑥ 総資産当期純利益率                           | 46 |
| (2) 預金に関する指標                          |    |
| ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高        | 47 |
| ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 | 47 |
| (3) 貸出金等に関する指標                        |    |
| ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高           | 47 |
| ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高              | 47 |
| ③ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額               | 48 |
| ④ 使途別の貸出金残高                           | 47 |
| ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合             | 48 |
| ⑥ 預貸率の期末値及び期中平均値                      | 48 |
| (4) 有価証券に関する指標                        |    |
| ① 商品有価証券の種類別の平均残高                     | 50 |
| ② 有価証券の種類別の残高                         | 50 |
| ③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 | 50 |

#### 4. 金庫の事業の運営に関する事項

|            |       |
|------------|-------|
| イ リスク管理の体制 | 20～23 |
| ロ 法令遵守の体制  | 24～25 |

#### 5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

|                          |       |
|--------------------------|-------|
| イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書  | 36～39 |
| ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 |       |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金        | 49    |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金         | 49    |
| (3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金    | 49    |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金     | 49    |

|                                            |       |
|--------------------------------------------|-------|
| ハ 自己資本の充実の状況                               | 40～45 |
| 二 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益           |       |
| (1) 有価証券                                   | 50～51 |
| (2) 金銭の信託                                  | 51    |
| (3) 規則第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ等取引）         | 51    |
| ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                       | 49    |
| ヘ 貸出金償却の額                                  | 49    |
| ト 会計監査人の監査を受けている旨                          | 37    |
| チ 平成22年度における財務諸表の正確性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認 | 37    |

### ◎連結ベースの項目（信金法施行規則第133条）

#### 1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| イ 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成        | 52 |
| ロ 金庫の子会社等に関する事項                     |    |
| (1) 名称                              | 52 |
| (2) 主たる営業所又は事務所の所在地                 | 52 |
| (3) 資本金又は出資金                        | 52 |
| (4) 事業の内容                           | 52 |
| (5) 設立年月日                           | 52 |
| (6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合   | 52 |
| (7) 子会社等が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合 | 52 |

#### 2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

|                          |    |
|--------------------------|----|
| イ 直近の事業年度における事業の概況       | 52 |
| ロ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況 |    |
| (1) 経常収益                 | 52 |
| (2) 経常利益又は経常損失           | 52 |
| (3) 当期純利益又は当期純損失         | 52 |
| (4) 純資産額                 | 52 |
| (5) 総資産額                 | 52 |
| (6) 連結自己資本比率             | 52 |

#### 3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

|                                     |       |
|-------------------------------------|-------|
| イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書         | 53～55 |
| ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額            |       |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金                   | 59    |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金                    | 59    |
| (3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金               | 59    |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金                | 59    |
| ハ 自己資本の充実の状況                        | 57    |
| 二 事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額 | 52    |
| 事業の種類別セグメント情報                       | 52    |

### ◎金融再生法により開示する項目

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 1 リスク管理債権の引当・保全状況         | 49 |
| 2 金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況 | 49 |

### ◎地域密着型金融の機能強化への取組み

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 1 地域密着型金融に関する取組み  | 12～15 |
| 2 地域貢献への取組み       | 16～19 |
| 3 総代会について         | 26～27 |
| 4 経営改善支援に関する取組み実績 | 13    |



平成23年7月発行

〒737-8686 呉市本通2丁目2-15 電話 (0823) 24-1181

くれしんホームページURL <http://www.kure-shinkin.jp/>